

主 要 な 施 策 の 成 果

【一般会計】

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費 (目) 1. 議会費

(単位 千円)

予 算 現 額 300,783 千円
決 算 額 294,029 千円

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				294,029

議 会 事 務 局

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書
1. 政務活動費	5,552	市議会各会派の市政に関する調査研究を推進し、議員活動の充実を図るため、月額30,000円に会派構成議員数を乗じた額を会派に対して交付した。なお、必要経費を支出した後、残余がある会派からは、当該残余額の返還を受けた。	頁 111
2. 議会広報経費	7,660	○「いせ市議会だより」発行…市議会活動を市民に広報するため「いせ市議会だより」を発行し、各戸配布等を行った。＜年間4回発行＞ ○市議会放映…市議会活動を市民に広報するため、市議会本会議と予算・決算特別委員会をケーブルテレビで録画放送した。会議があった日の翌日午後2時と午後7時から2回放送し、定例会終了日の翌々日午後8時から再放送した。＜本会議、予算・決算特別委員会全体会19日分、予算・決算特別委員会分科会9.5日分＞ また、上記録画データを利用し、YouTubeによるインターネット録画放送を実施した。	111

(款) 1 議会費

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 4. 人材育成推進費

(単位 千円)

予算現額 28,012 千円
決算額 22,563 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			29	22,534

職員課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁												
1. 職員研修事業	12,013	伊勢市職員としての意識の向上及び必要な知識の習得を図るため、一般研修を行った。また、職員の職務遂行能力を高めるために、専門研修等に派遣した。 (1) 実施実績 ①一般研修 研修数52回 受講者数 2,772名 ②派遣研修 研修数66回 受講者数 182名 (2) 研修評価(受講者自身による評価) ①業務向上度 <table><tr><td>研修全体</td><td>84.1%</td></tr><tr><td>一般研修</td><td>83.3%</td></tr><tr><td>派遣研修</td><td>94.2%</td></tr></table> ②意識向上度 <table><tr><td>研修全体</td><td>60.4%</td></tr><tr><td>一般研修</td><td>58.0%</td></tr><tr><td>派遣研修</td><td>89.0%</td></tr></table>	研修全体	84.1%	一般研修	83.3%	派遣研修	94.2%	研修全体	60.4%	一般研修	58.0%	派遣研修	89.0%	113
研修全体	84.1%														
一般研修	83.3%														
派遣研修	94.2%														
研修全体	60.4%														
一般研修	58.0%														
派遣研修	89.0%														
2. <u>外部人材活用事業</u>	10,550	総務省が実施する地域活性化起業人制度等を活用し、民間の外部人材を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を生かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図った。 【実施実績】 10,550,414円 ①地域活性化起業人制度 1件 5,787,366円 ・企業名：日本電気株式会社 ・業務内容：スマートシティ推進構想の実現に向けた支援等に関すること ・人数：1人 ・担当課 デジタル政策課 5,688,366円 農林水産課 99,000円 ②地域力創造アドバイザー制度 2件 4,763,048円 ・アドバイザー：佐久間 智之 (PRDESIGN JAPAN株式会社) ・業務内容：広報発信・プロモーション活動等に対する指導・支援 ・人数：1人 ・担当課 広報広聴課 4,055,484円 ・アドバイザー：他力野 淳 (バリューマネジメント株式会社) ・業務内容：歴史的建造物の活用及び歴史的建造物の観光資源としての周知・活用に関する助言・指導 ・人数：1人 ・担当課 文化政策課 707,564円	113												

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		【当初予算における内容、計画】 当初予算額 32,000,000円 ・デジタル技術を活用して市民サービスの向上や地域課題を解決する、スマートシティの実現に向けた専門人材の活用 ・各発信媒体の特性を生かし広報発信力の強化につなげるため専門人材を活用 ・その他地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務についての専門人材の活用 【過去2カ年度の実績】 令和5年度からの新規事業 実施実績（令和5年度） 8,162,020円 ①地域活性化起業人制度 4,203,760円 ○担当課：デジタル政策課 ・企業名：日本電気株式会社 ・業務内容：スマートシティ推進構想の策定等に関すること ・人数：1人 ②地域力創造アドバイザー制度 3,958,260円 ○担当課：広報広聴課 ・アドバイザー：佐久間 智之 （PRDESIGN JAPAN株式会社） ・業務内容：広報発信・プロモーション活動等に対する指導・支援 ・人数：1人 【事業を取りまく状況等】 多様化・高度化する市民ニーズや行政課題に対応するために、行政においてはこれまで以上に創造性、先見性、専門性等が求められており、こうした課題に対応するためには、従来の視点だけでなく、異なる視野から政策立案等を行える多様な人材や専門的知見を有する人材の活用が有効である。	

（款）2．総務費 （項）1．総務管理費 （目）5．広報広聴費

（単位 千円）

予算現額 61,840 千円
決算額 60,475 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,560	55,915

広報広聴課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 広報いせ発行事業	37,726	「広報いせ」を毎月1日と15日（1月と5月を除く）に発行し、市政方針や事業計画・各種制度の概要、行事予定、市民活動情報などを広く市民に広報し、理解と協力を求めるとともに、市民参画意識の高揚に努めた。	115

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. CATV広報いせ 放送事業	14,061	行政放送において、行政情報番組(お知らせ番組と特集番組)を制作し、市政に関するお知らせなどを放送した。	115
3. インターネット情 報発信事業	5,509	伊勢市ホームページの運用保守を行い、ウェブならではの即時性のある情報発信に努めた。	115

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 6. デジタル化推進費

(単位 千円)

予算現額 394,273 千円
決算額 380,448 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,327			25,439	346,682

課税課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 住民情報システム 管理経費	3,539	税制改正により税の基幹システムである総合住民情報システムの改修を行い、適正で公平な賦課を行った。また、各帳票の様式について変更した。	115

デジタル政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>デジタル活用推進事業</u>	21,953	伊勢市デジタル行政推進ビジョン（アクションプラン編）に基づき、行政DXの推進に取り組んだ。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 26,489,000円 ・スマートシティ伊勢推進協議会の運営 ・生成型AI等の最新デジタル技術の活用 ・行政手続きのオンライン化の推進 ・ワーキンググループ等による検討 ・デジタルデバйд対策（スマートフォン教室等開催） ・LINEを活用した行政サービスの推進 など 【過去2カ年度の実績】 令和5年度 26,581,977円 ・スマートシティ伊勢推進構想の策定 ・スマートシティ伊勢推進協議会の運営 ・生成型AI等の最新デジタル技術の活用 ・行政手続きのオンライン化の推進 ・職員のデジタルリテラシー向上 ・デジタルデバйд対策（スマートフォン教室等開催） ・LINEを活用した行政サービスの推進 など 令和4年度 28,080,871円 ・デジタルデバйд対策（スマートフォン教室等開催） ・行政手続きのオンライン化の推進 ・LINEを活用した行政サービスの推進 ・官民連携の取組の推進 ・ワーキンググループ等による検討 など 【事業を取りまく状況等】 少子高齢化・人口減少、市民ニーズの多様化に対応するため、デジタル技術を活用した効率的な行政運営をしながら、利便性の高い行政サービスを提供する必要がある。そのため、DX推進に向けた意識改革や庁内全体のデジタルリテラシー向上など、DX人材の育成に取り組む。 また、地域のデジタル化を進め、市民が便利で快適に暮らせる「スマートシティ伊勢推進構想」の実現に向けて取り組む。	115
2. 住民情報システム 管理経費	149,427	住民基本台帳、税及び福祉サービス等の基幹システムである総合住民情報システムの保守管理等を行い、各システムの安定稼働を図った。 また、市税等に関する各種帳票の印刷業務並びに税申告書等のイメージデータの読取業務やデータ入力業務等について、業務の効率化を図った。	115
3. 行政情報システム 管理経費	85,260	財務会計・文書管理・人事給与・庶務事務・グループウェア等の行政情報システム（内部情報系）、インターネットシステム及びネットワークシステムの保守管理等を行い、各システムの安定稼働を図った。 また、利用契約の満了を迎える公共施設予約システムについて、更新を行った。	115

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. ITセキュリティ 対策事業	119,710	情報資産の安全管理と情報セキュリティの維持、向上を推進するために、各種セキュリティ関連システムの保守管理等を行い、システムの安定稼働を図るため、安定稼働に必要なライセンスの調達や期限切れとなるソフトウェアライセンスの更新を行った。 また、事務用パソコンについて、Windows10の保守サポート終了に対応するため、Windows11対応パソコン735台を調達した。	115

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 7. 企画費

(単位 千円)

予算現額 305,435 千円
決算額 270,062 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,397	3,250		1,886	257,529

企画調整課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ふるさと応援寄附 推進事業	235,557	市の貴重な自主財源の確保、地元特産品のPR及びブランド力の向上、市内産業や観光の振興を目的として、ふるさと納税制度を活用した寄附拡大の取組を推進した。 ・寄附件数 12,269件 ・寄附金額 520,691,574円	115
2. シティプロモーション推進事業	2,795	市民及び国内外の人々から選ばれる自治体となるべく、市の地域資源・魅力の認知度向上を目指し、三重テレビ放送による伊勢市情報発信番組制作と放送、プレスリリースサービスによる情報配信等を行うとともに、シティプロモーションを推進するための基本となるマインド醸成や魅力の再発見についての職員研修を行った。また、市の花・木・鳥について各課と連携しながらPRを行った。	115
3. 地方創生推進事業	9,100	伊勢市への移住・定住を推進するため、移住相談会への参加や近隣市町と合同での移住フェアの開催により伊勢市への移住をPRするとともに、一定の要件を満たし東京圏から伊勢市に移住した人に、三重県と連携し移住支援金を支給した。	117
4. 情報調査経費	9,965	「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく、地方版総合戦略を策定するための基礎資料と位置づける「伊勢市人口ビジョン」の改訂を行った。	117

市 民 交 流 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
Ⅰ. <u>出会い・結婚支援 事業</u>	12,111	結婚を希望する人等の相談業務、出会いの場や情報の提供、結婚に向けたセミナー研修等を行う場として「いせ出会い支援センター」を運営した。 また、市内及び定住自立圏域市町に事業所を置く企業に、従業員の結婚を応援し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいただくよう、いせ若者応援ネットワーク「いせむすび」への登録を促進した。 いせ出会い支援センター利用件数：3,060件（来所・電話・メール・チラシ） いせむすび登録企業数：209社 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 12,180,000円 ・いせ出会い支援センター運営 ・企業の結婚支援促進事業 ・希望を叶えるライフプラン講義の開催 ・伊勢市版婚姻届等の提供 等 【過去2カ年度の実績】 ・令和5年度 いせ出会い支援センター利用件数：3,099件（来所・電話・メール・チラシ） いせむすび登録企業数：210社 ・令和4年度 いせ出会い支援センター利用件数：3,288件（来所・電話・メール・チラシ） いせむすび登録企業数：209社 【事業を取りまく状況等】 令和5年にみえ出逢いサポートセンター南勢サテライトが同施設内に設置されたことにより、県事業との連携と市事業の内容を検討していく必要がある。	117

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 8. 男女共同参画推進費

(単位 千円)

予算現額 2,548 千円
決算額 2,483 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
540				1,943

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 男女共同参画推進都市事業	2,239	市民団体「NPO男女共同参画れいんぼう伊勢」に委託し、市民への意識啓発やパートナーの日の周知活動を実施した。企業向けには、企業訪問や男女共同参画を積極的に行っている事業者等の表彰制度を周知することで、男女がともに働きやすい職場環境づくりの推進を啓発した。 また、女性が能力を発揮し安心して働き続けることができるよう、女性のデジタルスキルアップやワークライフバランス推進に関するセミナーを開催した。 ○市民向けの取組 ・映画祭、講演会、意識啓発等 ・広報いせに啓発記事掲載 ○企業向けの取組 ・企業訪問(8社) ・事業者表彰 - 女性の活躍推進「きらり」賞 (R6年度 応募事業者なし) - 仕事と生活の調和実践賞 (応募事業者 1社) - 株式会社ウェルフェア三重 ○女性活躍推進 ・女性のためのWebマーケティング基礎講座 (事前説明会、講座全2回) - 申込数: 30人 - 参加数: 事前説明会 22人 - 講座 第1回15人、第2回12人 ○ワークライフバランス推進 ・パパ&ママのための『夫婦会議』の始め方講座 - 申込数: 20組36名 - 参加数: 19組34名	頁 117

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 15. 財産管理費

(単位 千円)

予算現額 246,542 千円
 決算額 239,486 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		30,400	577	208,509

資産経営課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>公共施設マネジメント事業</u>	1,179	公共施設等総合管理計画に基づき、全庁横断的な体制のもと公共施設等の総合的かつ計画的な管理を継続するため設置する公共施設等マネジメント推進会議において、全庁的な協議・調整を行い、個々の施設の方向性を示す施設類型別計画の進捗管理を行った。 また、学校跡地の利活用として、旧神社小学校の貸付を開始した。 ・伊勢市公共施設マネジメントシステム利用料 1,122,000円 【当初予算における内容、計画】 公共施設マネジメント事業 1,644,000円 ・施設類型別計画の一部改訂 ・公共施設等マネジメント推進会議、作業部会の開催 ・施設類型別計画の進捗管理 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの更新 ・学校跡地利活用事業者募集の検討 ・職員研修実施 ・先進地視察 ・公共施設マネジメントシステム運用 【過去2カ年度の実績】 令和5年度 1,209,000円 ・公共施設等総合管理計画の一部改訂 ・公共施設等マネジメント推進会議、作業部会の開催 ・施設類型別計画の進捗管理 ・PPP/PFI手法導入優先的検討指針の策定 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの更新 ・学校跡地利活用事業者募集 ・職員研修実施 ・公共施設マネジメントシステム運用 令和4年度 5,413,170円 ・公共施設等マネジメント推進会議、作業部会の開催 ・施設類型別計画の進捗管理 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの更新 ・職員研修実施 ・先進地視察 ・公共施設マネジメントシステム導入 【事業を取りまく状況等】 少子高齢化など人口構造の変化に伴う厳しい財政状況が続く中で、老朽化する公共施設等の更新費用や維持管理経費を確保していくことが大きな課題となっている。これらの課題を解決するため、施設類型別計画に定める公共施設等の管理方針を指標としながら取組を進めていく。	頁 119

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 17. 市民交流推進費

(単位 千円)

予算現額 130,527 千円
決算額 125,906 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		12,700	10,106	103,100

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市民活動促進事業	17,641	平成16年4月に「いせ市民活動センター」を開設し、同年7月から指定管理者制度を導入した。令和6年度から第8期(1年)指定管理者として特定非営利活動法人いせコンビニネットが管理運営を行った。 令和6年度指定管理料 17,500,000円	121
2. 伊勢のまつり開催事業	9,424	市民が「見て」、「参加して」楽しめる行事として、団体の代表者等からなる実行委員会により企画・運営を行った。	121
3. いせ市民活動センター改修事業	10,081	令和7年度に施設の一部を(仮称)伊勢市郷土資料館へ転用し、施設全体を改修するため、実施に向けた設計を行った。	121

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 18. 地域自治推進費

(単位 千円)

予算現額 306,685 千円
決算額 300,174 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			288,900	11,274

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>地域自治推進事業</u>	196,627	平成27年度から本格稼動した、ふるさと未来づくり制度に基づき設置されたまちづくり協議会が実施する事務事業の財源として、ふるさと未来づくり資金を交付した。また、まちづくり協議会が実施する防災機能強化等地域課題解決のための事業に対し、活動事業費(臨時特例分)を交付した。 ふるさと未来づくり資金 ・事務運営費、活動事業費(基本額) 76,825,406円(23団体) ・活動事業費(臨時特例分) 4,683,911円(8団体、13件) ・一括交付金化事業 112,830,013円(19団体) (内訳) ・活動事業費(世帯割額)28,478,613円 ・広報紙配布等協力金(市の広報紙の配布協力金) 82,281,400円 ・広報紙配布等協力金(市が実施する廃棄物の減量等に関する啓発事業等に係る協力金) 2,070,000円 計 194,339,330円 事業計 196,627,547円 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 207,046,000円 ・まちづくり講演会 ・地域を支える人材育成のためのワークショップ ・市民活動補償制度 ・ふるさと未来づくり資金 等	頁 121

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		【過去2ヵ年度の実績】 令和5年度 ・事務運営費、活動事業費（基本額） 66,921,036円（23団体） ・活動事業費（臨時特例分） 5,344,870円（10団体、16件） ・一括交付金化事業 112,674,617円（19団体） 計 184,940,523円 事業計 187,618,975円 令和4年度 ・事務運営費、活動事業費（基本額） 63,548,566円（23団体） ・活動事業費（臨時特例分） 3,428,957円（7団体、13件） ・一括交付金化事業 105,027,284円（18団体） 計 172,004,807円 事業計 173,629,252円 【事業を取りまく状況等】 市とまちづくり協議会が協働し、ふるさと未来づくりを推進していくにあたり、地域を取り巻く状況の変化を踏まえて、まちづくり協議会の支援を行っている。 今後、ふるさと未来づくりに対する地域住民の認知度向上と理解促進、気運の醸成を図っていく必要がある。	

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. <u>いせミライプロジェクト推進事業</u>	240	高校生にまちづくりの楽しさを知ってもらい、活動人口の増加につなげることを目的に、まちづくりプロジェクトチームを結成し、自らが企画した活動を実践する事業を実施した。 高校生メンバーから企画し、「親子連れの方がゆっくり楽しめる場所づくり」「食を通じた伊勢の魅力を発信」「外国人観光客への情報発信」の3つの事業を実施した。 対象：市内在住または市内高校に通う高校生16人 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 631,000円 ・任命式 ・月1回程度の企画会議 ・企画内容に応じた研修 ・3つ程度の事業実施 ・市長報告会 等 【過去2カ年度の実績】 ・令和5年度 企画内容：「SNSでの発信」「伊勢まつりへの参加」「商店街活性化イベントの共催」「スポーツ大会の実施」 ・令和4年度 企画内容：「街歩きパンフレット作成」「スポーツ大会の実施」「伊勢のギフトPR」「スイーツ開発」 【事業を取りまく状況等】 地域活動者が減少する中、将来に向けた若者の活動が求められている。また、地域活動を実施するには、企業、関係団体等との連携が必要となる。 今後、地域を支える人材の育成につなげることを見据え、まちづくり協議会等の地域活動との連携を図る。また、本プロジェクト卒業生によるサポート体制を構築する。	121
3. 区長謝礼事業	7,440	市内174自治会の活動について、行政委員等の候補者推薦業務等、依頼事項に対する謝礼を交付した。	121
4. 自治会集会所建設事業補助金	19,221	地域のコミュニティ活動の場の確保や自治会の負担軽減、集会所の長寿命化のため、自治会等が活動拠点として所有し、維持管理する自治会集会所の建設、修繕、バリアフリー改修、空調設備整備及び解体に要する費用の一部を補助した。 交付金額 19,221,000円（8自治会） <内訳> ・建設 14,000,000円（2自治会） ・修繕 1,660,000円（2自治会） ・バリアフリー改修 2,051,000円（3自治会） ・空調設備整備 202,000円（1自治会） ・解体 1,308,000円 （1自治会 ※建設と同じ自治会）	123

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. コミュニティ助成 事業補助金	36,200	(一財)自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源とした事業で、コミュニティ活動の健全育成を図り、コミュニティ組織である自治会等にコミュニティ助成事業補助金を交付した。 〔交付団体数〕4自治会、1まちづくり協議会	123
6. 自治会活動補助事業	36,420	○地区振興助成金 自治会の円滑な運営と健全な自治会活動を推進するため、助成金を交付した。 54自治会 7,514,950円 ○元気なまちづくり協働事業補助金 市と自治会が協働して地域社会の活性化を図るため、自治会が主体的に取り組む事業に対して、補助金を交付した。 36自治会 1,702,000円 ○広報紙配布等事業 市の広報紙等の配布事業等を行う自治会に対して、交付金を交付した。 54自治会 27,202,600円	123

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. <u>地域活動デジタル 化推進事業</u>	2,941	自治会及びまちづくり協議会のデジタル活用を促進することにより、地域活動及び市への各種申請手続きの効率化・負担軽減、若い世代の参加促進を図るため、デジタル化に関心・意欲を持つ自治会及びまちづくり協議会を対象に、アドバイザー派遣を行う。 また、自治会の活動のデジタル化を促進するため、情報交換会の開催及びデジタル化を実施する自治会に対し、補助金を交付した。 ○アドバイザー派遣 60回実施 (派遣先団体数：26団体) ○情報交換会 1回開催 (参加団体数：19団体、参加人数：28人) ○伊勢市自治会デジタル化促進事業補助金の交付 交付自治会数：11自治会 交付金額：675,000円 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 5,380,000円 ・アドバイザー派遣 100回 ・意見交換会 ・補助金交付団体 30団体 【過去2カ年度の実績】 令和5年度からの新規事業 ○アドバイザー派遣 26回実施 (派遣先団体数：14団体) ○研修会 3回開催 (参加団体数：延べ45団体、参加人数：延べ69人) ※研修会の内容を伊勢市公式YouTubeチャンネルに掲載 【事業を取りまく状況等】 地域の担い手不足や地域活動の参加者減少が進むなか、デジタル技術活用による事務の効率化や若者の参加促進は益々重要になっていることから、引き続き地域団体に対するデジタル化支援を検討していく必要がある。	123
8. 総連合自治会運営 補助金	1,085	市内163自治会が加盟する伊勢市総連合自治会の事業活動を支援するため補助金を交付した。	123

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 19. 国際交流事業費

(単位 千円)

予算現額 2,198 千円
決算額 1,717 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	701		153	863

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 国際交流推進事業	1,717	伊勢市国際交流協会を通じ、在住外国人への日本語教室等国際交流の促進及び多文化共生社会実現のための支援を行った。	頁 123

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 20. 防犯活動推進費

(単位 千円)

予算現額 34,288 千円
決算額 31,277 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	160		17,400	13,717

危機管理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>防犯カメラ設置推進事業</u>	2,872	安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯対策の一環として、防犯カメラを設置する自治会に補助金を交付し、地域の防犯環境の整備を支援した。また、維持管理費の一部補助を行い、防犯カメラの設置の推進を図った。 令和6年度 維持管理経費助成金 766千円 (修繕料・保守点検料・共架料・電気料) 設置補助金 2,106千円 (13自治会:33台) 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 4,740千円 犯罪抑止、事件・事故等の解決及び市民の不安軽減のため、自治会が設置する防犯カメラに係る費用及び維持管理経費の一部を補助する。 【過去2カ年度の実績】 令和5年度 維持管理経費助成金 625千円 (修繕料・保守点検料・共架料・電気料) 設置補助金 2,436千円 (19自治会:41台) 令和4年度 電気料助成金 416千円 設置補助金 1,704千円 (10自治会:22台) 【事業を取りまく状況等】 県内においての、犯罪認知件数は増加しており、近年、多発している悪質な犯罪に対し、防犯カメラを設置することで、事件等の解決に繋がるため、市民の不安軽減を図ることができる。	頁 123

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 21. 交通対策費

(単位 千円)

予算現額 188,114 千円
決算額 184,657 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,314			20,864	162,479

交通政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 交通安全啓発事業	2,927	伊勢市交通安全条例の規定により、市内における交通事故の防止を図るため、伊勢市交通安全都市推進協議会及び伊勢・度会地区交通安全対策協議会に負担金を支出し、交通安全の啓発を行った。	123
2. 駐輪場管理事業	10,804	鉄道駅周辺市営駐輪場の巡回・整理や、伊勢市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例の規定により、自転車等放置禁止区域（伊勢市駅、宇治山田駅周辺）、鉄道駅周辺市営駐輪場の放置自転車の撤去を行い、美観の確保、駐輪場利用者の利便性の確保並びに道路の安全な通行を確保した。 放置自転車撤去 実施場所 自転車等放置禁止区域、駅周辺駐輪場 撤去台数 173台	123
3. 交通安全活動団体推進事業	1,590	市内小学校・保育所・幼稚園・認定こども園単位で構成される交通安全活動推進団体に対し、交通安全活動推進事業交付金を交付し、交通事故のない地域づくりを推進した。 交付団体数 42団体	125
4. コミュニティバス運行事業	138,417	コミュニティバスの運行により、現況の鉄道・バス路線網を最大限活用することで、市全体における公共交通体系を構築し、市民生活の利便向上を図った。 コミュニティバス運行事業 138,416,784円 ・コミュニティバス運行業務 128,385,413円 ・コミュニティバスデマンド運行業務 7,053,935円 ・沼木バスデマンド運行業務 2,325,339円 ・施設整備等業務委託 96,250円 ・地域運営乗合タクシー運行事業補助金 447,260円 ・コミュニティバスその他の経費 108,587円 ○利用者数 129,157人 (バス:125,903人、デマンド:3,254人)	125
5. 路線バス運行維持事業	9,718	廃止路線代替バス（伊勢玉城線）の運行を維持し、地域住民の交通手段の確保を行った。	125

事業名	決算額	施策の成果	決算書
6. 自主運行バス運行事業	8,731	沼木地区では、高齢化が進み、車など自ら移動手段を持たない高齢者が多く、買い物、通院などの市民生活を行う上で、既存の公共交通では支障をきたしていたため、地域住民の主体的な取り組みにより、交通弱者（高齢者、小中学生等）の移動手段を確保した。 ○利用者数 2,677人	125
7. <u>地域公共交通促進事業</u>	12,470	地域特性を生かした地域公共交通ネットワークを確保・維持していくため、地域公共交通計画案を作成した。また、公共交通の一層の利用促進を図るための事業や、ライドシェアの実証事業に取り組んだ。 ・伊勢市地域公共交通計画策定業務 6,601,100円 ・伊勢地域公共交通会議負担金 5,869,000円 【当初予算における内容、計画】 ・伊勢市地域公共交通計画策定業務 8,547,000円 ・伊勢地域公共交通会議負担金 5,869,000円 【過去2ヵ年度の実績】 令和6年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 伊勢市の地域公共交通は、人口減少と高齢化に加え、利用者の減少や深刻なバス運転士不足という課題に直面している。遷宮に向けて観光客の移動手段を確保しながら、市民の移動需要に対し持続可能な交通サービスを提供するための施策が求められている。	125

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費 (目) 1. 税務総務費

(単位 千円)

予算現額 434,617 千円
 決算額 423,203 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	206,193		5,041	211,969

収 納 推 進 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 口座振替事務費	4,660	納税者の利便性向上のため、市民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)について、口座振替納付を行っている。 ○口座振替での収納税額 5,332,478,578円 ○支出経費 ・金融機関口座振替取扱手数料 1,546,380円 ・ゆうちょ銀行郵便振替取扱手数料 2,250円 ・ゆうちょ銀行自動払込取扱手数料 164,450円 ・口座振替データの伝送に係る利用料金 1,617,422円 ・伝送サービス利用料 1,329,900円	頁 125

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費 (目) 2. 賦課徴収費

(単位 千円)

予算現額 115,263 千円
 決算額 111,353 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			331	111,022

収 納 推 進 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. コンビニ収納経費	5,530	納税者の利便性向上のため、市民税(普通徴収、特別徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)等について、コンビニエンスストア等での収納を行っている。 ○当該事業において対象となる コンビニエンスストア等での収納税額 1,333,274,569円 ○支出経費 収納代行手数料 5,529,549円	頁 127

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 徴収管理一般経費	26,730	高額滞納者等、整理困難事案を三重地方税管理回収機構へ移管し、収納率の向上を図った。 (徴収第一課分：高額案件) ○移管実績 移管件数 58件 移管総額 29,777,140円 (令和6年度移管事案分) ○徴収額実績 内訳 25,836,818円 6,486,266円 (令和5年度移管事案分) 19,350,552円 (令和6年度移管事案分) ○負担金 ・均等割額 100,000円 ・処理件数割額 8,120,000円 ・徴収実績割額 2,763,000円 計 10,983,000円	127

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費 (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

予算現額 369,525 千円
決算額 357,552 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,110	116		33,902	238,424

戸籍住民課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 戸籍住民関係窓口業務等委託事業	65,287	戸籍住民課の窓口業務等を民間事業者に委託した。 ・委託内容 戸籍届出・住民異動届の受付・入力業務 証明書交付請求の受付・発行・交付等 ・履行期間 (第1期 3年間) 平成27年1月1日～ 平成29年12月31日 (第2期 3年間) 平成30年1月1日～ 令和2年12月31日 (第3期 3年間) 令和3年1月1日～ 令和5年12月31日 (第4期 3年間) 令和6年1月1日～ 令和8年12月31日	127

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. <u>書かなくてよい窓口導入事業</u>	11,132	証明書発行や住民異動手続きの際、職員が必要な内容を聞き取り、システムに入力することで、窓口来庁者の申請書記載の負担を軽減する書かない窓口を令和6年11月1日より導入した。 ○導入した所属 ・環境生活部戸籍住民課 ・総務部課税課 ・各総合支所生活福祉課 ○対象の手続き ・各種証明書の発行 (住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本・税証明) ・住民異動の手続き ・マイナンバーカードに関する手続き 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 13,321,000円 ・書かない窓口システムの設定、テスト ・申請書等印刷用プリンタ追加 ・カード読み取り機追加 ・システム運用保守 等 【過去2カ年度の実績】 令和6年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 手続きに必要な届出書や申請書ごとに何度も住所や氏名を記入しなければならないなど、行政手続きにかかる市民の負担を軽減する必要がある。	127

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 1. 社会福祉総務費

(単位 千円)

予算現額 3,292,511 千円
 決算額 3,210,064 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,721,550	374,471		3,707	1,110,336

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>民生委員児童委員活動経費</u>	22,416	民生委員・児童委員、主任児童委員が各地域で実施する日常の見守り活動、相談・助言活動、資質向上のための研修活動を支援した。また、民生委員・児童委員の活動しやすい環境整備のため、民生委員協力員制度の試行的運用の実施・検証を行った。 ・委員数 276名(令和7年3月31日現在) 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 25,168,000円 ・委員活動に係る手当及び補助金 ・各種研修会の実施 ・民生委員児童委員協議会連合会の会議の開催 ・広報いせ・街頭啓発などによる民生委員児童委員の紹介 ・民生委員協力員制度の試行的運用 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 22,307,070円 ・委員活動に係る手当及び補助金 ・各種研修会の実施 ・民生委員児童委員協議会連合会の会議の開催 ・広報いせ・街頭啓発などによる民生委員児童委員の紹介 令和5年度 22,038,746円 ・委員活動に係る手当及び補助金 ・各種研修会の実施 ・民生委員児童委員協議会連合会の会議の開催 ・広報いせ・街頭啓発などによる民生委員児童委員の紹介 【事業を取りまく状況等】 少子高齢化、核家族化、単身世帯の増加など、社会や家族のあり方が大きく変わっていることもあり、民生委員・児童委員のなり手不足が顕著となっている。市としては、民生委員・児童委員活動の負担軽減や認知度向上を促進するなど、地域福祉の向上に向けた取り組みを進めていく必要がある。	頁 131
2. ハートプラザみその等管理事業	38,856	指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、平成4年建設以降、相当年数を経過しているため、設備等のメンテナンス、老朽化による施設の不具合を解消した。 【主な施設改修の状況】 ・ハートプラザみその自動ドア改修工事 861,520円	131

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 再犯防止推進事業	2,015	再犯防止の推進に向け、国と地方がそれぞれの役割を果たすことが法律で定められたことから、令和3年に策定した伊勢市再犯防止推進計画に基づき、関係団体と協力しながら推進した。	133
4. 物価高騰生活支援 給付金支給事業	32,652	令和5年度からの繰越事業として、特に家計への影響が大きい令和5年度低所得世帯（住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯、及びうち18歳以下の子ども）に対し、「物価高騰生活支援給付金」を支給した。 【住民税非課税世帯】 ・一世帯当たり7万円 支給世帯 96世帯 【住民税均等割のみ課税世帯】 ・一世帯当たり10万円 支給世帯 239世帯 【子ども加算給付】 ・上記世帯のうち18歳以下の子どもへの加算給付 一人当たり5万円 支給人数 36人	133
5. 低所得者支援及び 定額減税補足給付 金事業	1,135,002	デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、「令和6年度新たに住民税非課税、及び均等割のみ課税となる世帯への給付」と併せて「定額減税しきれないと見込まれる方への調整給付」を実施した。 【低所得者支援】 ・一世帯当たり10万円 支給世帯 2,220世帯 ・子ども加算給付 ※上記世帯のうち18歳以下の子どもへの加算給付 一人当たり5万円 支給人数 367人 【定額減税（調整給付金）】 ・給付済者数（扶養親族含まない） 21,662人	133
6. 住民税非課税世帯 支援給付金事業	423,165	継続する物価高に対応するため、特に影響を受ける低所得者（住民税非課税世帯）に対し、支援給付金を支給した。 【住民税非課税世帯】 ・一世帯当たり3万円 支給世帯 13,030世帯 ・子ども加算給付 ※上記世帯のうち18歳以下の子どもへの加算給付 一人当たり2万円 支給人数 1,100人	133

福祉総合支援センター

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 成年後見サポート センター運営事業	12,925	成年後見制度の利用促進に関する法律及び成年後見制度利用促進基本計画に基づき、中核機関の役割を担う成年後見サポートセンターの運営を委託し、制度の利用促進と円滑な制度の運用を図った。	133

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 健康福祉ステーション運営経費	137,265	伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業において建設されたビル「MiraiSE」内に伊勢市健康福祉ステーションを設置し、管理運営を行った。 ・賃借料、管理費及び共益費 106,428,360円	133

福 祉 監 査 室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 福祉指導監査事業	984	当市が所轄する社会福祉法人の認可全般、介護サービス事業者等の指定、障害福祉サービス事業者等の指定、特定教育・保育施設及び小規模保育事業所等の認可・確認等を行うとともに、法人・施設・事業所の適正運営を確保するための必要な助言を行い、関係法令の規定に基づき、指導監査等を行った。	133

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 2. 障害者福祉費

(単位 千円)

予算現額 4,336,279 千円
決算額 4,280,522 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,016,357	984,932		13	1,279,220

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>障害者地域生活支援事業</u>	133,307	(1) 日常生活用具給付事業 在宅の重度の心身障がいのある人等に対し、特殊マット、入浴補助用具等を給付することにより、日常生活の安定を図った。 ・給付件数 3,169件 ・給付費 30,591,133円 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 29,681,000円 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 給付件数 3,173件 給付費 29,690,406円 令和5年度 給付件数 3,037件 給付費 29,809,593円 (2) 日中一時支援事業 障害福祉サービス事業所等において、障がいのある人や、障がいのある児童に対し、日中における活動の場を提供し、障がいのある人等を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息を図った。 ・実利用人数 306人 ・給付費 46,537,478円 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 43,090,000円 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 実利用人数 263人 給付費 42,015,975円 令和5年度 実利用人数 330人 給付費 42,990,682円 【事業を取りまく状況等】 日常生活用具給付事業や日中一時支援事業等、地域生活支援事業は、障がいのある人が安心して暮らし続けられるよう地域の障がいのある人の状況に応じた柔軟な実施が求められている。	頁 135

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 意思疎通支援等事業	9,375	(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介するために手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がいのある人の社会参加の向上を図った。 ・手話通訳者派遣 件数229件、登録通訳者数13名 ・要約筆記者派遣 件数10件、登録通訳者数7名 ・事業費 1,976,005円 (2) 手話奉仕員養成事業 聴覚障がいや手話に関する基礎的な知識について学び、聴覚障がいのある人の社会参加を支援する手話奉仕員の育成を目的として手話奉仕員養成講座基礎編を開催した。 ・手話奉仕員養成講座基礎編 5月～1月、全30講座、33名受講 ・手話奉仕員指導者養成講座 9月～3月、全6回、16名受講 ・事業費 1,003,090円 (3) 手話言語条例施策推進事業 手話は言語であるという認識に基づき、手話の理解及び普及並びに地域における手話を使用しやすい環境の構築に関し、総合的かつ計画的に施策を推進した。 ①手話通訳設置事業 庁内に手話通訳者を配置し、聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介することにより、コミュニケーション支援の充実を図った。 ・設置人数 1名 ・窓口対応件数 214件 ・事業費 3,903,324円 ②その他 ・手話体験教室の実施 実施校 16校 事業費 100,378円 ・市ホームページへ動画『みんなて手話』を掲載 ・全国手話検定試験受験料半額補助 申請者 6名 事業費 21,600円 (4) 点字広報・声の広報発行事業 広報いせを点訳及び音訳することにより、視覚障がいのある人の情報保障の充実を図った。 ・点字広報発行人数 10人 ・声の広報発行人数 29人 ・事業費 360,000円	135

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 障がい者サポーター事業	900	これまで障がいについて知る機会がなかったり、障がいのある人と接する機会がなかった人に、多様な障がいの特性について学び、障がいのある人が困っていることや障がいのある人への必要な配慮などを理解し、「ちょっとした配慮」を行うことの意識づくりを進めることにより、誰もが暮らしやすい共生のまちづくりの推進を目的に「障がい者サポーター制度」の普及を行った。 (1) 障がい者サポーターの養成 ・サポーター登録者数 140人 (総登録者数 1,518人) ・講演会 1回 ・市民講座 4回 ・庁内研修 3回 ・サポート企業・団体登録数 32企業・団体 ・事業費 899,779円 (2) キッズサポーターの養成 ・対象者 市内小学校3・4・5年生 ・実施校 15校 ・キッズサポーター登録者数 782人 (総登録者数 3,716人) (3) ヘルプカード・ヘルプマーク ・ヘルプマーク配布数 1,922個 (総数10,241個) ・ヘルプカード配布数 922枚 (総数6,910枚)	135
4. 障害者外出支援事業	13,583	(1) 重度障害者タクシー料金助成事業 重度の障がいのある人の自立更生、社会参加等を促すため、障がいのある人が利用したタクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。 ・タクシー券利用枚数 18,854枚 ・助成額 10,955,460円 (2) 重度身体障害者リフト付タクシー料金助成事業 車椅子等でしか移動できない重度の障がいのある人が利用したリフト付タクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。 ・リフト付タクシー券利用枚数 2,115枚 ・助成額 2,114,500円 (3) 障害児機能訓練通所交通費助成事業 障がいのある児童の心身の発達を助長し、また、経済的負担の軽減を図るため、機能訓練へ通所するための交通費の一部を助成した。 ・助成人数 23人 ・助成額 197,130円	135

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 障害者福祉運営対策経費	24,988	(1) 身体障害者福祉センター事業補助金 障がいのある人の社会参加を促進するため、各種教室、スポーツやレクリエーション等の実施など、身体障害者福祉センター事業を行う伊勢市社会福祉協議会へ補助を行った。 ・利用人数 248人 (2) 自立更生事業補助金 市内の障害者団体に対し、その活動経費を助成し、会員の自立更生を図った。 ・助成団体 6団体	135
6. 障害者手当等給付事業	78,711	在宅で重度の障がいのある人に対し、その障がいによって生じる負担軽減を図り、その福祉を増進するため、特別障害者手当等を支給した。	135
7. 障害者介護給付等事業	3,892,551	障害福祉サービス等の利用について、介護給付費等の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。	135

福祉総合支援センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
Ⅰ. <u>障害者地域生活支援事業</u>	79,232	障がい者相談支援センター運営事業 ①地域相談支援センター 令和6年度から地域相談支援センターを1カ所に集約し、専門職による相談支援、権利の擁護のために必要な援助を実施した。 委託先 社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会 委託金額 59,950,000円 ・総合相談支援総数 16,791件 ②基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターを指定管理により運営し、専門的な相談支援、相談支援体制の強化の取組を実施した。 指定管理先 社会福祉法人 三重済美学院 指定管理料 19,250,000円 ・総合相談支援総数 1,699件 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 79,200,000円 ・障がい種別や年齢に関わらない一次相談 ・総合的、専門的な相談支援 ・地域の相談支援体制の強化の取組み（専門的助言、人材育成） ・障害者虐待防止に関する事業 等 【過去2カ年度の実績】 ・委託料等 地域相談支援センター（3カ所） 令和4年度 49,732,000円 令和5年度 54,705,200円 基幹相談支援センター（令和5年度～） 令和5年度 15,672,244円 ・総合相談支援総数 令和4年度 15,443件 令和5年度 18,327件 【事業を取りまく状況等】 障がいに関する相談は増加傾向にあり、相談支援ニーズも多様化、増大している。専門性の高い相談対応力の向上等の相談支援機能を強化していく必要がある。	135

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 3. 医療支給費

(単位 千円)

予算現額 939,982 千円
決算額 936,225 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	343,523			592,702

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 障害者医療費支給事業	234,631	身体障害者手帳(1級～4級)又は療育手帳(A1、A2、B1)の交付を受けている受給資格者に対して医療費を助成した。また、精神障害者保健福祉手帳(1級)の交付を受けている受給資格者に対して通院医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 224,891千円 ・助成件数 53,077件 2 証明書料の助成 ・助成額 9,741千円 ・助成件数 48,703件	135
2. 65歳以上障害者医療費支給事業	177,491	後期高齢者医療被保険者で障害者医療費の受給資格者に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 177,491千円 ・助成件数 72,613件	135

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>こども医療費支給事業</u>	390,976	15歳年度末までの子どもの受給資格者に対して医療費を助成した。また、令和6年9月より、受給資格認定時の保護者の所得制限を撤廃した。 1 医療費の助成 ・助成額 379,698千円 ・助成件数 187,966件 2 証明書料の助成 ・助成額 11,280千円 ・助成件数 56,396件 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 392,162,000円 ・受給資格認定時の保護者所得制限撤廃（R6.9～） ・窓口無料化（現物給付化）の対象年齢を15歳年度末までの子どもまで拡大（R6.9～） 【過去2ヵ年度の実績】 令和4年度 1 医療費の助成 ・助成額 294,940千円 ・助成件数 150,620件 2 証明書料の助成 ・助成額 15,035千円 ・助成件数 75,175件 令和5年度 1 医療費の助成 ・助成額 360,814千円 ・助成件数 179,219件 2 証明書料の助成 ・助成額 18,255千円 ・助成件数 91,272件 【事業を取りまく状況等】 国が令和5年12月に公表した「こども未来戦略」において、全ての子ども・子育て世帯への切れ目のない支援することを目標に示しており、その具体策として国保の国庫負担の減額措置を廃止し、全国の地方自治体が独自で実施しているこども医療費助成を後押しする考えが示された。	135
4. 一人親家庭等医療費支給事業	75,478	18歳年度末までの子どもを養育する母（父）子家庭の母（父）及びその子ども並びに父母のいない18歳年度末までの子どもの受給資格者に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 71,453千円 ・助成件数 27,609件 2 証明書料の助成 ・助成額 4,026千円 ・助成件数 20,126件	135

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 4. 遺家族等援護費

(単位 千円)

予 算 現 額 3,328 千円
決 算 額 3,169 千円

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,169

福 祉 総 務 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書
1. 遺家族等援護事業	3,169	戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念することを目的に伊勢市戦争犠牲者追悼式を挙行した。 日時 令和6年10月31日(木) 10時00分～ 会場 伊勢市生涯学習センターいせトピア 多目的ホール ・追悼式会場設営等業務委託 1,298,000円 伊勢市連合遺族会に対し事業実施のための補助金を交付した。 ・補助金額 1,200,000円	頁 135

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 5. 地域福祉推進費

(単位 千円)

予算現額 462,266 千円
決算額 426,699 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138,431	69,823		138,696	79,749

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. おでかけ支援事業	23,485	高齢者及び障がいのある人のバスまたはタクシー利用料金に対し、一部補助を実施することにより、日常生活における外出の機会の拡大を図り、社会参加の促進及び心身の健康保持増進など介護予防の促進を図った。 ・交付者数 12,364人 ・バス利用枚数 123,253枚 ・タクシー利用枚数 44,953枚 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 32,912,000円 (対象者) ・75歳以上の高齢者 ・18歳～75歳未満の障がい者手帳所持者 (重度障がい者タクシー料金助成の対象者を除く) (助成額等) ・年間4,000円/人 (100円券×40枚または50円券×80枚) ・1乗車当たりの上限額 バス 上限なし タクシー 300円 (100円券×3枚または50円券×6枚)まで 【過去2カ年度の実績】 令和5年度からの新規事業 令和5年度 ・交付者数 15,430人 ・バス利用枚数 132,484枚 ・タクシー利用枚数 35,582枚 【事業を取りまく状況等】 心身の状況によりバス停に行くことが難しいなど、バスを利用した外出が困難な人からの声を受けタクシーでの利用支援を令和5年度から開始するとともに、障がいのある人への支援も拡充し、外出機会の創出を図っている。	137

福祉総合支援センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 生活困窮者自立支援事業	33,795	生活困窮者が抱える複合的な生活課題を支援することで困窮状態からの早期脱却を図り、将来の貧困の連鎖を防止する取組を行った。	137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 小地域活動推進事業	97,294	地域福祉（活動）計画に基づき、支援を必要とする人が抱える複雑化・複合化した生活課題について、地域住民（組織）や福祉関係者への聞き取り等による把握及び関係機関との連携・協働による解決を図るため包括的な支援体制づくりを推進した。	137
3. 地域共助の基盤づくり事業	12,000	生活困窮者をはじめ、支援が必要な人が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、地域住民のニーズ・生活課題の把握、住民主体の活動支援・情報発信、地域コミュニティを形成する居場所づくり、多様な担い手が連携する仕組みづくりを行った。	137
4. 生活支援体制整備事業	36,206	地域課題を地域自らが解決する方法を話し合う場の構築及び地域活動の創出等を目的に生活支援コーディネーターを配置し、地域活動の担い手の創出等のため生活支援サポーター養成講座を開催した。	137
5. 地域介護予防活動支援事業	930	地域の特性や高齢者のニーズに応じた集いの場を開所し、当該集いの場への参加、買物、通院等のための移送を行う団体に対する支援を行った。また、介護予防に関する講座、運動に特化した通いの場の創出支援、医療専門職の介入による介護予防活動、通いの場の運営支援を行った。	137
6. 地域包括支援センター運営事業	181,880	市民の保健・医療の向上および福祉の増進を包括的に支援する包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う地域包括支援センターを6か所設置し、委託運用することにより地域包括ケアシステムの深化、推進を図った。	137
7. 地域包括ケア事業	7,818	高齢者が地域において尊厳のある生活を継続できるように、高齢者の総合相談および虐待・権利擁護への対応・支援、啓発を行い、地域包括ケアシステムの深化・推進を図った。	137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. <u>孤独・孤立対策推進事業</u>	23,409	ひきこもり状態にある人や働きづらさを抱えた人からの相談に応じ、適切な支援を実施するとともに、市役所での短時間雇用の取組「ワークステーションいせ」を開始した。 1. 孤独・孤立対策推進事業（委託） ・新規相談件数 28件（延相談件数120件） ・利用登録件数 16件（内、新規9件） ・実習実施数 9か所 ・企業開拓数 23企業（内、新規開拓数6企業） 2. ひきこもり支援推進事業（委託） ・新規相談件数 40件（延相談件数703件） ・支援ケース数 73件（内、新規37件） ・フリースペースの開催 119回（1か所） 利用者数 27人（延利用者数559人） ・家族の交流会の開催 9回 参加者数 23人（延参加者数77人） ・講演会の開催 1回（参加者数97人） ・サポーター養成講座 1回（修了者数13人） 3. ワークステーションいせ（直営） ・採用人数 14人 （内、就労継続支援B型事業所併用2人） ・業務日数・時間 週1回1時間：2人、週2回2時間：12人 ・業務内容 封入、チラシ折りなど専門性を必要としない業務 各課での簿冊整理、PC入力 保育所での絵本・おもちゃ消毒 ・業務依頼課数 23課 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 26,868,000円 ・相談支援、社会参加・就労支援、短時間雇用 【過去2カ年度の実績】 令和5年度からの新規事業 令和5年度 21,759,085円 ※ワークステーションいせは、令和6年度からの新規事業 1. 孤独・孤立対策推進事業（委託） ・新規相談件数 30件（延相談件数75件） ・利用登録件数 14件 ・実習実施数 7か所 ・企業開拓数 20企業（内、新規開拓数12企業） 2. ひきこもり支援推進事業（委託） ・新規相談件数 84件（延相談件数675件） ・支援ケース数 36件 ・フリースペースの開催 133回（2か所） 利用者数 27人（延利用者数460人） ・家族の交流会の開催 6回 参加者数 18人（延参加者数38人） ・講演会の開催 2回（延参加者数545人） ・サポーター養成講座 1回（修了者数14人）	137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		【事業を取りまく状況等】 様々な理由により、働きたくても働くことができない人が増加傾向にあることから、福祉分野に限らず様々な関係機関が連携・協働し、雇用に向けた社会参加や就労支援等の仕組みづくりが必要となっている。	
9. 子どもの学習支援等事業	9,158	生活困窮世帯の子ども（小学4～6年生及び中学1～3年生）を対象に、居場所を兼ねた学習機会の充実を図り、個別指導型の学習支援を実施することにより、子どもの学習意欲や学習習慣の定着を図った。	137

（款）3. 民生費 （項）2. 老人福祉費 （目）1. 老人福祉推進費

（単位 千円）

予算現額 4,766,875 千円
決算額 4,752,148 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
75,582	376,434		42,041	4,258,091

介護保険課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護従事者確保事業	231	介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修、介護支援専門員更新研修等に係る費用の一部を助成した。 初任者研修受講者：2人 介護支援専門員更新研修等受講者：延べ8事業所、10人	139

高齢・障がい福祉課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 高齢者リフト付タクシー利用支援事業	42,135	65歳以上の寝たきりまたは歩行が全介助状態である下肢の不自由な高齢者で、一般の交通機関を利用することが困難な人に対し、移送用車両（リフト付タクシー等）の利用を支援し、高齢者の福祉の増進を図った。 ・利用枚数 41,556枚	137
2. 高齢者電動アシスト自転車購入補助事業	4,890	日常生活における高齢者の移動手段を確保することにより、地域の活性化、社会参加の促進、心身の健康増進及び介護予防の促進を図るため、電動アシスト自転車の購入費用の一部補助を行った。 ・交付人数 161人	137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 緊急通報体制等整備事業	3,261	虚弱な一人暮らし高齢者や重度身体障がい者に対し、緊急通報装置の貸与を行うことにより、緊急事態発生時に迅速かつ適切に対処できる体制を整備し、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保を図った。	137
4. 老人クラブ補助金	8,082	伊勢市老人クラブ連合会及び各地区単位老人クラブの社会奉仕活動や健康増進等に対して、補助金を交付し、生きがいの場としてのクラブ活動を充実させた。	137
5. 敬老祝品贈呈事業	4,143	市内に在住する年度末時点で満88歳・100歳・最高齢の高齢者に対し、敬老と長寿を祝福し、感謝の意を表するため敬老祝品を贈呈した。（最高齢者への贈呈は生涯に1回） 88歳：5,000円相当 998人 100歳：10,000円相当 58人 最高齢：15,000円相当（今年度対象者なし）	137
6. 救急医療情報キット配備事業	420	一人暮らし高齢者等の要援護者に対し救急時の対策として、要援護者に係る情報を救急隊員や病院関係者へ迅速・的確に伝えるため、救急医療情報キットを配備した。 配備件数 3,214件	139
7. 老人ホーム入所措置事業	140,117	65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な人を、養護老人ホームへ入所措置した。 ・入所施設数 3施設 ・年度当初入所者数 74名 ・年度中入所者数 13名 ・年度中の退所者 20名 ・年度末入所者数 67名	139

福祉総務課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. みなとふれあいセンター管理経費	13,879	指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、設備等のメンテナンスを行い、老朽化による施設の不具合を解消した。 【主な施設改修の状況】 ・伊勢市みなとふれあいセンターオペレーター窓修繕工事 352,000円	139

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 1. 児童福祉総務費

(単位 千円)

予算現額 1,186,121 千円
決算額 1,142,834 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
172,607	199,121	11,800	108,314	650,992

福祉総合支援センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 子育て支援ショートステイ事業	367	保護者の疾病等により家庭で児童の養育が一時的に困難となった場合や経済的理由等により緊急一時的に母子の保護を必要とする場合に、委託施設において養育又は保護を行った。 延べ利用者数 12人 延べ利用日数 48日	141
2. 子育て世帯訪問支援事業	1,898	不適切な養育状態にあるなど虐待のリスクを抱え、特に支援が必要な家庭を子育て経験者等が訪問し、育児・家事支援を通じて、児童の養育環境の維持・改善及び保護者の養育力の向上を支援した。 訪問実家庭数 14戸 延べ訪問件数 174件	141
3. こども家庭相談センター事業	12,195	保健師及び家庭児童相談員、女性相談支援員、臨床心理士(非常勤)を配置し、児童虐待通告や家庭児童相談、DV(配偶者等による暴力)等の女性相談に対する助言指導等を行った。 ・児童相談(児童虐待や家庭養育、不登校等) 延べ2,762件(実人数898人 うち新規376人) ・女性相談(DVや離婚問題等) 延べ 479件(実人数128人 うち新規 83人)	143
4. 社会的養護自立支援事業	592	施設入所又は里親委託など社会的養護が必要な児童が、社会で自立できるよう支援するとともに、里親制度の普及啓発により子ども家庭福祉の増進を図った。 児童養護施設退所児童等支援給付金支給人数 1人	143
5. 0歳児・未就園児等見守り支援事業	1,094	月齢6か月になる0歳児や保育所等地域とのつながりが無い未就園児について、ママ☆ほっとテラスへの来所を促したり家庭訪問等を実施し、孤立しがちな家庭の保護者と赤ちゃんの見守りを行った。 また、支援が必要と思われる家庭については、関係機関で情報共有し適切なサービスにつなぎ、地域とのつながりを持てるよう支援することで、児童虐待の未然防止を図った。 0歳児及び未就園児を対象とした家庭訪問等の実施 ・対象者数 0歳児:561人 未就園児:8人 ・来庁者数 0歳児:459人 ・家庭訪問等 0歳児:102人 未就園児:8人	143

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. <u>いじめ防止対策推進事業</u>	18,435	学校および学校の設置者以外（首長部局）からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けたモデルケースの構築を目的に各種取組をすすめた。 ・いじめ報告相談アプリ 相談実績 701件（内いじめ69件） ・いじめ防止授業 全公立小・中学校（32校） ・いじめ防止研修会 対象：PTA等 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 20,000,000円 ・「こどもいじめ相談窓口」設置 ・いじめ報告相談アプリでの相談対応 ・被害者に寄り添った支援体制の構築 ・いじめ防止研修の実施 等 【過去2カ年度の実績】 令和5年度からの新規事業 令和5年度 12,946,770円 ・いじめ報告相談アプリ 相談実績 526件（内いじめ50件） ・いじめ防止授業 全公立小・中学校（32校） ・いじめ防止研修会 対象：民生委員等 【事業を取りまく状況等】 アプリはこどもが自らの気持ちを述べられる身近なツールとなっており、年度を通じて一定数の相談がある。 いじめ相談が入口ではあるものの、こどもの声を直接聞くことで、児童虐待・生活困窮・障がいなど複雑・複合化した様々な課題の把握ができてきているため、今後も学校や教育委員会等と連携しながら事業を継続していく。	143

子育て応援課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 病児・病後児保育事業	15,292	児童が病気あるいは病気回復期にあるために集団保育が困難である間、当該児童を専用スペースで預かることにより、保護者の子育てと就労の両立支援を行った。 延べ利用人数 515人	141
2. ファミリーサポートセンター事業	10,441	会員間の相互援助活動により、仕事と子育ての両立を図るため一時的に子どもを預かる会員組織である「いせファミリー・サポート・センター」の運営を行った。 年度末会員数 260人 活動件数 1,327件	141
3. 児童福祉一般事務費	29,062	こども基本法に基づく「伊勢市こども計画」策定のため子育て世帯・子ども・若者へニーズ調査等を実施し、伊勢市子ども・子育て会議において計画案を審議し、計画を策定した。	141

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. <u>学習サポート事業</u>	19,795	○集合型学習支援（無料の学習塾） 低所得の子育て世帯の子どもを対象にした個別指導形式による集合型学習支援（無料の学習塾）の実施を委託し、基礎学力や学習意欲の向上を図り、貧困の連鎖の防止に努めた。 ・委託先 公益社団法人全国学習塾協会 ・開催回数 延べ155回（4会場5教室） ・受講者数 小学生 34人、中学生 25人 ・中学3年生受講者の高校進学率 100% ○学習塾利用料助成 就学援助世帯等の中学生を対象に、経済的困難による教育格差を縮小するため、学習塾利用にかかる費用を助成した。 ・交付人数 非課税・生活保護世帯 68人 就学援助世帯 118人 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 22,604,000円 ・集合型学習支援（無料の学習塾） ・学習塾利用料助成 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 18,179,545円 集合型学習支援（無料の学習塾） ・委託先 公益社団法人全国学習塾協会 ・開催回数 延べ198回（4会場6教室） ・受講者数 小学生 43人、中学生 49人 学習塾利用料助成（令和4年度開始） ・交付人数 非課税・生活保護世帯 60人 就学援助世帯 97人 令和5年度 20,652,171円 集合型学習支援（無料の学習塾） ・委託先 公益社団法人全国学習塾協会 ・開催回数 延べ198回（4会場6教室） ・受講者数 小学生 27人、中学生 31人 学習塾利用料助成 ・交付人数 非課税・生活保護世帯 71人 就学援助世帯 111人 ※開催回数の延べ回数は、同一会場において複数の教室を開催したものはそれぞれの開催回数を含めている。 【事業を取りまく状況等】 親の経済格差による子どもの教育格差が将来の進学や収入等に影響を及ぼすことから、こどもの貧困の解消に向けた対策として学習支援を推進していく必要がある。	141
5. 親子3人乗り自転車利用支援事業	3,219	多子世帯の育児負担及び子育て世帯の経済的負担を軽減するため、未就学児2名を養育する者を対象に、親子3人乗り自転車のレンタル事業を実施した。 ・レンタル件数 25件	141

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. <u>チャイルドシート</u> <u>一時利用支援事業</u>	766	子どもの安全を守り、家族での子育てを応援するため、緊急的な児童の預かりや市外からの児童の帰省の際に、市内在住の祖父母やおじ・おばなどの家族を対象に、一時的に必要なチャイルドシートをレンタルし、家族による育児の負担軽減を図った。 ・委託先 NP0法人三重みなみ子どもネットワーク ・レンタル件数 83件 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 847,000円 ・対象者 児童の祖父母、おじ・おばなど ・台数 乳児用 5台 幼児用 5台 ・期間 2週間以内 ・料金 1台につき1,000円／回 【過去2カ年度の実績】 令和6年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 6歳未満の児童へはチャイルドシートの着用が義務化されているが、全国的にもチャイルドシート非着用による死亡事故が発生している。非着用での死亡率は着用時に比べて高いため、児童の命を守るためにもチャイルドシートの着用は重要である。	141
7. 大学受験料等支援事業	1,504	低所得の子育て世帯の子どもの進学に向けた挑戦を支援するため、大学等の受験料や受験に向けた模擬試験料への補助を開始した。 大学等受験料補助 33件 模擬試験料補助 19件	141
8. 放課後児童対策事業	403,615	保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。 放課後児童クラブ数 34箇所	141

保 育 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童送迎バス負担金	2,000	へん地にある保育所の児童送迎にかかる負担を軽減し、保育所送迎に対する地域格差を解消するとともに、安定的な保育の提供を行うため、送迎バス運行経費の一部を補助した。	141

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		【事業を取りまく状況等】 保育士の確保については、公私立共通の課題であり、市においても合同で相談会を行うなどし、確保に努めている。令和6年度については、就労支援事業補助金を活用した私立保育所・認定こども園等においては、採用をすることができており、本事業の成果が出ていると考えられるが、市全体では児童数の減少が顕著な状況となっており、公私立含めて、適正な保育士数をどのように見込んでいくかが課題である。	
3. 医療的ケア児童保育支援事業	4, 117	医療を要する状態にある児童が入所している保育所に、看護師等を配置した。 実施施設 公立保育所 1施設 私立保育所等 1施設 829,000円	141
4. 保育環境改善事業	5, 771	保育所等の入所児童の使用済み紙おむつ処分について、感染症予防や衛生環境の改善のため、収集・運搬業務委託を行った。 公立保育所等 9施設、民間保育所等 22施設 委託料 5,770,600円	141
5. 保育所研修事業	354	公私立保育所職員の資質の向上を図るため、各種研修会を開催した。また、公立保育所職員の資質の向上を図るため、各種研修を受講した。 公私立保育所研修 7講座 延べ408人 公立保育所研修参加等 60講座 延べ359人	141
6. 民間保育施設特別保育事業	12, 436	○延長保育 短時間認定児童および標準時間認定児童に対し通常の保育時間を超えて長時間保育を実施している民間保育所等に対しその経費を補助した。 民間保育所等 8施設・136人 4,320,000円 ○一時預かり事業 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のための一時的な保育を行う民間保育所等に対しその経費を補助した。 民間保育所等 3施設 8,116,000円	141
7. 民間保育施設運営補助事業	76, 727	○一般保育事業補助金 公立保育施設と同水準の保育内容を確保するとともに、提供する保育の資質向上を図り、子どもを安心して育てられる環境を整備し、安定した運営を維持するため、運営に係る経費の一部を補助した。 民間保育所等 29施設 76,727,000円	141

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. <u>民間保育施設特別 支援保育等充実事 業</u>	119,291	○特別支援保育事業 保育所等での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童を受け入れている民間保育所等で、基準を超える保育士配置に必要な経費及び運営の健全化を図るための経費を補助した。 民間保育所等 20施設 97,669,000円 対象児童 (中度) 63人 (重度) 4人 ○アレルギー等対応特別給食提供事業 食物アレルギー等があり保育所等における給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供のため、民間保育所等における調理員の加配、代替食材、研修等にかかる費用を補助した。 民間保育所等 22施設 21,622,000円 対象児童数 130人 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 85,000,000円 特別な支援を必要とする児童や、食物アレルギー等で給食に特別な配慮が必要な児童の受け入れに関し、私立保育所・認定こども園等へ必要な人件費等を補助する。 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 特別支援保育事業補助金 14施設 46,221,000円 アレルギー等対応特別給食提供事業補助金 21施設 19,562,000円 令和5年度 特別支援保育事業補助金 15施設 54,045,000円 アレルギー等対応特別給食提供事業補助金 22施設 21,491,000円 【事業を取りまく状況等】 保護者の就労等で教育・保育施設を利用する児童は増加しており、特別な支援を必要とする児童についても同様である。また、食物アレルギー等がある児童も増加しており、安心して預けられる保育環境が求められている。	141
9. 民間保育施設低年齢児保育充実事業	68,609	民間保育所等の低年齢児（0～2歳児）の年度途中入所に対応するため、保育士の配置に必要な人件費を補助した。 ○伊勢市低年齢児保育充実事業補助金 特別保育事業を実施し、0・1・2歳児の受け入れのため保育士の配置に必要な経費を補助した。 民間保育所等 9施設 9,750,000円 ○伊勢市低年齢児待機児童対策事業補助金 待機児童の発生を防ぐため、満3歳児に達していない児童の受け入れ体制を確保する私立保育所等に対し、保育士の配置に必要な経費を補助した。 民間保育所等 23施設 58,858,800円	143

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
10. 民間保育所等施設 整備事業	16,438	保育所等施設の機能の維持及び向上を図るため、民間保育所等が行う施設整備事業に対し補助金を交付した。 ○民間保育所等施設整備事業補助金 民間保育所等が行う大規模修繕等の工事の施工に要する費用に対し補助金を交付した。 民間保育所等 2施設 12,547,500円 ○保育環境改善等事業 民間保育所等が行う保育環境の改善に要する以下の費用に対し補助金を交付した。 ・保育環境の向上等を図るため老朽化した備品や設備の更新及び改修等を行うもの 保育環境向上等事業補助金 2施設 2,058,000円 ・熱中症対策として冷房設備を設置又は更新するための改修等を行うもの 熱中症対策事業補助金 2施設 1,832,700円	143
11. 保育所等食材費負担軽減事業	35,865	物価高騰等の影響により食材価格が高騰する中で、保育所、認定こども園等の給食に係る食材費の一部を市が支援をすることにより、給食費への価格転嫁を防ぎ、保護者の経済的負担を軽減するとともに、給食の質の低下を防止するため、支援金交付等を行った。 公立保育所等（食材費の補填）9施設 7,044,000円 民間保育所等（支援金交付）29施設 28,821,294円	143

（款）3. 民生費 （項）3. 児童福祉費 （目）2. 児童措置費

（単位 千円）

予算現額 4,821,873 千円
決算額 4,818,664 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,786,581	918,073		105,071	1,008,939

子育て応援課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童入所施設措置 事業	11,703	児童の福祉に欠ける母子及び経済的に困窮する妊産婦の入所措置を行い、母子の自立促進のための生活支援又は妊産婦の助産の援助を図った。 母子生活支援施設 3世帯 9人 助産施設 1人	143
2. 児童手当支給事業	1,729,760	子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨のもとに、高校生年代まで（令和6年10月の制度改正前は中学3年生まで）の子どもを養育する保護者に対し児童手当を支給した。 受給者数 8,236人 対象児童数 14,298人	143

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 3. 父母子福祉費

(単位 千円)

予算現額 439,536 千円
決算額 437,798 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
149,638				288,160

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. ひとり親家庭支援事業	13,957	ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供・助言・指導を行い、就労に資する主体的な能力開発の取組を支援して、ひとり親家庭の自立の促進を図った。 ひとり親・寡婦相談件数 169件 高等職業訓練促進給付金 10件 自立支援教育訓練給付金 2件	頁 143
2. ひとり親家庭養育費確保サポート事業	253	ひとり親家庭の子どもの健やかな成長の一助となる養育費の確実な受け取りを支援するため、その取り決めに係る公正証書等の作成や、確実な受け取りのための保証契約にかかる費用を補助した。 債務名義取得事業補助 13件	143
3. 児童扶養手当支給事業	423,588	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るために、手当を支給した。 受給資格者 948人	143

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 4. 児童福祉施設費

(単位 千円)

予算現額 1,667,171 千円
決算額 1,599,154 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,944	30,486	35,200	134,982	1,338,542

保 育 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市立保育所特別保育事業	42,831	○延長保育 11時間を超えて長時間の保育を実施した。 保育所きらら館 利用児童数 4人 ふたみ保育園 利用児童数 3人 ○休日保育 日曜、祝日等の保護者の就労等により、家庭での保育が困難な場合に、子育てと仕事の両立を支援するため、休日保育を行った。 保育所きらら館 延べ 294人 ○一時保育 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のために、保育所に入所していない児童の一時的な保育を行った。 公立保育所等 5施設（保育所きらら館、小俣子育て支援センター、しごうこども園、御園子育て支援センター、駅前一時保育室） 延べ利用児童数 1日利用 2,717人 半日利用 1,317人 令和6年度から3歳未満の乳幼児を対象に初回利用料金（給食費除く）が無料となる「一時保育お試し利用」を実施した。 利用者数 241人 ○地域活動 保育所を基点とした地域住民の主体的な子育て支援の促進を図るため事業を実施した。 公立保育所 5施設	145
2. 特別支援保育事業	146,171	保育所等での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童を受け入れ、健常な児童とともに保育することにより健全育成を図るため、市立保育所に保育士及び保育補助員を加配した。 公立保育所等 9施設 対象児童 (中度) 75人 (重度) 8人	145

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 地域子育て支援センター事業	110,619	市内7か所の子育て支援センターで子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、育児不安についての相談指導等を行った。 また、令和3年度から子育て支援センターから遠い地域を中心に、地域の施設を利用して定期的に移動子育て支援センターを開設している。 ○子育て支援センター 明倫子育て支援センター、子育て支援センターきらら館、しごう子育て支援センター、二見子育て支援センター、小保子育て支援センター、御園子育て支援センター、駅前子育て支援センター 利用者数 58,722人 ○移動子育て支援センター 宮本地区コミュニティーセンター、城田地区コミュニティーセンター、修道こども園子育て支援室 利用者数 216人	145
4. 市立保育所施設整備事業	35,436	保護者が安心して児童を預けられるよう、施設整備を行い、安全かつ快適な環境の整備を図った。 ○主な整備 御園第一保育園トイレ改修工事 保育所しらとり園0歳児保育室空調機取替工事 明倫保育所調理師用便所改修工事 御園第一保育園給食室床塗装工事 保育所しらとり園空調機等取替工事 市立保育所等防犯カメラ設置工事（保育所分） 御園第一保育園4歳児保育室ほかロッカー取替工事 浜郷保育所2歳児保育室手洗い設置工事 保育所きらら館空調機取替工事	145
5. 市立認定こども園施設整備事業	4,943	保護者が安心して児童を預けられるよう、施設整備を行い、安全かつ快適な環境の整備を図った。 ○主な整備 市立保育所等防犯カメラ設置工事（認定こども園分） しごうこども園砂場パーゴラ設置工事 しごうこども園交流室空調機取替工事	145

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 6. こども発達支援費

(単位 千円)

予算現額 219,033 千円
決算額 210,101 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,052	382		87,750	120,917

こども発達支援室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. おおぞら児童園運営事業	33,391	障がいのある児童の発達の促進と障がいの軽減を図るため、通園による訓練や療育、保育所等訪問支援、相談等を行った。 ・児童発達支援 - 発達療育：延べ190人、感覚運動あそび：延べ3,081人 - 作業療法：延べ411人、言語療法：延べ650人 - 心理療法：延べ87人 ・放課後等デイサービス - 小学部療育：延べ430人、作業療法：延べ150人 - 言語療法：延べ200人 ・保育所等訪問支援 延べ5人 ・療育や就学等についての相談：延べ221件	頁 147
2. おおぞら児童園管理事業	4,337	おおぞら児童園の施設を維持管理し、通園児の安全かつ快適な施設利用を図った。	147
3. 障害児相談支援事業	24,874	障がい児が地域において自立した日常生活又は社会生活を送り、適切な福祉サービス等が提供されるよう障害児支援利用計画の作成等を行った。 利用計画作成延べ件数 667件 モニタリング延べ件数 1,455件	147

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. <u>こども発達支援事業</u>	7,974	保健師・保育士・教員・臨床心理士等が、子どもの発達や育ちに関する相談に応じ、子どものライフステージに応じた途切れのない支援を行い必要なサービスや関係機関へのコーディネートを行った。 ・発達支援相談 1,221件 ・保育所等訪問事業 236件 ・5歳児発達支援事業 795人 ・ペアレント・トレーニング 11人（延べ53人） ・学校訪問事業 515人 ・講演会の開催 1回 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 9,503,000円 ・発達支援相談、5歳児発達支援、保育所・学校訪問等 【過去2カ年度の実績】 令和5年度 6,136,097円 ・発達支援相談 1,097件 ・保育所等訪問事業 227件 ・5歳児発達支援事業 887件 ・ペアレント・トレーニング 10人（延べ50人） ・学校訪問事業 390人 ・講演会の開催 1回 令和4年度 6,360,492円 ・発達支援相談 1,228件 ・保育所等訪問事業 296件 ・5歳児発達支援事業 819人 ・ペアレント・トレーニング 4人（延べ24人） ・学校訪問事業 385人 ・講演会の開催 1回 【事業を取りまく状況等】 発達障がいについて社会的認知が高まる中、保健・福祉・教育が連携し、切れ目なく子どもの育ちを支援する体制を強化していく必要がある。	147

(款) 3. 民生費 (項) 4. 生活保護費 (目) 2. 扶助費

(単位 千円)

予算現額 1,925,000 千円
 決算額 1,821,229 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,348,580	43,155			429,494

生活支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 各種扶助事業	1,821,229	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とした生活保護法の理念に基づいて、適正な保護の実施に努めた。 令和6年度実績 被保護世帯数 808世帯 被保護人員 912人 被保護率 7.7% 種別 円 生活扶助 409,021,696 住宅扶助 226,920,123 教育扶助 1,524,250 介護扶助 98,284,497 医療扶助 1,043,157,493 出産扶助 0 生業扶助 1,984,134 葬祭扶助 1,700,367 保護施設事務費 37,889,394 就労自立給付金 46,895 進学・就職準備給付金 700,000 合計 1,821,228,849 令和5年度実績 被保護世帯数 820世帯 被保護人員 929人 被保護率 7.8% 種別 円 生活扶助 424,956,174 住宅扶助 233,840,206 教育扶助 2,504,811 介護扶助 94,718,658 医療扶助 1,066,377,550 出産扶助 0 生業扶助 2,459,206 葬祭扶助 1,980,885 保護施設事務費 38,381,138 就労自立給付金 217,375 進学準備給付金 100,000 合計 1,865,536,003	頁 149

(款) 3. 民生費 (項) 5. 人権政策費 (目) 1. 人権施策管理費

(単位 千円)

予算現額 64,273 千円
 決算額 61,886 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,717			47,169

人権政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権施策推進事業	925	伊勢市人権施策推進協議会と協力し、人権尊重啓発ポスター・人権尊重啓発標語の募集、人権セミナー開催等の各種事業の展開を通じて、市民の人権意識の高揚に努めた。	149
2. 集会所管理運営事業	2,081	令和7年度に解体を予定している一之木地区集会所のアスベスト含有調査を行った。	149
3. 市民館講座開催事業	83	人権問題に関する理解と認識を深めるため、市民館講座を開催し、市民に学習の場と気づきの機会を提供した。	149

(款) 3. 民生費 (項) 5. 人権政策費 (目) 2. 人権啓発推進費

(単位 千円)

予算現額 4,911 千円
 決算額 4,332 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	343			3,989

人権政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権啓発推進事業	1,227	人権啓発パンフレット・啓発物品を作成し、「差別をなくす強調月間」及び「人権週間」を中心に、企業訪問、街頭啓発などで配布した。第10回人権映画祭では、いじめ、多様性、SNSなど、様々なテーマで制作された作品を上映するとともに、瀬木直貴監督による記念講演を実施した。	149
2. 非核平和推進事業	1,154	非核・平和第45回空襲展を実施した。平和を祈念した折鶴用に「非核平和宣言都市」名入り折紙を作成し、市内中学の「中学生ピースメッセンジャー」広島平和事業において献納した。日本非核宣言自治体協議会のポスターを活用した原爆被災ポスター展を実施し、広く市民へ非核・平和の周知を行った。9月の国際平和デーには、正午に「鐘の音とともに祈りを」と題して市内の寺院や教会等の協力を得て鐘を鳴らし、平和を感謝し、恒久平和を祈念する取り組みを実施した。	149

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 講演会開催事業	916	「伊勢市人権講演会」は、開会行事として、市内小中学生各1名による人権作文の朗読、人権尊重啓発ポスター・標語の表彰式を行った。その後の講演会では、タレント/振付師であるKABA.ちゃんにお越しいただき、「知ってほしい、LGBTQのこと～これが私。自分らしく生きるために～」と題してお話しいただいた。自身がトランスジェンダーによって経験した出来事、かつての自分のように悩んでいる方への思いを話され、市民の人権感覚の向上につながった。	149
4. 小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業	840	市内21の各協議会に負担金を支出して、講演会、人権展、啓発紙の発行等の活動の支援を行った。	149
5. 人権啓発講座開催事業	195	小中PTA会員と一般からの受講者を募集し、4回の講座を開催した。講座内容は子どもの人権、性の多様性、インターネットと人権、障がい者の人権とし、人権問題を広く学習する機会を提供した。延べ124名の参加があり、人権啓発に努めた。	149

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 1. 保健衛生総務費

(単位 千円)

予算現額 627,172 千円
決算額 580,872 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,503	16,472	75,700	3,854	476,343

環境課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 伊勢広域環境組合負担金(斎場)	67,508	1市3町で構成する伊勢広域環境組合斎場で火葬業務を行った。 共通経費 800千円 運営経費 57,474千円 建設経費 9,234千円	151
2. 伊勢広域環境組合負担金(し尿)	212,363	1市2町で構成する伊勢広域環境組合クリーンセンターでし尿等の適正処理を行った。 共通経費 2,936千円 運営経費 209,427千円	151
3. 生活排水対策啓発事業	137	伊勢市環境会議と連携し、各家庭における生活排水対策の啓発活動等に取り組んだ。 実施事業：いきもの調査、水質調査 等	151
4. 合併処理浄化槽整備事業補助金	30,043	公共用水域の汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助し、合併処理浄化槽の普及に努めた。 予定処理区域外 96基 26,053千円(予定処理区域内低地等含む) 予定処理区域内 23基 2,642千円 共同汚水処理施設の適正な維持管理を推進するため、補助金交付要綱に基づき、修繕工事を実施した管理団体に対し補助を行った。 補助件数 2件 1,283千円	151
5. 環境教育推進事業	300	持続可能な社会づくりに貢献する人材育成のため、事業者や大学と連携し、環境教育の出前講座等を実施した。 小中学校：延べ16校、36クラス、718人	153
6. 犬猫不妊去勢手術推進事業	2,667	犬や猫の適正な飼育を図るため、不妊手術費等の一部助成を行った。また、伊勢市が市内の動物病院と委託契約を締結し、TNR活動を行った。 不妊去勢手術費用の助成 1,894,500円 助成金交付件数 犬213頭、猫373匹 TNR活動 770,000円 実施回数 48回、猫77匹	153

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. <u>脱炭素社会普及促進事業</u>	10,833	温室効果ガスの排出削減、脱炭素社会の実現に向け、市民に対する脱炭素にかかる啓発活動及び事業所に対する脱炭素経営のための補助を行った。また、第3期伊勢市環境基本計画（計画期間：R2～R11）の中間見直しを行った。 ・事業所脱炭素化支援補助金 交付件数14件 交付総額1,981千円 ・伊勢市環境フェア（令和6年10月6日実施） 来場者数10,000人 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 11,636,000円 ○脱炭素型ライフスタイルの推進 ・地球温暖化防止、エコ住宅・家電、電気自動車・エコドライブ、公共交通利用促進等の普及啓発 ・「伊勢市環境フェア～みんなで脱炭素社会をめざそう～」の開催 ○脱炭素経営の促進 ・脱炭素経営セミナー開催 ・事業所脱炭素化支援 ○第3期伊勢市環境基本計画（計画期間：R2～R11）の中間見直し ・第3期伊勢市環境基本計画策定支援業務委託 【過去2カ年度の実績】 令和5年度からの新規事業 令和5年度 4,420,160円 ○脱炭素経営の促進 ・脱炭素経営セミナー開催 ・事業所脱炭素化支援補助金 交付件数 10件 交付総額 1,136千円 ○脱炭素型ライフスタイルの推進 ・地球温暖化防止、エコ住宅・エコ家電、電気自動車・エコドライブの普及啓発 ・「伊勢市環境フェア～みんなで脱炭素社会をめざそう～」の開催 開催日：令和5年10月9日（月・祝） 場所：三重県営サンアリーナ ○脱炭素化に向けた現状把握 ・温室効果ガス排出量等の現状把握 ・市民・事業者向けアンケートの実施 【事業を取りまく状況等】 カーボンニュートラルに向けて市民生活・事業活動の転換が求められるため、引き続き、市民啓発や事業所の脱炭素化促進を進める必要がある。事業所脱炭素化支援補助金について関係機関と連携して周知を図る。	153
8. 太陽光発電設備等 設置費補助金	13,343	住宅への再生可能エネルギーの導入促進及び再生可能エネルギー電力の自家消費を図るため、太陽光発電設備・蓄電池の設置に対する補助を行った。 太陽光発電設備 18件 6,440千円 蓄電池 16件 6,903千円	153

小俣総合支所 生活福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 離宮の湯管理運営事業	20,714	地域住民の福祉の充実及び公衆衛生の向上を目的に設置された。現在は指定管理者制度を導入して管理運営を行っている。 毎月6回程度のかわり湯を実施するなど、利用拡大に努め、市民の憩いの場として多くの方に利用していただいた。 令和6年度利用者数 48,786人	151

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 2. 保健センター費

(単位 千円)

予算現額 1,360,832 千円
決算額 1,351,103 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37	3,321		25,687	1,322,058

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 病院事業会計繰出金	1,040,701	病院事業会計に対して繰出基準に基づく繰出しのほか、資金不足改善のため、繰出しを行った。 ・通常分 904,701千円 ・資金不足改善分 136,000千円	155

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 健康・医療電話相談事業	8,118	市民の安心と救急医療体制の保持を図るため、健康、医療をはじめ、介護、育児やメンタルヘルスなどの、市民の心と体の様々な相談に、医師や看護師などの専門家による24時間年中無休、通話料無料の電話相談サービスを委託により実施した。9,993件の相談があった。	153
2. 一次救急医療事業	4,057	休日・夜間応急診療所への医師派遣調整及び救急医療知識の普及啓発並びに情報提供業務を伊勢地区医師会に委託し、一次救急医療体制の確保を図った。	153
3. 病院群輪番制病院運営費補助金	34,596	病院群輪番制は、一次救急医療体制に併せ、市内の2病院(伊勢赤十字病院、市立伊勢総合病院)が、輪番制により、休日及び夜間における重症救急患者の受け入れに対応する二次救急体制を確保するためのものであり、この補助金はその運営費を補助するものである。 令和6年度は20,476人の受け入れがあり、市民の安心・安全確保に大きく貢献した。	153

(款) 4 衛生費

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. <u>健康増進事業</u>	3,817	生涯を健康で暮らせるような「健康文化都市」をめざして、第2期伊勢市健康づくり指針に基づき生活習慣病の発症予防と重症化予防を中心に健康づくり事業を推進した。重点事業への取組みとして、ウォーキングの推進、低カロリー・バランス食レシピの活用や推定野菜摂取量の測定、野菜レシピの動画配信など野菜摂取の啓発を行った。健康マイレージ事業では、市公式LINEアカウントでの参加者には、応援メッセージを送り、取り組み継続を呼びかけた。 【当初予算における計画、内容】 当初予算額 4,212,000円 ・ウォーキング大会、いせし健康体操の普及 ・野菜摂取の普及啓発を目的とした講座、イベント ・いせし健康マイレージ事業 ・市民健康意識調査の実施 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 1,230,017円 ・ウォーキング大会、いせし健康体操の普及 ・低カロリー・バランス食レシピの普及 ・いせし健康マイレージ事業 令和5年度 1,452,506円 ・ウォーキング大会、いせし健康体操の普及 ・野菜摂取の普及啓発を目的とした講座、イベント ・いせし健康マイレージ事業 ・第2次自殺対策推進計画の策定 【事業を取りまく状況等】 令和6年度に実施した市民健康意識調査をもとに第2期伊勢市健康づくり指針の評価を行い、健康日本21（第3次）《令和6～17年度》、第3次三重の健康づくり基本計画《令和6～17年度》との整合性を図りながら、次期指針の策定を進めていく必要がある。	153
5. 食生活改善推進事業	804	健康づくりの基本となる食生活を適正なものにするため、食生活改善推進員の自主的な活動に対する支援を行った。	155
6. 連携リハビリテーション医学講座設置事業	24,000	地域医療（主に回復期リハビリテーション）の充実を目的に設置した寄附講座により、市立伊勢総合病院へ医師が派遣され、スタッフへの指導、医療従事者向けの講習会、研修等により、リハビリテーション環境の充実を図った。	155
7. 公的病院支援事業補助金	35,000	不採算部門のうち、公的病院である伊勢赤十字病院が市内で唯一保有する小児医療病床及び周産期医療病床の運営経費を一部補助し、地域医療体制の確保を図り、市民の安心・安全な医療の提供につなげた。	155
8. 南勢地域医療学寄附研究部門設置事業	9,500	南勢志摩医療圏（伊勢志摩地域）の地域医療体制の充実を目的に設置した研究部門により、医師不足や医師の偏在の解消にむけて、医師確保体制の仕組みづくり、医師のキャリア形成や研修プログラムの開発・研究、指導医の養成や研修医等への教育を行うことで、南勢志摩医療圏（伊勢志摩区域）の医師確保対策の仕組みづくりの充実を図った。	155

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 3. 予防費

(単位 千円)

予算現額 703,767 千円
決算額 623,232 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,818	4,892		26,636	533,886

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>予防接種事業</u>	622,766	定期予防接種を県内の実施医療機関で実施し、対象者に接種を行うとともに、未接種者に対し勧奨通知を送付し、接種率の向上を図った。また、今年度から、新たに定期接種として開始された新型コロナワクチン接種を実施するとともに、おたふくかぜワクチンと帯状疱疹ワクチンの任意予防接種費用の一部助成を開始した。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 381,953,000円 ・各種定期予防接種の実施、 ・予防接種健康被害調査委員会の開催 ・任意接種費用の一部助成 等 【過去2カ年度の実績】 令和6年度からの新規事業 接種者数 ・新型コロナワクチン接種 3,209人 (定期接種として開始) ・帯状疱疹予防接種費助成事業 3,081人 ・おたふくかぜ予防接種費助成事業 1,049人 【事業を取りまく状況等】 帯状疱疹のワクチン接種については、65歳以上の高齢者等を対象に、令和7年度から定期接種として位置づけられる。	155
2. 新型コロナウイルス ワクチン接種事業	466	令和5年度をもって特例臨時接種が終了した新型コロナウイルスワクチン接種について、国保連合会への支払いやワクチン等の廃棄等を行った。	155

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 4. 成人保健推進費

(単位 千円)

予算現額 242,491 千円
決算額 241,479 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
704	6,671		12,263	221,841

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 成人健康診査事業	7,648	40歳以上の保険未加入の方を対象にした健康増進法健康診査と、40・45・50・55・60歳及び65歳～70歳の女性に骨粗しょう症検診等を実施し、生活習慣病の早期発見、市民の健康増進に努めた。	155

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. がん検診事業	227,546	市内の医療機関（個別）、地域（集団）において、胃・子宮・大腸・乳・前立腺及び肺がん検診を実施した。日本人の死因第1位であるがん（悪性新生物）を早期発見し、早期治療につながるよう努めた。40歳未満の末期がん患者に対し、在宅療養にかかる経費の一部4,950円を助成した。	155
3. 歯周疾患検診事業	5,440	満20歳、30歳、35歳、40歳～50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、市内及び度会郡内の実施歯科医院で歯周疾患の検診を実施した。 2,267人（うち603人は国民健康保険加入者）が受診し、歯周疾患の早期発見、早期治療に寄与し、8020運動を推進した。	155
4. 成人保健指導事業	845	各種がん検診要精検未受診者、がん検診要精検未把握者、健康増進法に基づく健康診査受診結果で指導が必要な対象者に、疾病の早期発見、早期治療を図るための生活習慣指導を行い、健康づくりに対する啓発に努めた。	155

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 5. 母子保健推進費

(単位 千円)

予算現額 248,743 千円
 決算額 219,282 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
67,997	19,121		1,865	130,299

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>妊娠出産支援事業</u>	22,799	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、中央保健センターを拠点に、母子保健コーディネーター（保健師）や助産師が中心となって、妊娠期からの切れ目ない支援の充実を図った。 （１）母子保健相談支援事業（ママ☆ほっとテラス） 産前産後の母親が気軽に立ち寄って相談できる「ママ☆ほっとテラス」を拠点に、母子保健コーディネーターが中心となり、妊娠期からの相談や訪問、「ママ安心サポートプラン」の作成など、母子健康手帳交付時からの継続した支援を実施した。ママ☆ほっとテラスには、8,260人の来所があった。 こども家庭センターにおける母子保健の相談機能を担い、支援が必要な妊婦への伴奏型支援や関係機関等との連携を図った。 （２）産前・産後サポート事業 助産師が中心となり、妊産婦の悩みや不安に寄り添う支援を実施した。施設の拡充により個別の沐浴指導や産後ママの教室を新たに実施した。 （３）産後ケア事業 産科医療機関等において母体ケア、育児相談等の産後のケアを実施した。 宿泊型8人、通所型2人、訪問型4人、宿泊型・通所型1人、通所型・訪問型3人 【当初予算における内容、計画】 当初予算：22,591,000円 利用者支援事業 こども家庭センター型を実施。 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 15,008,950円 ママ☆こころの相談室を月1回に拡充。 令和5年度 19,665,683円 7月より初回産科受診費助成事業を開始。 【事業を取りまく状況等】 出産や育児に不安を持つ妊産婦が増えており、関係機関との連携を強化し、こども家庭センターにおける母子保健機能の強化を図っていく必要がある。	頁 155
2. 母子健康手帳交付事業	485	妊娠・出産・育児に関して健康状態を一貫して記録し管理する母子健康手帳を交付し、必要な保健指導を行い母子の健康の保持増進を図ると共に、切れ目ない子育て支援を図った。交付件数 683件（内 双胎10件、再交付122件）	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 出産・子育て応援事業	83,195	安心して出産、子育てができるよう国において創設された出産・子育て応援交付金に基づき、妊娠・出産・子育て期の面談を行う伴走型の相談支援、経済的支援として給付金を支給した。 出産応援給付金607人、子育て応援給付金593人	157
4. 妊産婦・乳児健康診査事業	77,194	妊婦健康診査、産婦健康診査、乳児健康診査を委託医療機関で実施し、妊産婦や乳児の疾病や虐待、産後うつなどの異常の早期発見と健康の保持増進を図った。また、妊婦・産婦・1か月児健康診査の委託医療機関以外での受診には健診費用の助成を行った。 妊婦健康診査(14回)延6,869人 産婦健康診査(2回)延1,039人 乳児健康診査(3回)延1,628人	157
5. 幼児健康診査事業	5,421	幼児の発達の観察の節目である時期に、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を実施し、疾病や虐待の早期発見、育児不安の解消等を図った。 1歳6か月児健康診査 19回 677人 3歳児健康診査 21回 762人	157
6. 歯科健康診査事業	3,183	口腔内の状態が悪化しやすい妊娠中に歯科健診を行い、早産・低出生体重児出産の一因である歯周疾患の早期発見・早期治療を行った。さらに、1歳6か月児健康診査対象の保護者に「子育て応援歯科健診」を実施し、保護者の口腔衛生の向上から子どものむし歯予防へとつなげた。むし歯が増加しやすい幼児期に継続的な歯科健診・フッ素塗布を実施し、幼児期の歯科保健対策の強化を図った。 妊婦歯科健康診査 240人 子育て応援歯科健康診査 112人 むし歯バイバイ教室 18回 499人 3歳児フッ化物塗布 9回 396人	157
7. 新生児聴覚検査助成事業	1,340	新生児聴覚検査に係る費用の一部助成(上限3,000円)をすることにより、経済的負担の軽減と先天性聴覚障がい等の早期発見と支援におけた体制整備を行い、乳幼児の健康の保持増進を図った。 助成件数 448件	157
8. 乳幼児保健指導事業	1,358	専門職による相談や教室を通し、乳幼児の疾病異常の早期発見及び母子の健全育成に努めるとともに、保護者が自信を持って育児を行うことが出来るよう子育て支援を図った。 子育て相談 64回 延べ768人 健診事後フォロー教室 36回 延べ441人 (親子教室アイアイ199人 発達支援教室242人) その他健康教育 45回 延べ1,073人	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
9. 新生児等訪問指導事業	5,771	新生児をはじめ乳幼児、妊産婦のいる家庭を訪問し、相談に応じることで不安や悩みの解消、異常の早期発見に努めた。 妊産婦 600人 新生児580人 乳幼児730人 育児支援229人	157
10. <u>不妊不育治療費助成事業</u>	12,587	不妊不育治療を行っている夫婦に対し、治療にかかる費用の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与した。 不妊不育治療医療費助成134人、内不育治療上乗せ4件 特定不妊治療医療費助成（先進医療）53人 【当初予算における内容、計画】 当初予算：21,257,000円 不妊治療・不育治療にかかった費用の一部助成を行う。 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 不妊治療120人、内不育治療上乗せ4件 令和5年度 不妊治療132人、内不育治療上乗せ1件 特定不妊治療（先進医療）52人 【事業を取りまく状況等】 晩婚化や少子化が進んでいる中、不妊治療が保険適応になってきている。しかし、保険適応外の治療も多いため子どもを望む夫婦への経済的支援を図っていく必要が。ある。	157
11. 未熟児養育医療事業	5,949	入院養育が必要な未熟児15人に対して、医療の給付に要する経費を補助することにより、経済的負担の軽減と未熟児の健康の保持増進を図った。	157

（款）4．衛生費 （項）1．保健衛生費 （目）6．墓地費

（単位 千円）

予算現額 8,566 千円
決算額 7,814 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,699	3,115

環境課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 共同墓地整備事業補助金	3,105	共同墓地内の環境改善を図るため、自治会等が行う共同墓地整備事業に対し補助を行った。 補助金交付件数 9件	157

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 7. 診療所費

(単位 千円)

予算現額 134,419 千円
決算額 127,548 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			101,864	25,684

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 内科診療所運営事業	118,031	夜間や休日などにおける急病に対処するため、休日・夜間応急診療所（内科・小児科）を開設し、応急的な医療を行うことで、一次救急医療の確保に努めた。 受診者数 8,187人	157
2. 歯科診療所運営事業	9,517	休日における急病に対処するため、休日・夜間応急診療所（歯科）を開設し、応急的な医療を行うことで、一次救急医療の確保に努めた。 受診者数 415人	157

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 1. 清掃総務費

(単位 千円)

予算現額 1,219,574 千円
決算額 1,215,148 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			358	1,214,790

ごみ減量課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 伊勢広域環境組合負担金（ごみ）	1,132,667	1市3町で構成する伊勢広域環境組合清掃工場にて、ごみの適正処理を行った。 ○共通経費 7,098千円 (平等割10%加入事務数割90%) ○運営経費 509,315千円 (実績割100%) ○建設経費 500,610千円 (平等割10%人口割90%) ○公債費 111,754千円 (元利補給金) ○清掃事業所分担金 3,890千円	159

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. きれいなまちづくり推進事業	331	路上喫煙禁止区域におけるパトロールや街頭啓発を実施し、たばこのポイ捨ての抑止に努めるとともに、併せて案内看板の設置、状況確認及び清掃を実施した。 また、環境美化意識の啓発事業実施のため、伊勢市環境会議へ負担金を支出し事業を実施した。 ○路上喫煙対策 ・路上喫煙パトロールの実施 ・路上喫煙対策審議会の開催 ・路上喫煙禁止区域の案内看板の設置 ・路上喫煙対策の啓発イベントの実施 ○伊勢市環境会議負担金内容 ・MOTTAINAI（もったいない）ポスターコンクール ・ごみゼロ早朝清掃	159
3. 廃棄物集積所設置補助金	4,851	燃えるごみの排出場所の集積化を促進することで、ごみ収集の効率化を図るとともに、ごみの散乱防止、市民の美化意識の高揚及び良好な生活環境を確保することを目的として、燃えるごみ集積所を設置した自治会に対し補助金を交付した。 ○交付申請団体数 15団体 ○補助金交付基数 34基 ○補助率 利用世帯数に応じて補助金限度額を設定	159
4. 不法投棄防止対策推進事業	423	市有地等に不法投棄された家電4品目及び処理困難物を適正に処理した。 ○主な不法投棄物の回収実績 テレビ38台、冷蔵庫・冷凍庫9台、洗濯機・衣類乾燥機7台、エアコン1台、タイヤ42本、消火器93本、ガスボンベ4本、金庫9台	159

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 2. 資源循環推進費

(単位 千円)

予算現額 16,471 千円
決算額 13,280 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
811			594	11,875

ごみ減量課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 再生資源回収推進事業	2,998	自治会、PTA等資源物の集団回収事業を行う団体に対して、回収量に応じ再生資源回収事業奨励金を交付することにより、ごみの減量・資源化を図った。 ○交付団体数 119団体 ○回収量 999t (内訳:紙類950t、布類23t、缶類26t) ※1kg当たり3円の奨励金 ○回収量(瓶) 125本 ※1本当たり3円の奨励金	159
2. ごみ減量化容器設置補助金	1,850	生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、ごみ減量化容器を購入し、設置した者に対し補助金を交付した。 ○家庭用 89件 89基	159

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>MOTTAINA</u> <u>I推進事業</u>	6,778	ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化を進めるため、ごみの発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）及び再生利用（リサイクル）を重点に置き、市民、事業者、行政が主体的に、又は連携して事業を展開した。 主な事業内容 ・ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の運用開始（登録数3841名） ・小学校等に対する出前授業等の実施 32件 ・自治会等から回収依頼のあった刈草・木などの再資源化（草13.61t、木156.37m³） ・ファミマフードドライブの実施（回収量355kg） ・マイボトル・マイカップ運動の推進 （R6実績 マイボトル協力店1事業所、マイボトル推進事業者1事業所） ・「2024すぐ食べるならつれてって！キャンペーン」の実施（10月1日～11月8日、応募総数2,679通） ・食品ロス削減マッチングサービス「タベスケ」の実施（令和7年3月末実績 協力店舗19店舗、ユーザー数852名、食品ロス削減量28.06kg） ・小学4年生を対象に「雑がみチャレンジ」の実施（市内小学校15校、377人参加、1,074kgの分別・資源化） ・これまで資源化できなかった紙類の資源化（トイレの紙さまプロジェクトの実施） （R6実績 46,852kg） ・小学5年生を対象に「ごみゼロチャレンジ」の実施（市内小学校10校、227名参加、生ごみの水切りなどごみの減量化の実施） 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 8,772,000円 ・生ごみの水切りに関する取組 ・食品ロス削減に関する取組 ・雑がみ類の資源化に関する取組 ・プラスチック製品の資源化に関する取組 ・SNS、動画配信等を利用した啓発 ・環境教育のさらなる拡大 ・未利用資源化へ向けた諸調査・検討	159

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		【過去2ヵ年度の実績】 令和5年度 3,020,872円 ・消滅型生ごみ処理機「ミニ・キューロ」のモニター募集(50名) ・プラスチック製品の先行実施回収(15自治会)及び自治会説明 ・ファミマフードドライブの実施(回収量278kg) ・マイボトル・マイカップ運動の推進 (R5実績 マイボトル推進事業者3事業所) ・「2023すぐ食べるならつれてって!キャンペーン」の実施(10月1日～31日、応募総数1,962通) ・食品ロス削減マッチングサービス「タベスケ」の実施 (令和6年3月末現在実績 協力店舗19店舗、ユーザー数801名、食品ロス削減量23.2kg) ・小学4年生を対象に「雑がみチャレンジ」の実施 (市内小学校11校、459人参加、1,453kgの分別・資源化) ・これまで資源化できなかった紙類の資源化(トイレの紙さまプロジェクトの実施) (R5実績 36,342kg) ・小学5年生を対象に「ごみゼロチャレンジ」の実施 (市内小学校5校、140名参加、生ごみの水切りなどごみの減量化の実施) ・ワークショップ(生ごみ減量、食品ロス削減など)の開催(6回) ・「スポGOMIワールドカップ2023三重STAGE in 伊勢」の開催(参加者29組87名) 令和4年度 1,434,730円 ・ファミマフードドライブの実施(回収量651kg) ・マイボトル・マイカップ運動の推進 (マイボトル協力店3店舗、マイボトル推進事業者4事業所) ・「2022すぐ食べるならつれてって!キャンペーン」の実施(10月1日～31日、応募総数1,524通) ・食品ロス削減マッチングサービス「タベスケ」の開始 (協力店舗17店舗、ユーザー数712名、食品ロス削減量7.3kg) ・小学4年生を対象に「雑がみチャレンジ」の実施 (市内小学校12校、536人参加、1,506kgの分別・資源化) ・これまで資源化できなかった紙類の資源化(トイレの紙さまプロジェクトの実施) (R4実績34,153kg) ・小学5年生を対象に「ごみゼロチャレンジ」の実施 (市内小学校7校、291名参加、生ごみの水切りなどごみの減量化の実施) ・生ごみの水切りアイデア募集及び効果の啓発 (アイデア応募総数10件)	

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		【事業を取りまく状況等】 依然として家庭から出る燃えるごみのうち生ごみ、食べ残しや未利用食品の食品ロス、紙類等の資源物の割合が大きいことから、ごみの減量・資源化に向けて、生ごみの水切り、食品ロスの削減、資源物の分別に関する啓発活動を実施し、市民意識の定着化・習慣化を図っていく。また、事業系のごみの減量を図るため、事業者へのごみ減量・資源化の啓発を進める。	

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 3. じん芥処理費

(単位 千円)

予算現額 958,712 千円
決算額 942,240 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,000	8,835	928,405

ごみ減量課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 再資源分別回収事業	727,425	ごみの減量・資源化のため、缶・金属類、資源びん（無色、茶色、その他の色）、紙・布類（新聞・折込チラシ、雑誌・雑紙類、段ボール、飲料用紙パック、布・衣類）、ペットボトル、プラスチック類、ガラス・くずびん類、陶磁器類、乾電池及び蛍光灯の分別回収を行った。 ○市内ステーション設置状況 ・資源ステーション 1,002箇所 ・資源拠点ステーション 19箇所 （内訳）伊勢中央、宇治、船江、城田、中島、佐八、明倫、神社、厚生、早修、北浜、宮本、沼木、大湊、いせトピア、二見、小俣、明野、御園	161
2. じん芥収集一般事業	51,056	自治会主催にて回収された粗大ごみの収集運搬を行った。また、廃棄物投棄場を適正に維持管理するとともに、市民から搬入されたガレキ類（コンクリートブロック、レンガ、瓦）の適正処理を行い、環境保全の推進を図った。 ○各粗大ごみの収集運搬量 可燃性粗大ごみ 384,980kg 非圧縮粗大ごみ 98,940kg 金属混成粗大ごみ 142,450kg 自転車 2,032台 ○各投棄場の搬入状況 伊勢年間搬入量 55,790kg 小俣年間搬入量 82,130kg	161

(款) 5. 労働費 (項) 1. 労働諸費 (目) 1. 労働諸費

(単位 千円)

予算現額 61,819 千円
決算額 59,985 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	973		5,436	53,576

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 若年求職者等支援事業	4,198	若年求職者や無業者を対象に、いせ若者就業サポートステーションと連携し、個別の事情に応じた就労支援を実施した。 ○伊勢市若者就職総合支援事業 ・臨床心理士による心理カウンセリング ・キャリア開発プログラム ・セミナー、講座の開催 ・就労体験 ・講演会の開催 ・ボランティア体験 ・市内事業所見学会	161
2. <u>雇用就労支援事業</u>	11,090	女性や障がい者等の就労促進や若者と企業の接点づくりなどの取り組みを行った。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 13,092,000円 ・女性の就職支援セミナーの開催 ・障がい者雇用に係るセミナーの開催 ・オープン・カンパニー促進事業の実施 ・ITパスポート資格取得支援補助 ・南三重地域就労対策協議会負担金 ・奨学金返還支援事業 ・「Out of KidZania in いせ」の開催 等 【過去2カ年度の実績】 令和5年度 3,691,118円 ・女性就職支援（セミナー参加者） ・障がい者雇用に係るセミナーの開催 ・インターンシップ促進事業の実施 ・ITパスポート資格取得支援補助 ・南三重地域就労対策協議会負担金 等 令和4年度 3,310,068円 ・女性就職支援セミナーの開催 ・障がい者雇用に係るセミナーの開催 ・インターンシップ促進事業の実施 ・南三重地域就労対策協議会負担金 等 【事業を取りまく状況等】 人手不足が課題となっており、多様な労働参加が求められている。特に、人口減少が進む中、若者の地元就職、定着を近隣市町や関係機関・関係団体と連携し進めていく必要がある。	161

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 中小企業退職金共済制度奨励補助金	1,513	中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るため、退職金共済制度に新たに従業員を加入させた事業者に補助金を交付した。 補助実績 62件	161
4. 伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金	13,861	中小企業で働く勤労者と事業主への福祉制度の充実を推進し、併せて中小企業の発展を図るため、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターに対し、管理運営費の補助を行った。	161
5. 高齢者労働能力活用事業費補助金	17,277	社会の高齢化が急速に進む中、高齢者の労働対策及び生きがい対策の一環として設立された公益社団法人伊勢市シルバー人材センターに対し、管理運営費の補助を行った。	161
6. サンライフ管理経費	2,379	令和5年度末をもって廃止したサンライフ伊勢の除却を進めるため、アスベスト含有調査、解体工事設計を行った。	161

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 3. 農業振興費

(単位 千円)

予算現額 43,854 千円
決算額 40,481 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
700	26,192			13,589

農 林 水 産 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 担い手支援事業	25,478	地域農業の担い手である認定農業者を支援するため、その経営規模拡大等のために借り入れた資金の利子補給を行った。 また、経営の不安定な就農初期の青年就農者に対して給付金の給付や、独立就農直後に必要な農業機械等の導入についての支援を行い、青年就農者の増加及び就農後の定着を図った。	163
2. 農業振興事業	4,477	農業が持続的に営まれることにより、農村環境が良好に保たれることから、農業者等の地域農業や農村振興に資する取り組みを支援することで生産活動の強化を図った。 また、農業の振興を推進する区域を定め、農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進するため、農業振興地域整備計画の見直しを行った。	165
3. 経営所得安定対策推進事業	6,739	水田を活用して小麦・野菜等を作付している農業者に対して交付金を交付することにより、農業経営の安定や農地の有効利用を図った。現地確認等の業務については、伊勢市農業再生協議会への補助金交付により推進活動の支援を行った。 また、自然災害等のリスクによる農業収入の減少に備えるため、農業経営収入保険への加入を促進し、農業経営の安定を図った。	165
4. 農地中間管理事業	729	今後、農業者の減少により耕作者のいない農地の増加が見込まれるため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による、担い手への農地集積・集約化に対する調整を行った。	165

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. <u>競争力強化チャレンジ応援事業</u>	2,186	市内産農産物及びその加工品について、その競争力の強化を図り、生産量拡大、販路拡大、加工品の開発等による高付加価値化、認知度の向上を推進する取組を行う団体等に対して支援を行うことや、PRイベントを実施することで、地域農業の活性化を図った。 2,185,777円 ・競争力強化チャレンジ応援事業補助金による支援 1,000,000円 ・ワインぶどう生産拡大支援補助金 1,050,000円 ・市内産農産物のPRイベント 135,777円 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 5,133,000円 ・競争力強化チャレンジ応援事業補助金による支援 3,500,000円 ・ワインぶどう生産拡大支援補助金 1,500,000円 ・市内産農産物のPRイベント 133,000円 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 1,194,634円 ・農産物ブランド化推進事業補助金による支援 1,000,000円 ・ブランド化推進農産物のPRイベント 194,634円 令和5年度 2,281,663円 ・競争力強化チャレンジ応援事業補助金による支援 2,164,000円 ・市内産農産物のPRイベント 117,663円 【事業を取りまく状況等】 近年、産地間競争の激化に伴う農産物価格の低迷などにより農業を取り巻く環境は厳しい状況になっている。その中で、地域農業の振興や農業者の所得向上を図るため、農産物の認知度向上及び販路拡大等を行う施策の推進が必要である。	165
6. 農業体験学習事業	872	農業体験の機会を設け、食の大切さ、食を育む産業である農業の大切さなどについて考えてもらう機会を提供した。	165

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 4. 農業用施設管理費

(単位 千円)

予算現額 162,042 千円
決算額 159,422 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	86,192	9,200	1,444	62,586

農 林 水 産 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 産直施設維持管理経費	12,515	伊勢市二見地域農産物等活用型総合交流促進施設（民話の駅蘇民・しょうぶ園）及び横輪地区活性化事業で整備した伊勢市都市農山村交流促進施設（郷の恵「風輪」）について、指定管理者による管理運営を行うことで、地域活性化を図った。 また、経営構造対策事業によって整備した産直施設であるサンファームおばたの管理運営を行い、農家の市場出荷以外の販路を確保し、農業者の経営安定、担い手の育成等を図った。	165
2. 多面的機能支払交付金事業	113,920	農業者及び地域住民を含めた組織等で取り組む農業用水路や農道等（農業用施設等）の地域資源の基礎的な保全活動や推進活動に対し支援を行う『農地維持支払交付金』と農業用施設等の軽微な補修や農村環境保全活動等の取組みに対し支援を行う『資源向上支払交付金（共同活動）』、老朽化が進む農地周りの農業用施設等の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し支援を行う『資源向上支払交付金（施設の長寿命化）』を交付することで、農地が持つ多面的機能の推進を図った。	165

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 5. 畜産業費

(単位 千円)

予算現額 5,611 千円
決算額 5,523 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,523

農 林 水 産 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 畜産振興一般経費	5,523	食肉の安全を確保するため、伊勢市を含む主要株主により三重県松阪食肉公社施設の経費を負担し、維持管理対策を図った。 また、昨今の社会情勢の影響で燃油等価格が高騰したことにより三重県松阪食肉公社に対し、臨時的に支援を行った。	165

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 6. 農地費

(単位 千円)

予算現額 302,858 千円
決算額 240,195 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	82,555	92,800	46,063	18,777

農 林 水 産 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 土地改良事業補助金	9,436	土地改良区等の実施する事業に対して市の基準による補助金を交付し、農業農村の基盤整備による農業経営の安定を図った。 交付件数・・・9件	頁 165
2. 県営事業負担金	27,680	安定した水供給と維持管理の省力化及び生産性向上を図るため、パイプラインの更新整備及び給水栓整備を行う国営関連県営事業に対し負担金を支出した。 【県営事業（地区名）】 ・高度水利機能確保基盤整備事業（宮川左岸地区） ・ // （城田下外城田地区） ・水利施設管理強化事業	167
3. 農道整備事業	20,353	【市単独事業】 農道を整備することで、農道機能を保持し農村環境の整備を図った。 ・一色町地内農道舗装等工事ほか4件	167
4. 農業用排水路整備事業	9,896	【市単独事業】 農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復と農村環境の整備を図った。 ・有滝町地内排水路整備工事ほか2件	167
5. 農業用排水路整備事業	107,665	【補助関係事業】 農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復と農村環境の整備を図った。 ・鹿海町地内排水路整備工事ほか3件 ・菱川整備実施計画書修正業務委託	167
6. 農地中間管理機構 関連農地整備事業	2,000	磯町西部において、農地のほ場整備を行うため、県が実施する測量設計業務委託に対して負担金を支出した。	167

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 農村地域防災減災事業	27,842	災害の防止や被害の軽減を図り、災害に強い農村づくりを進めるため、災害時の影響が大きい農業用ため池等の防災・減災対策の新たな事業化に向け、実施計画書の作成、測量、地質調査を行った。 また、県が実施する笹原池の堤体改修工事、西池の改修に伴う測量設計業務委託、明神樋管の撤去工事に伴う測量設計業務委託に対して負担金を支出した。 ・ため池（西世古池）整備実施計画書作成に伴う測量業務委託 ・ため池（西世古池）整備実施計画書作成に伴う地質調査業務委託 ・ため池（西世古池）整備実施計画書作成業務委託	167
8. 農業用施設整備事業	35,323	農業用用水管を更新するための実施計画書修正及び老朽化した農業用排水路を改良することにより、ごみ処理施設建設予定地周辺の生活環境の保全及び増進を図った。 ・西豊浜町地内排水路整備工事 ・西豊浜町農業用用水管更新実施計画書修正業務委託	167

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 7. 湛水防除事業費

(単位 千円)

予算現額 276,915 千円
決算額 218,974 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	26,063	97,400	20,106	75,405

農 林 水 産 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 排水機等補修事業	27,244	排水機場の機能を維持するため、土地改良施設維持管理適正化事業により、補修工事等を実施した。 ・西（新）排水機場補修工事（エンジンの整備補修ほか） ・汁谷川排水機場補修工事（エンジンの整備補修ほか）	167

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. <u>排水機維持管理経費（機能更新）</u>	127,054	農業用排水機場について、長寿命化計画に基づき補修・更新を実施した。また排水機場の遠隔操作化を行うため事業計画書の作成を実施した。なお実施設計・工事については、三重県が実施している。 ・鹿海排水機場事業計画書修正業務委託 ・楠部排水機場ほか農村災害対策整備計画（安全度評価）作成業務委託 ・楠部排水機場ほか事業計画書作成業務委託 <県営事業への負担> ・亀池排水機場補修更新工事 ・東大淀排水機場実施設計業務委託及び補修更新工事 ・三津排水機場実施設計業務委託及び補修更新工事 ・楠部・楠部第二排水機場実施設計業務委託及び補修更新工事 ・通排水機場補修更新工事 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 100,880,000円 ・鹿海排水機場事業計画書修正業務委託 ・楠部排水機場ほか農村災害対策整備計画（安全度評価）作成業務委託 ・楠部排水機場ほか事業計画書作成業務委託 <県営事業への負担> ・亀池排水機場補修更新工事 ・東大淀排水機場実施設計業務委託及び補修更新工事 ・三津排水機場実施設計業務委託及び補修更新工事 ・楠部・楠部第二排水機場実施設計業務委託及び補修更新工事 ・下野排水機場実施設計書業務委託 【過去2ヵ年度の実績】 令和4年度 78,487,500円 ・東大淀排水機場事業計画書修正業務委託 ・鹿海排水機場ほか事業計画書作成業務委託 <県営事業への負担> ・亀池排水機場実施設計業務委託 ・新田排水機場実施設計業務委託及び補修更新工事 ・西排水機場実施設計業務委託 令和5年度 89,063,550円 ・三津排水機場事業計画書修正業務委託 <県営事業への負担> ・新田排水機場（2期地区）補修更新工事 ・通排水機場実施設計業務委託 ・西排水機場補修更新工事 ・亀池排水機場補修更新工事 ・東大淀排水機場実施設計業務委託 【事業を取りまく状況等】 市内にある農業用排水機場の多くが昭和40～50年代に造成されたものであり老朽化が進行している。予防保全型の施設管理を行うため、平成30年度に長寿命化計画を作成し令和元年度より事業着手した。エンジンやポンプの更新には多額の費用・期間を有することから、三重県と連携し、国の補助事業等を活用しながら老朽化対策を進めている。また、平成29年台風第21号により敷地又はその周辺が冠水した排水機場については、操作人の安全確保や確実な稼働を目的として遠隔操作化を進めている。	167

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費 (目) 2. 林業振興費

(単位 千円)

予算現額 76,379 千円
決算額 70,164 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,437		946	57,781

農 林 水 産 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>獣害防止事業</u>	14,878	野生鳥獣による農作物等の被害防止を目的に、伊勢市鳥獣被害防止対策協議会が実施する事業に対して負担金を支出し、集落を含む関係機関が一体となって鳥獣被害対策に取り組んだ。また、伊勢地区猟友会に有害獣の捕獲処分等を委託し、農作物及び生活環境等の被害軽減を図った。 14,878,240円 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 ・猟友会への獣害防止事業業務委託(アライグマ含む) ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 ・目撃情報報告システムの実証実験 ・ニホンザルの生息状況調査 ・有害鳥獣防護柵設置費補助金の交付 ・専門家を講師とした獣害対策シンポジウムの開催 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 15,864,000円 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 ・猟友会への獣害防止事業業務委託(アライグマ含む) ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 ・目撃情報報告システムの実証実験 ・ニホンザルの生息状況調査 ・有害鳥獣防護柵設置費補助金の交付 ・専門家による獣害対策の講習会・指導 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 9,291,742円 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 ・猟友会への獣害防止事業業務委託 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 令和5年度 10,712,847円 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 ・猟友会への獣害防止事業業務委託 ・猟友会へのアライグマ処分業務委託等 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 【事業を取りまく状況等】 有害獣による農作物被害が多発するなか、近年では市街地にも出没するなど生活被害も発生し、地域全体の課題となっている。また、捕獲従事者についても高齢化等により活動人数が減少している。 このような中、新規狩猟者の確保に繋げる取り組みや、ICTなど先進技術を活用した捕獲を検討するとともに、地域で取り組む効果的な獣害対策を進めるため、地域と行政並びに関係機関との連携を図っていく必要がある。	頁 169

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 森林整備事業	11,437	みえ森と緑の県民税市町交付金を活用して、松くい虫の防除事業及び松林の保全のため間伐、下刈を実施し、暮らしに身近な森林づくりを行った。 ・二見町西地内ほか松くい虫防除（地上散布）業務委託 ・村松町地内松くい虫防除（樹幹注入）業務委託 ・東大淀町地内ほか松くい虫防除（枯松伐倒破碎）業務委託 ・二見町今一色地内保安林下刈業務委託 ・二見町西地内ほか保安林下刈業務委託 ・二見町西地内ほか松林内遊歩道除草業務委託 ・二見町今一色地内松林間伐業務委託 ・村松町地内松林下刈業務委託	169
3. 森林経営管理事業	35,316	森林環境譲与税を活用し、森林資源の適切な管理を推進するための調査及び管理界確認を行った。また、木材利用の推進を図るため、施設の改修工事を行った。 ・森林経営管理意向調査業務委託 ・森林調査（管理界確認）業務委託 ・二見しょうぶロマンの森東屋改修工事 ・宮山展望台改修工事	169

（款）6．農林水産業費 （項）3．水産業費 （目）2．水産振興費

（単位 千円）

予算現額 3,174 千円
決算額 1,472 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,472

農 林 水 産 課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 水産振興補助金	1,317	伊勢湾・宮川各漁業協同組合が実施する稚貝や稚魚の放流等の水産資源増殖事業や施設整備関係事業に対して支援し、資源の増大・確保と漁家経営の安定に繋げた。	169

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費 (目) 3. 漁港管理費

(単位 千円)

予算現額 57,606 千円
決算額 52,128 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,572	21,500	5,670	3,386

農 林 水 産 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
Ⅰ. <u>水産物供給基盤機能保全事業</u>	48,670	漁港機能保全計画に基づき保全工事を実施し、施設の長寿命化を図った。 ・村松漁港第2物揚場保全工事 矢板被覆 L = 52m ※令和5年度から繰越 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 0円 繰越予算額 53,000,000円 ・村松漁港第2物揚場保全工事 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 83,520,800円 ・大淀漁港南防波堤保全工事 ※令和3年度から一部繰越 ・豊北漁港土路用地護岸ほか保全工事 ・大淀漁港南防波堤保全工事 ※令和5年度へ一部繰越 令和5年度 87,807,500円 ・大淀漁港南防波堤保全工事 ※令和4年度から一部繰越 ・村松漁港第2物揚場設計業務委託 ・村松漁港第2物揚場保全工事 【事業を取りまく状況等】 伊勢市が管理する漁港ごとに策定した機能保全計画に基づき保全工事を進めており、令和6年度をもって初期の対策が完了した。	頁 169

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 1. 商工総務費

(単位 千円)

予算現額 139,789 千円
決算額 137,442 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,488		4,994	130,960

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 旧産業支援センター管理経費	40,027	令和5年度末で廃止した旧伊勢市産業支援センターについて、庁内の利用に至らなかったため、売却までの間、必要な施設管理を行い、一般競争入札による土地及び建物の売却を行うとともに、使用していた備品等を処分した。また、建設時に交付を受けた県補助金について、補助制限期間を満たずに売却したため、補助金を返還した。 ・土地及び建物売却価格 177,130,000円 ・県補助金返還額 38,840,704円	171
2. 消費生活センター運営事業	12,188	伊勢市消費生活センターにおいて、架空請求や悪質商法などによる消費生活トラブルに関する相談に対応し、助言やあっせんを行うことでトラブルの早期解決に努め、連携市町を含めた圏域住民の安全安心な消費生活に寄与することができた。 ・連携市町：鳥羽市、志摩市、玉城町、大紀町、南伊勢町 ・相談件数：1,289件（うち伊勢市825件） また、ホームページやSNS、広報紙等を通じて消費生活に関する情報を発信することで市民に消費者としての自立を促し、消費者被害の未然防止に繋げることができた。このほか、高齢者クラブを中心にした出前講座の実施や啓発チラシの配布により、高齢者の消費者トラブルに関する注意喚起を図ることができた。若年者向けには、市内9高等学校の2年生を対象に啓発チラシを配付するなど、消費者問題への関心を高めることができた。また、市内イベント会場へのブース出展や図書館など公共施設における啓発物品の展示・配布により、消費生活センターの周知を図った。	171

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 2. 商工業振興費

(単位 千円)

予算現額 146,299 千円
 決算額 119,488 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,448			31,594	86,446

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 地域商業活性化事業	16,796	地域のコミュニティの担い手として、また、まちづくりにおける賑わい創出の中心的な役割などが期待されている中心市街地商店街等の活性化を図るため、伊勢まちづくり株式会社が実施する取り組みに対しては負担金を、伊勢まちづくり会社が継続的に事業を推進するために必要な経費に対しては補助金を支出した。また、伊勢市内の商業振興を図るため、地域住民及び観光客のニーズに応える商業環境の整備やにぎわいの創出に新たに取り組む商業団体等に対して、事業費の一部を補助した。 (1) 伊勢まちづくり株式会社への負担金交付 ・商店街等空店舗対策事業 補助件数 9件 ・商店街等活性化対策事業 補助件数 4件 ・商店街等通行量調査実証実験事業 (2) 伊勢まちづくり株式会社事業推進補助金 (3) 商業魅力アップ支援事業補助金 補助件数 5件	171
2. 経営強化支援事業	28,605	中小企業者の経営改善と経営基盤強化の支援、及び中小企業者への相談対応や経営指導の充実を図るため、伊勢商工会議所中小企業相談所、伊勢小俣町商工会が行う経営指導事業や専門家派遣事業に要する経費に対し、補助金を交付し、専門的な見地からの指導や相談対応の促進を通じ、中小企業者の課題解決等に寄与した。 中小企業者の持続的発展を促し地域経済の活性化を図るため、三重県融資制度及び日本政策金融公庫融資制度のうち対象融資を受けた場合に、その融資にかかる利子の一部の補助を行った。また、三重県が認定する計画に基づき、経営課題の解決に取り組む中小企業者を支援する伊勢商工会議所中小企業相談所、伊勢小俣町商工会に対して補助金を交付し、中小企業者の生産性や販路開拓等の経営力向上に寄与した。 ・経営改善普及事業補助金 補助件数 2件 ・専門家派遣事業補助金 補助件数 2件 ・経営力向上支援事業利子補給補助金 補助件数 107件 ・三重県版経営向上計画実施支援補助金 補助件数 2件(事業者37社)	171

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 創業支援事業	20,705	雇用の創出及び移住・定住の促進を図るため、新たに市内に事業所を設置し創業・移転を行う者に対して、創業等に必要な経費の一部を補助し、新規創業や市外からの事業所移転の促進に寄与した。また、創業者の安定した経営を図るため、創業関連融資制度のうち対象となる融資を受けた場合に、その融資に係る利子の一部の補助や融資に係る信用保証協会の保証料の補助を行った。 ・創業・移転促進補助金 - 創業者数 21社（うち前年度からの繰越6件） - 事業所移転数 1社 ・創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金 - 補助件数 10件 ・創業・再挑戦アシスト資金利子補給補助金 - 補助件数 87件	171
4. <u>中小企業サポート事業</u>	28,550	製造業者の経営基盤の強化や創業しやすい環境整備のため、伊勢商工会議所に業務を委託することで、令和5年度末をもって廃止した旧伊勢市産業支援センター事業のもののづくり支援を継承するとともに、創業支援の強化を図った。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 28,550,000円 ・企業支援員等による事業者の課題解決支援 ・製造業者向けのセミナーの開催 ・大学・高校等との連携による製造企業視察会等の開催 ・創業支援相談・フォローアップのワンストップ窓口設置 ・創業セミナー及び創業スクール等の実施 等 【過去2カ年度の実績】 令和6年度からの新規事業 （参考）産業支援センター管理運営経費 指定管理者 伊勢商工会議所 指定管理期間 令和4年4月1日～令和6年3月31日 指定管理料 総額 88,675,400円 令和5年度 44,337,700円 令和4年度 44,337,700円 ・企業支援員等による事業者の課題解決支援 ・製造業者向けのセミナーの開催 ・大学・高校等との連携による製造企業視察会等の開催 ・創業支援相談のワンストップ窓口設置 ・創業セミナー等の実施 ・試験機器等の貸出 ・起業家支援室等の提供 ・伝統工芸品産業の振興 等 【事業を取りまく状況等】 人口の社会減が続く中、商工団体及び関係支援機関とのネットワークを強化して、市内事業者の経営基盤の強化、経営向上に係る支援に取り組むとともに、それを支える人材の育成、また、安定した雇用の確保、創業による新たな産業の創出等を促進する必要がある。	171

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. <u>地域産品販売促進事業</u>	7,065	物産展の開催や伊勢市ECポータルサイト「ISE ONE（イセ・ワン）」の運用等を行うことにより、伊勢の地域産品の情報を発信し、認知度の向上、販路拡大及び今後の誘客に繋げるとともに、商談・展示スキルの向上支援や商談会等に出展する市内中小企業者に補助金を交付し、販路拡大及び新規需要開拓の促進に寄与した。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 7,487,000円 ・伊勢市期間限定店舗「ISE SHOP」の設置 ・商談・展示スキルアップセミナー開催 ・商談会等出展支援事業補助金の交付 ・伊勢市ECポータルサイトを通じた販路拡大 等 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 3,374,088円 ・伊勢市期間限定店舗「ISE SHOP」の設置 場所 たまプラーザ テラス（神奈川県横浜市） ・商談会等出展支援事業補助金の交付 等 （参考） EC販路開拓支援事業 25,438,312円 ・伊勢市ECポータルサイトの開設 ・伊勢市ECサイト開設・出店・改修補助金 等 令和5年度 5,439,757円 ・伊勢市期間限定店舗「ISE SHOP」の設置 場所 さっぽろ地下街オーロラタウン（北海道） ・商談会等出展支援事業補助金の交付 ・伊勢市ECポータルサイトを通じた販路拡大 等 【事業を取りまく状況等】 第63回神宮式年遷宮に向けて、物産展やインターネット等により多角的に地域産品の魅力を発信するとともに、市内中小企業者の販路拡大や新規需要開拓を促進する必要がある。	171

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. <u>外部活力導入事業</u>	17,767	地域力の維持・強化に取り組み、地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊員の受入れを行うことで、地域課題の解決、地域活性化及び地域資源の発掘や利活用、並びに伝統工芸の技術継承の推進に寄与した。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 29,072,000円 委嘱人数 6名 活動内容 中心市街地に関する魅力創出活動等 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 ・地域おこし協力隊事業 （事業組換前：商業活性化推進事業） 委託料 6,667,107円 委嘱人数 3名（うち、2名は途中退任した） 令和5年度 ・地域おこし協力隊事業 （事業組換前：商業活性化推進事業） 委託料 6,485,397円 委嘱人数 3名 ・地域おこし協力隊事業 （事業組換前：ものづくり推進事業） 委託料 1,364,080円 委嘱人数 1名 【事業を取りまく状況等】 令和6年度には初めて1名が3年間の任期後に定住した。現在活動中の隊員の退任後の定住を見据えた支援を行うとともに、必要に応じて新たな隊員の受け入れを行う。	171

（款）7. 商工費 （項）1. 商工費 （目）3. 産業支援推進費

（単位 千円）

予算現額 74,750 千円
決算額 74,093 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			58,045	16,048

商工労政課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ものづくり推進事業	2,360	中小製造事業者等が行う新製品・新技術の研究開発に対して補助金を交付し、企業力の強化を図った。 ・新産業創出支援事業補助金 補助件数 1件	171

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 企業立地推進事業	71,733	伊勢市企業立地促進条例に基づき対象施設の新設・増設・移転を行う事業者に奨励金を交付し、産業の振興及び雇用の促進を図った。また、企業訪問や県主催の企業セミナーへの参加等により、企業の立地に関するニーズ等の情報収集を行った。 ・奨励金交付件数 14件 ・奨励措置新規指定件数 3件	171

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 1. 観光総務費

(単位 千円)

予算現額 323,092 千円
決算額 305,085 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,257			13,023	283,805

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 観光協会負担金	6,213	観光地域づくりの司令塔として、地域をけん引する地域DMOである(公社)伊勢市観光協会の財政基盤安定化を目的として支援を行った。	173
2. 観光一般経費	7,519	今後の人口減少や観光客の増加も踏まえた観光課題に対応していくため、訪れる人も住む人も満足できる持続可能な観光振興のための観光財源として、宿泊税の導入について伊勢市宿泊税検討委員会を組織し検討を行った。また、検討委員会から税制概要等が示された答申書の提出を受けた。	173
3. 二見ビーチ活性化事業	7,784	二見浦海水浴場開設中の管理運営や海岸周辺地域を観光資源として活用し、年間を通じて継続的に集客できるイベント等を(公社)伊勢市観光協会等と連携して開催した。 海水浴客数(延べ) : 4,670人 二見イベント参加者数(延べ) : 3,778人 合計 : 8,448人	173
4. <u>選ばれる観光地づくり推進事業</u>	39,087	第63回神宮式年遷宮の諸祭・諸行事や大阪・関西万博(令和7年)を契機として伊勢を訪れる観光客に対応する受入環境整備等を行った。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額46,798,000円 ・観光危機管理 ・バリアフリー観光推進事業 ・伊勢市観光客実態調査 ・地域観光新発見事業 ・民俗伝統行事継承事業 等 【過去2カ年度の実績】 令和6年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 伊勢市の注目や観光需要をさらに高めていくことが地域経済の持続性へとつながるため、遷宮を契機とした観光まちづくり、観光客・事業者・市民のニーズに応じた取り組みを検討していく必要がある。	173

観 光 誘 客 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
1. 観光一般経費	1,037	観光誘客業務の推進にあたり、事務用品等の調達や名刺台紙の制作、観光パンフレットの送付等を実施した。	173

二見総合支所 生活福祉課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
1. 賓日館管理運営事業	9,236	国指定重要文化財である賓日館の運営及び維持管理について、「NPO法人 二見浦・賓日館の会」を指定管理者とすることで、地域の雇用を創出するとともに、随時イベント等を開催し、文化水準及びまちづくり意識の向上を図った。また、施設の適正な管理を行い、維持向上に努めた。 ○入館者数 令和6年度 29,250人 ・火災保険料 58千円 ・指定管理委託料 8,785千円 ・AED・駐車場用地賃借料 393千円	173
2. 観光一般経費	10,545	二見町内の観光トイレ及び管理地の維持管理を行った。また、二見浦公園周辺に交通誘導員を配置し、渋滞防止・緩和に努めた。	173

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 2. 旅客誘致費

(単位 千円)

予 算 現 額 158,581 千円
決 算 額 153,509 千円

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				153,509

観 光 振 興 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
1. スポーツ・MICE誘致推進事業	18,393	市内での集大会や合宿、会議等を誘致するため、市内宿泊者数に応じて補助金を交付する伊勢市集大会・合宿誘致補助金事業を実施した。 交付団体(延べ): 86団体 補助金額: 18,393,000円 宿泊者数(延べ): 22,176人	175

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 花火大会開催負担金	50,000	伊勢神宮奉納全国花火大会委員会に事務局として参画し、花火大会を開催した。 開催日：令和6年7月13日（土） 会場：宮川河畔（度会橋上流） 観覧数：約190,000人 （うち、有料観覧席6,796人※協賛席除く） 打上発数：約7,000発	175

観光誘客課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>ターゲット戦略推進事業</u>	36,440	ターゲットを定めた情報発信による地域経済の持続・発展を目的に、公共交通機関タイアップ誘客キャンペーン、各種メディア媒体を通じた発信、クリエイター連携事業、高所得者向けPR事業、着地型旅行商品造成販売、関係団体協働PR活動等を実施した。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額：42,032,000円 公共交通機関タイアップキャンペーン、各種メディア媒体を通じた発信、クリエイター連携事業、高所得者向けPR事業、着地型旅行商品造成販売、関係団体協働PR活動等 【過去2カ年度の実績】 令和4年度：43,699,805円 令和5年度：40,262,588円 【事業を取りまく状況等】 旅行市場の多様化に対応していくため、ターゲットを定めた戦略的な情報発信や旅行商品造成を進める必要がある。	173
2. 伊勢志摩広域観光活性化事業	18,488	伊勢志摩への観光客誘致や地域づくりを目的に、（公社）伊勢志摩観光コンベンション機構に参画し、学生団体誘致や国内誘客プロモーション、観光型Maas、高付加価値インバウンド観光地づくり推進等の事業を実施した。	173

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>外国人観光客誘致 推進事業</u>	16,220	各団体への参画や連携による取り組みと市単独の取り組みなど、効果的な事業展開となるために地域を分け、各種団体事業参画、外国人短期留学生招聘及び情報発信事業、欧米PR事業、外国語パンフレット作成事業等を実施した。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額：17,550,000円 各種団体事業参画、外国人短期留学生招聘及び情報発信事業、欧米PR事業、外国語パンフレット作成事業等 【過去2カ年度の実績】 令和4年度：19,584,010円 令和5年度：19,432,882円 【事業を取りまく状況等】 円安や諸外国の経済成長などに伴いインバウンド需要が増大する中で、時流に乗り遅れず伊勢が旅行先として選ばれる情報発信が必要。また、伊勢の文化の独自性に対する興味を喚起できる国地域の選択と集中を行う必要がある。	173
4. <u>御遷宮誘客宣伝事業</u>	8,450	第63回神宮式年遷宮に向け、より一層伊勢を全国にPRし、誘客に繋げるため、東京ラジオ局タイアップ誘客事業、伊勢志摩せんぐう旅博事業を実施した。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額：13,658,000円 東京ラジオ局タイアップ誘客事業、伊勢志摩せんぐう旅博事業、大阪・関西万博催事出展事業 【過去2カ年度の実績】 令和6年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 当初予算時計画では、大阪・関西万博一般参加催事に係る経費を計上していたが、不採択により未執行とした。 神宮式年遷宮は伊勢への誘客における絶好のタイミングであることから、時期を逸することなく誘客宣伝を実施する必要がある。	175

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 3. 伝統文化継承費

(単位 千円)

予算現額 30,681 千円
決算額 30,541 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			30,288	253

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 民俗伝統行事継承事業	30,541	お木曳行事、お白石持行事の保存継承を行うため、初穂曳実施や伊勢商工会議所、(公社)伊勢市観光協会とともに基金の積み立てを行った。	175

(款) 9. 土木費 (項) 1. 土木管理費 (目) 1. 土木総務費

(単位 千円)

予算現額 553,954 千円
決算額 476,161 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	72,516		25,878	377,767

用地課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 地籍調査推進事業	99,884	国土調査法に基づく地籍調査において、調査区域を定め、地籍（地番・所有者・地積・地目・境界）の整備を行った。 (概要) ①令和6年度現年分 地籍調査業務 一式 2件 ○調査区域（業務内容） ・岡本2丁目（素図作成） 調査面積 0.08 km² ・岡本2丁目（素図作成） 調査面積 0.12 km² システム保守業務 一式 1件 ②令和5年度から繰越 地籍調査業務 一式 10件 ○調査区域（業務内容） ・古市町、倭町、勢田町（閲覧） 調査面積 0.13 km² ・久世戸町、古市町、楠部町（閲覧） 調査面積 0.13 km² ・神久1丁目（閲覧） 調査面積 0.04 km² ・神久2丁目（閲覧） 調査面積 0.18 km² ・尾上町、岡本2丁目（調査・測量） 調査面積 0.14 km² ・倭町、尾上町、楠部町（調査・測量） 調査面積 0.13 km² ・神久5丁目、神久6丁目（調査・測量） 調査面積 0.14 km² ・御藺町高向（図根三角測量） 調査面積 0.61 km² ・御藺町高向（素図作成） 調査面積 0.16 km² ・御藺町高向（素図作成） 調査面積 0.20 km²	頁 175

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 1. 道路橋梁総務費

(単位 千円)

予算現額 166,855 千円
 決算額 163,749 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,850				161,899

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 道路管理経費	29,548	適切な道路管理を行うため、道路の拡幅及び道路用地の寄附採納を行った。また、道路事業等に伴う市道の認定、改良等に基づき、道路台帳の修正業務を行った。 (概要) ○道路台帳修正 6.3 km 供用開始 (新規認定) 1.8 km 供用開始 (区域変更) 1.0 km 未供用 (新規認定) 0.0 km 廃止 0.4 km 改良 3.1 km 狭あい道路の解消を図るため、建築行為等に際して、道路後退用地の寄附採納を行い、安心安全で快適なまちづくりを進めた。 (概要) ○後退用地等に係る報償金 申請者数 2名 筆数 2筆 面積 22.82㎡ 金額 546,149円 ○後退用地等に係る助成金 申請者数 10名 筆数 8筆 面積 105.50㎡ 金額 998,740円	頁 177

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 2. 道路維持費

(単位 千円)

予算現額 266,048 千円
 決算額 259,475 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,500	3,337	77,700	116,300	57,638

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 道路舗装事業	55,251	路面の荒廃が著しく、通行に支障をきたしている道路の舗装を行い、機能回復を図った。 (概要) 道路舗装 A = 5,714㎡	頁 177

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 通学路維持補修経費	11,921	小中学校の通学路における通学路交通安全プログラムでの要対策箇所をはじめ、通学路の安全対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行空間を確保した。 (概要) 区画線 L = 5,405 m 道路舗装 A = 65 m² 防護柵 L = 57 m	177
3. (新ごみ処理施設整備関連) 道路舗装事業	10,387	「ごみ処理施設整備に関する協定書」に基づき、路面の荒廃が著しく、通行に支障をきたしている道路の舗装を行い、機能回復を図った。 (概要) 道路舗装 A = 892 m²	177

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 3. 道路新設改良費

(単位 千円)

予算現額 574,193 千円
決算額 538,233 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,489		470,400	19,279	39,065

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路改良事業	199,990	市民生活に密着した道路の拡幅等改良を行うことにより、道路機能の改善、生活環境基盤の整備を進めている。 (概要) ①令和6年度現年分 除草業務 一式 2件 建物調査業務 一式 1件 用地 6名(延べ人数) ②令和5年度から一部繰越 道路整備工 一式 2件 ③令和5年度から一部繰越及び令和6年度と合併施行 橋梁下部工 一式 1件 ④令和7年度へ一部繰越 橋梁上部工 一式 1件 補償 1名 ◇社会資本整備総合交付金事業	177
2. (新ごみ処理施設整備関連) 道路改良事業	16,943	「ごみ処理施設整備に関する協定書」に基づき、市民生活に密着した道路の拡幅等改良を行うことにより、道路機能の改善、生活環境基盤の整備を進めている。 (概要) 測量業務 一式 1件 詳細設計業務 一式 1件	177

維 持 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路側溝等改良事業	294,061	道路側溝整備等により道路機能の改善を行い、生活環境基盤の向上や通行の安全確保を図った。 (概要) 測量設計業務 一式 施工延長 L = 2,532m	177
2. (新ごみ処理施設整備関連) 道路側溝等改良事業	27,239	「ごみ処理施設整備に関する協定書」に基づき、道路側溝整備等により道路機能の改善を行い、生活環境基盤の向上や通行の安全確保を図った。 (概要) 側溝 L = 245m	179

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 4. 橋梁維持費

(単位 千円)

予算現額 147,223 千円
決算額 110,273 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,774		43,000	2,488	12,011

基 盤 整 備 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 橋梁長寿命化事業	109,283	道路交通の安全性を確保する上で、従来の破損してから修繕するという事後的な対応から、計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁施設の長寿命化及びそれに伴うコスト縮減を図っている。 (概要) ①令和6年度現年分 点検業務 一式 1件 詳細設計業務 一式 1件 橋梁修繕 一式 3件 ②令和5年度から一部繰越 橋梁修繕 一式 1件 ◇道路更新防災等対策事業	179

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 5. 交通安全施設費

(単位 千円)

予算現額 54,150 千円
決算額 53,436 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				53,436

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 交通安全施設整備事業	14,880	交通事故防止・安全な交通環境の確保のため、道路反射鏡・防護柵・照明灯・その他交通安全施設新規設置及び修繕を行った。 (概要) 区画線設置、道路反射鏡設置及び道路照明灯設置等 一式	頁 179

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 6. 道路整備事業費

(単位 千円)

予算現額 2,602,681 千円
決算額 1,251,096 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
663,136		500,600	79,286	8,074

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 一之木5丁目16号線整備事業	2,104	本地域は、道路網が未整備な上、伊勢赤十字病院や商業施設への交通によって、慢性的な渋滞が発生し、一般車両のみならず救急車両のアクセスも悪い状況である。このことから、来訪者や救急車両の交通の円滑化を図り、快適かつ安全安心なまちづくりを行うため、本路線の整備を進めている。 (概要) 除草業務 一式 1件 建物調査再算定業務 一式 2件	頁 179

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁																																																												
2. <u>高向小保線ほか1 線整備事業</u>	1,161,080	現在の宮川橋は、老朽化が著しい状況であるが、橋梁の設置位置の問題から現位置での架替えが困難であるため、代替機能を持つ本路線の整備が必要である。宮川へ新たに橋梁を架設し、交通の円滑化及び道路環境改善を図るため整備を進めている。 (概要) ①令和6年度現年分 <table><tr><td>道路整備等</td><td>一式</td><td>3件</td></tr><tr><td>受委託契約(工事積算)</td><td>一式</td><td>1件</td></tr><tr><td>除草業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr><tr><td>建物調査業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr><tr><td>建物調査再算定業務</td><td>一式</td><td>2件</td></tr><tr><td>用地</td><td>6名(延べ人数)</td><td></td></tr><tr><td>補償</td><td>6名(延べ人数)</td><td></td></tr><tr><td>不動産鑑定評価業務</td><td>一式</td><td>4件</td></tr><tr><td>登記業務</td><td>一式</td><td>4件</td></tr></table> ②令和5年度から一部繰越 <table><tr><td>補償</td><td>1名</td><td></td></tr></table> ③令和5年度から一部繰越及び令和7年度へ一部繰越分 <table><tr><td>受委託契約(橋梁下部工事)</td><td>一式</td><td>1件</td></tr></table> ※債務負担行為による令和5年度～令和7年度契約 ④令和5年度から繰越 <table><tr><td>井戸調査業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr><tr><td>計測管理計画修正業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr><tr><td>事業認可申請図書作成業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr></table> ⑤令和7年度へ一部繰越 <table><tr><td>補償</td><td>1名</td><td></td></tr></table> ⑥令和7年度へ繰越 <table><tr><td>詳細設計修正業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr><tr><td>井戸調査業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr><tr><td>受委託契約(工法検討)</td><td>一式</td><td>1件</td></tr></table> ※債務負担行為による令和6年度～令和7年度契約 <table><tr><td>建物調査再算定業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr><tr><td>用地</td><td>1名</td><td></td></tr></table> ◇社会資本整備総合交付金事業 ◇道路更新防災等対策事業	道路整備等	一式	3件	受委託契約(工事積算)	一式	1件	除草業務	一式	1件	建物調査業務	一式	1件	建物調査再算定業務	一式	2件	用地	6名(延べ人数)		補償	6名(延べ人数)		不動産鑑定評価業務	一式	4件	登記業務	一式	4件	補償	1名		受委託契約(橋梁下部工事)	一式	1件	井戸調査業務	一式	1件	計測管理計画修正業務	一式	1件	事業認可申請図書作成業務	一式	1件	補償	1名		詳細設計修正業務	一式	1件	井戸調査業務	一式	1件	受委託契約(工法検討)	一式	1件	建物調査再算定業務	一式	1件	用地	1名		179
道路整備等	一式	3件																																																													
受委託契約(工事積算)	一式	1件																																																													
除草業務	一式	1件																																																													
建物調査業務	一式	1件																																																													
建物調査再算定業務	一式	2件																																																													
用地	6名(延べ人数)																																																														
補償	6名(延べ人数)																																																														
不動産鑑定評価業務	一式	4件																																																													
登記業務	一式	4件																																																													
補償	1名																																																														
受委託契約(橋梁下部工事)	一式	1件																																																													
井戸調査業務	一式	1件																																																													
計測管理計画修正業務	一式	1件																																																													
事業認可申請図書作成業務	一式	1件																																																													
補償	1名																																																														
詳細設計修正業務	一式	1件																																																													
井戸調査業務	一式	1件																																																													
受委託契約(工法検討)	一式	1件																																																													
建物調査再算定業務	一式	1件																																																													
用地	1名																																																														

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		【当初予算における内容、計画】 当初予算額 2,034,672,000円 ・橋梁下部 一式 ・道路整備 一式 ・工事積算 一式 ・井戸調査業務 一式 ・除草業務 一式 ・建物調査再算定業務 一式 ・図書作成業務 一式 ・不動産鑑定評価業務 一式 ・登記業務 一式 ・用地 一式 ・用地借地 一式 ・補償 一式 繰越予算額 447,259,620円 ・橋梁下部 一式 ・井戸調査業務 一式 ・事業認可申請図書作成業務 一式 ・計測管理計画修正業務 一式 ・補償 一式 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 456,358,142円 ・橋梁詳細設計業務 一式 1件 ・橋梁下部 一式 1件 ・事業用地整備 一式 1件 ・道路整備 一式 1件 ・工事積算業務 一式 1件 ・除草業務 一式 1件 ・建物調査業務 一式 4件 ・建物調査再算定業務 一式 3件 ・用地 A = 595.34 m² ・補償 18名(延べ人数) (前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む) 令和5年度 619,734,065円 ・橋梁下部 一式 2件 ・事業用地整備 一式 1件 ・道路整備 一式 2件 ・除草業務 一式 1件 ・井戸調査業務 一式 1件 ・建物調査業務 一式 2件 ・建物調査再算定業務 一式 3件 ・用地借地 A = 10,411 m² ・補償 8名(延べ人数) (前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む) 【事業を取りまく状況等】 ・道路、橋梁の工事にあたっては、関係機関や地元等と協議を行い事業を円滑に進めていく必要がある。 ・橋梁区間の設計・調査・工事については、専門的な知識を要するため県へ委託する。 ・大規模な事業である本路線には多大な事業費が必要であるが、国からの予算配分が厳しい状況であることから、財源確保が重要な課題である。	

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>通学路整備事業</u>	6,740	小中学校の通学路における通学路交通安全プログラムでの要対策箇所をはじめ、通学路の安全対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行空間を確保するため、整備を進めている。 (概要) 測量業務 一式 1件 予備設計業務 一式 1件 ◇社会資本整備総合交付金(防災・安全)事業 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 8,100,000円 ・測量業務 一式 ・予備設計業務 一式 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 70,143,700円 ・通学路整備工事 一式 4件 (前年度からの繰越を含む) 令和5年度 1,100,000円 ・通学路整備工事 一式 1件 【事業を取りまく状況等】 整備工事等の事業を、円滑に進めていくには、関係機関との協議や地権者の協力が必要である。	179
4. 中心市街地活性化 整備事業	77,916	伊勢市駅周辺の道路や駐輪場の整備を行い、住環境の向上と中心市街地の賑わいを創出し、活性化を図るため整備を進めている。 (概要) ①令和6年度現年分 道路舗装 A=338㎡ 1件 照明灯設置 N=8基 1件 ②令和5年度から一部繰越 道路舗装 A=600㎡ 1件 視覚障がい者誘導用ブロック整備 A=98㎡ 1件 ③令和5年度から繰越 照明灯設置 N=10基 1件 ◇都市構造再編集集中支援事業	179
5. (新ごみ処理施設 整備関連) 通学路整備事業	3,256	「ごみ処理施設整備に関する協定書」に基づき、小中学校の通学路における通学路交通安全プログラムでの要対策箇所をはじめ、通学路の安全対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行空間を確保するため、整備を進めている。 (概要) 土地評価業務 一式 1件 ◇社会資本整備総合交付金(防災・安全)事業	179

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 3. 河川改良費

(単位 千円)

予算現額 112,855 千円
 決算額 39,289 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		38,400		889

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 河川改良性事業	39,289	流下能力不足や護岸、河床の浸食等により人家等への災害発生が危惧される河川において、災害を防止するため、護岸改良整備等を進めている。 (概要) ①令和6年度現年分 河川改良 L = 117 m 1件 用地 1名 補償 1名 ②令和7年度へ繰越 用地 1名 補償 1名	181

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 4. 排水路維持費

(単位 千円)

予算現額 371,753 千円
 決算額 362,034 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		146,900	9,144	205,990

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>排水機場維持管理経費(ポンプ場機能更新)</u>	161,917	対象施設の追加やポンプ場の機能診断を行う等、定期的に見直しを実施している長期補修計画に基づき、効果的なポンプ場の運用及び予防保全の観点による都市ポンプ場の整備、機能更新を行った。 (概要) 都市ポンプ場機能診断業務 一式 (ポンプ場 1機場) 施設整備更新工事 令和5年度から繰越 ポンプ場 1機場 令和6年度現年分 ポンプ場 2機場 ※債務負担行為による令和6年度～令和7年度契約を含む ポンプ施設 3施設	181

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		【当初予算における内容、計画】 当初予算額 99,036,000円 都市ポンプ場機能診断業務 一式 (ポンプ場 1 機場) 施設整備更新工事 ポンプ場 3 機場 ポンプ施設 4 施設 【過去2ヵ年度の実績】 令和4年度 都市ポンプ場施設整備更新詳細設計業務 一式 (ポンプ場 2 機場、ポンプ施設 1 施設) 施設整備更新工事 ポンプ場 1 機場 ポンプ施設 5 施設 (次年度への繰越分を含む) 令和5年度 都市ポンプ場施設整備更新詳細設計業務 一式 (ポンプ場 1 機場) 施設整備更新工事 ポンプ場 1 機場 ポンプ施設 4 施設 (次年度への繰越分を含む) 【事業を取りまく状況等】 ・設備の老朽化に伴う更新費用の増大への懸念に対し、長期補修計画を作成し、施設を延命化することによりライフサイクルコストの削減を図った。 ・計画的な維持管理を行うために、事後保全方式から予防保全方式に切り替えることにより、地域の治水に対する安全性、信頼性を確保した。	

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 5. 排水路整備費

(単位 千円)

予算現額 391,061 千円
 決算額 259,511 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		259,400	25	86

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 排水施設整備事業	259,511	豪雨時の急激な増水等による浸水被害を防止するため、排水路の整備を進めている。 (概要) ①令和6年度現年分 排水路改良 L = 322 m 4件 用地 1名 補償 3件 ②令和5年度から一部繰越 排水路改良 L = 100 m 1件 ③令和5年度から繰越 用地 3名 補償 3名 ④令和7年度へ一部繰越 排水路改良 L = 196 m 2件 ⑤令和7年度へ繰越 排水路改良 L = 188 m 2件 補償 1件	頁 181

(款) 9. 土木費 (項) 4. 港湾海岸費 (目) 1. 港湾海岸費

(単位 千円)

予算現額 43,498 千円
 決算額 33,743 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,790	21,500	1,865	5,588

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 県営事業地元負担金	23,945	三重県が施行した港湾改修事業に対し、負担を行った。(宇治山田港)	頁 183

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 2. まちづくり推進費

(単位 千円)

予算現額 376,472 千円
決算額 363,384 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
170,613		140,200	15,500	37,071

都市計画課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>中心市街地再生事業</u>	328,812	急速な人口減少と少子高齢化などの影響により、市街地の低密度化が進み、中心市街地の都市機能の低下が問題となっている。そのため、多くの人にとって安全で快適に暮らせるまちづくりを実現することで、中心市街地の再生と活性化を図る。 令和6年度は、市街地再開発事業等を推進するため、伊勢市駅前C地区再開発組合が実施する施設整備費等に対し、補助金による支援を行った。 また、都市再生整備計画の効果を検証するため、都市再生整備計画事業評価を行った。 (概要) 令和6年度 (住環境整備交付金) 328,811,900円 補助金 一式 1件 委託料 一式 1件 ◇社会資本整備総合交付金事業 【当初予算における内容、計画】 (住環境整備交付金) 当初予算額 360,309,000円 補助金 一式 1件 委託料 一式 1件 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 (住環境整備交付金) 581,807,300円 補助金 一式 1件 負担金 一式 2件 令和5年度 (住環境整備交付金) 188,046,000円 補助金 一式 1件 【事業を取りまく状況等】 ・住環境整備交付金により支援し、平成28年度に完成した民間都市開発の効果により、伊勢市駅前地区周辺地域のにぎわいが取り戻されつつあり、活性化に向けた動きも活発化している。更なる中心市街地の再生と活性化を図るため、隣接する新たな民間都市開発に対しても、補助金等による支援を行い、事業を促進させる必要がある。	頁 183

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 中心市街地都市機能再生促進事業	18,994	都市機能再生事業にて施行された施設に対し、「伊勢市中心市街地都市機能再生促進条例」に基づき都市機能再生奨励金の交付を行うことで、事業効果を一層促進させ、伊勢市駅前周辺の活性化を図る。 令和6年度は、都市機能再生奨励金として、1件の交付を行った。 (概要) 令和6年度 18,994,100円 都市機能再生奨励金 一式 1件	183
3. <u>まちなかウォークブル推進事業</u>	15,578	居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成により、都市の多様性の集積やイノベーションの創出など都市の魅力を高め、コンパクトシティの推進や中心市街地の活性化を図る。 令和6年度は、伊勢市駅前商店街において道路空間へのテーブルやベンチの設置などによる社会実験を8月と10月に実施し、また、市内においてウォークブルの取組の可能性のある地域の調査を行った。 (概要) 令和6年度 15,578,200円 委託料 一式 1件 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 19,000,000円 委託料 一式 1件 【過去2カ年度の実績】 令和6年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 ・伊勢市駅前市街地再開発事業を支援し、民間都市開発の効果により、伊勢市駅前地区周辺地域のにぎわいが取り戻されつつあり、活性化に向けた動きも活発化している。更なる中心市街地の再生と活性化を図り、再開発事業の効果を高めていくため、事業を推進する必要がある。	183

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 5. 街路事業費

(単位 千円)

予算現額 229,844 千円
決算額 105,996 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,727		54,488	26,576	5,205

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 県営事業地元負担金	70,129	三重県が施行した街路整備事業に対し、負担を行った。 (外宮常磐線 【伊勢南島線】) (本町宮川堤線 【伊勢南島線】) (御幸道路 【伊勢南島線】) (豊川浦田線 【伊勢磯部線】)	頁 185

基 盤 整 備 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書
Ⅰ. 岡本吹上線改良事業	35,867	電線類が景観を阻害しており、また、地震による電柱の倒壊などの被害が懸念されるため、電線類を地中化することにより、都市景観の向上と災害に強いまちづくりを進めている。 (概要) ①令和6年度現年分 移転補償 2名(延べ人数) ②令和7年度へ一部繰越 電線共同溝整備 L=139m 1件 ③令和7年度へ繰越 移転補償 1名 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 86,900,000円 ・電線共同溝整備 一式 ・移転補償 一式 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 10,341,100円 ・測量業務 一式 1件 ・予備設計業務 一式 1件 ・試掘 一式 1件 令和5年度 9,700,900円 ・詳細設計業務 一式 1件 ・試掘 一式 1件 【事業を取りまく状況等】 宇治山田駅前の岡本吹上線は、市民や観光客などの利用者も多く、通行空間の安全性・快適性、観光地として良好な景観形成を図る必要がある。また、第3次緊急輸送道路に位置付けられていることから、道路の防災機能の向上も求められている。 ◇無電柱化推進計画事業	頁 185

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 6. 公園費

(単位 千円)

予算現額 196,329 千円
決算額 158,730 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000		82,400	36,764	24,566

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 宮川河川敷公園整備事業	1,759	宮川の高水敷を利用した公園整備を進めている。 (概要) 樹木伐採業務 一式 1件	頁 185
2. 公園整備事業	7,400	地域住民や来訪者が集い、憩いやコミュニティ活動の場、子どもの遊び場となる公園整備を進めている。 (概要) 令和5年度から一部繰越 トイレ改築 A=9.6㎡ 1件 令和5年度から繰越 旧トイレ解体 一式 1件	185
3. <u>集まれこどもたち</u> <u>公園整備事業</u>	69,121	都市公園の種別や地域特性、社会需要に応じ、地域住民や来訪者が集い、交流拠点となる公園に遊具等を増設し、憩いや子どもの遊び場となる公園整備を進めている。 (概要) ①令和6年度現年分 詳細設計業務 一式 1件 公園整備 一式 2件 トイレ等建築 一式 2件 建築確認申請手数料等 一式 2件 ②令和5年度から一部繰越 公園整備 一式 1件 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 50,082,000円 ・詳細設計業務 一式 ・公園整備 一式 ・トイレ等建築 一式 ・建築確認申請手数料等 一式 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 76,238,800円 ・測量業務 一式 1件 ・詳細設計業務 一式 1件 ・公園整備 一式 4件 令和5年度 77,237,000円 ・測量業務 一式 1件 ・詳細設計業務 一式 1件 ・公園整備 一式 1件	185

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		【事業を取りまく状況等】 住民や関係者等の意見をより多く聞き入れ、インクルーシブな遊具を含めた遊具の選定を行うことにより、誰もが一緒に遊べ、多くの人が交流できる公園となるよう取り組んでいく必要がある。 また、財源確保の取り組みのため、「森林環境譲与税」の対象事業としている。	
4. 公園長寿命化事業	31,432	公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新投資を行っていくため、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の長寿命化を図っている。本年度は、6公園の遊具の更新を行った。 (概要) 公園改修 一式 4件 ◇社会資本整備総合交付金事業	187
5. (新ごみ処理施設整備関連) 公園整備事業	49,018	「ごみ処理施設整備に関する協定」に基づき、地域住民や来訪者が集い、憩いやコミュニティ活動の場、子どもの遊び場となる公園整備を進めている。 (概要) ①令和6年度現年分 公園整備 一式 1件 ②令和5年度から繰越 用地 A=1,536.60㎡ 補償 2名(延べ人数)	187

(款) 9. 土木費 (項) 6. 住宅費 (目) 1. 住宅管理費

(単位 千円)

予算現額 241,302 千円
決算額 206,048 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,539		34,200	133,175	20,134

住宅政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 公営住宅維持管理経費	88,019	入居者サービスの向上のための指定管理者による市営住宅等の管理を実施し、単身高齢者の定期巡回や、休日・夜間も含め迅速な対応を行った。また、効率的かつ経済的な管理運営のため、住宅の調査等を定期に行った。 指定管理者：FE住宅管理共同企業体 期 間：令和4年4月1日 ～令和7年3月31日 期間全体の 指定管理料：479,803,532円	187

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 住宅等改修事業	16,900	市営住宅の機能保持と入居者の安全を確保するため、下記の工事及び業務を施行した。 (概要) ①令和6年度現年分 排水管改修工事 ・高向団地 一式 1件 空家解体工事 ・横世古団地 一式 1件 ・西団地 一式 1件 ②令和7年度へ一部繰越 物置改築工事 ・大湊団地 一式 1件	187
3. 住宅等整備事業	36,640	「社会資本総合整備計画（地域住宅計画）」及び「伊勢市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の機能改善のため、下記の工事等を施行した。 (概要) 屋根等改修工事 ・倭B団地 一式 1件 ・倭C団地 一式 1件	187

(款) 9. 土木費 (項) 6. 住宅費 (目) 2. 住宅対策費

(単位 千円)

予算現額 209,333 千円
決算額 117,505 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,986	22,693		391	54,435

住宅政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>住宅・建築物耐震改修等促進事業</u>	91,311	阪神・淡路大震災で昭和56年以前に建築された木造住宅が多数倒壊したことを教訓に、南海トラフ地震による被害を最小限にするため、三重県木造住宅耐震促進協議会と連携し、古い木造住宅を戸別に訪問し、耐震改修の必要性を訴え、耐震化の促進を図った。 無料耐震診断の結果、「倒壊の危険性が高い」と診断された木造住宅を対象とし、耐震補強工事等に要した費用に対して一部補助を行った。また、市内に存在する危険なブロック塀等の撤去に要した費用に対して一部補助を行った。 (概要) 令和6年度 ・戸別訪問 4,589件 ・木造住宅耐震診断等業務 一式 490件 ・補助金 耐震補強設計 一式 16件 耐震補強工事 一式 6件 除却工事 一式 139件 リフォーム工事 一式 4件 耐震シェルター等設置工事 一式 12件 ブロック塀等撤去工事 一式 54件	187

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		【当初予算における内容、計画】 当初予算額 92,559,000円 ・木造住宅耐震診断等業務 一式 300件 ・補助金 - 耐震補強設計 一式 20件 - 耐震補強工事 一式 40件 - 除却工事 一式 120件 - リフォーム工事 一式 20件 - 耐震シェルター等設置工事 一式 10件 - ブロック塀等撤去工事 一式 50件 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 48,929,400円 ・戸別訪問 45件 ・木造住宅耐震診断等業務 一式 167件 ・補助金 - 耐震補強設計 一式 2件 - 耐震補強工事 一式 4件 - 除却工事 一式 116件 - リフォーム工事 一式 3件 - ブロック塀等撤去工事 一式 27件 令和5年度 46,763,600円 ・戸別訪問 72件 ・木造住宅耐震診断等業務 一式 168件 ・補助金 - 耐震補強設計 一式 5件 - 耐震補強工事 一式 4件 - 除却工事 一式 107件 - リフォーム工事 一式 4件 - ブロック塀等撤去工事 一式 28件 【事業を取り巻く状況等】 伊勢市は「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定され、発生時には甚大な被害の発生が予想されており、古い木造住宅の耐震化が急務となっている。補助内容の拡充や戸別訪問による啓発活動がきっかけとなり、木造住宅耐震化への関心が高まっている状況である。住人の安全確保という点だけでなく、地域の防災力向上の観点からも、引き続き事業を実施し、耐震化を促進していく必要がある。	

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 空家等対策事業	9,528	伊勢市空家等対策計画に基づき、特定空家等をはじめとする周辺に悪影響を及ぼす管理不全な空家等の解消に取り組むとともに、伊勢市空家バンク制度を運営するなど、空家の利活用の促進に取り組んだ。 ・空家等の除却・管理済件数 790件 ・特定空家等への対応 - 総件数 認定 16件（うち解除済 12件） - R6実績 認定 2件 解除1件 ・伊勢市空家バンク制度の運営（登録） - 総件数 所有者等 198件 - 利用者 1,058件 - R6実績 所有者等 33件 - 利用者 199件 （成約） - 総件数 売買 69件 賃貸 22件 - R6実績 売買 16件 賃貸 1件 ・空家管理システム運用保守業務 一式 ・空家バンク物件調査等業務 一式 ・神久1丁目地内特定空家等に関する所有者不明建物管理命令申立にかかる事業委託 一式 ・特定空家等認定支援業務 一式 ・空家所有者等調査業務 一式 ・空家に関する電話無料相談会の実施 3回 ・空家無料相談制度等の広報周知 ・伊勢市空家等対策協議会の開催 1回 ・老朽危険空家等除却費補助金 5件 ・空家に住んでみません家事業補助金（家賃補助） 4件 ・空家関連補助制度等のチラシ等作成 一式	187
3. 住宅・空家 リフォーム等促進 事業	15,663	空家の利活用による流通を図るとともに、移住と定住の促進及び子育て支援、並びに空家の機能回復と改善を図るため、空家のリフォーム工事費用及び購入費用に対して補助を行った。 また、市内住宅関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内住宅関連業者による住宅のリフォームを行う者に対して補助を行った。 ・空家リフォーム促進事業補助金 6件 ・空家購入促進事業補助金 8件 ・住宅リフォーム促進事業補助金 201件	187

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 1. 常備消防費

(単位 千円)

予算現額 1,946,584 千円
 決算額 1,913,087 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
772	977	41,700	390,177	1,479,461

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 応急手当普及啓発事業	1,263	「いつでも・どこでも・誰でも」応急手当が可能となるよう、自動体外式除細動器(AED)の取り扱いを含めた講習を行い、市民への普及を図った。 救命講習に係る消耗品 920千円 救命講習用資器材 1式 343千円ほか 【実績】 令和6年度救命講習開催回数 206回 受講延人数 5,117人	189
2. 各種資機材購入経費	14,097	救急・救助・警防活動に必要な資機材の充実を図った。 防火衣 25組 5,500千円 職員貸与補充 軽量空気ボンベ 20本 3,190千円 各署所配備 消防用ホース 70本 2,970千円 各署所配備 防火帽 25組 1,513千円ほか 職員貸与補充	189
3. 救急車購入事業	34,670	円滑な救急活動を行うことを目的に、小俣分署配備の老朽化した高規格救急自動車を更新した。 高規格救急自動車 19,635千円 高度救命処置用資機材 14,960千円ほか	189
4. 三重南消防通信指令事務協議会運営経費	2,165	令和6年8月に三重南消防通信指令事務協議会を設置し、令和10年度に共同運用を開始する消防指令センター構築準備のため備品等を購入した。 ノート型パソコン 5台 487千円 Officeライセンス 5式 440千円 カラーレーザープリンター 1台 270千円ほか	189

(款) 10 消防費

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 2. 非常備消防費

(単位 千円)

予 算 現 額 152,013 千円
決 算 額 144,502 千円

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		28,300	21,860	94,342

消 防 総 務 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
1. 各種資機材購入経費	2,479	消防団活動に必要な資機材の充実を図った。 消防団用ホース 35本 1,425千円 第1～7方面隊配備 ポンプ車操法用ホース 12本 521千円 団本部配備 発動発電機及び投光器 3組 434千円ほか 御園分団御園第1班、小俣分団小俣第3班、 浜郷分団黒瀬班配備	191
2. 小型動力ポンプ付積載車購入事業	44,844	老朽化した小型動力ポンプ付積載車4台を更新した。 小型動力ポンプ付積載車 2台 22,220千円ほか 小俣分団小俣第2班、佐八分団佐八班配備 【前年度繰越分】 小型動力ポンプ付積載車 2台 21,248千円ほか 小俣分団小俣第1班、浜郷分団一色班配備	191

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 3. 消防施設費

(単位 千円)

予 算 現 額 54,251 千円
決 算 額 51,321 千円

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,400	399	49,522

消 防 総 務 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
1. 消火栓新設負担金	7,866	市内の水道管布設工事に併せ消火栓の不足地域に消火栓を設置し、消防水利の整備を図った。 単口消火栓6基 7,866千円	191

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 消防水利施設整備 経費	13,671	消火活動を円滑にするため老朽化した消防水利の改修等 及び消防水利の明示化を図った。 防火井戸埋設工事 5,454千円 消防水利溶着塗装工事 2,737千円 防火水槽撤去工事 2,530千円 消防水利蓋改修工事 2,439千円ほか	191
3. 消防署庁舎改修経 費	1,887	消防署庁舎の機能維持を目的とした改修を行った。 消防署二見出張所照明設備改修工事 1,220千円ほか	191
4. 消防団車庫改修事 業	3,112	消防団車庫の長寿命化を目的とした改修を行った。 消防団東大淀分団柏班車庫塗装工事 1,254千円 消防団中島分団車庫塗装工事 990千円ほか	191

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 4. 水防費

(単位 千円)

予算現額 8,984 千円
決算額 5,792 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,792

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 水害予防経費	5,792	河川、港湾海岸等の洪水・津波又は高潮の際に被害を軽減するため、関係機関と共に伊勢市水防訓練を行った。また、台風等による豪雨時には、道路冠水、家屋への浸水を防ぐため、市内を巡視し、道路冠水箇所の通行止め、自治会へ土のう配布など水防活動を行った。 (概要) ・危機管理型水位計等点検業務 ・水防訓練の実施 ・配布用土のうの作成	191

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 5. 災害対策費

(単位 千円)

予算現額 257,190 千円
決算額 240,693 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,976	82,200	56,746	96,771

危機管理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>備蓄倉庫等整備事業</u>	7,525	観光客の帰宅困難者対策として、宇治防災倉庫（仮称）の整備を進めた。 宇治防災倉庫（仮称）の整備 ・新築工事設計業務 一式 ・地質調査業務 一式 【当初予算における計画、内容】 当初予算額 22,159千円 (防災倉庫設計・調査業務) ・防災倉庫造成設計業務 ・新築工事設計業務 ・地質調査業務 (その他避難所の整備等) ・避難所看板設置 【過去2カ年度の実績】 令和5年度からの新規事業 令和5年度 4,581千円 ・物資拠点電源対策用可搬式発電機の整備 3セット ・災害協定先避難所看板設置 1か所 【事業を取りまく状況等】 今後も災害時に利用する防災備蓄倉庫の整備を主に進めていく。	頁 193

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 災害ボランティア支援事業	488	市と社会福祉協議会が関係団体等と協働して運営する災害ボランティアセンターに関して、有事の際に円滑な対応ができるよう、各種の取組を行った（社会福祉協議会への負担金により実施）。	頁 193

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
I. 避難行動要支援者 対策事業	3, 4 4 7	災害時に、自分や家族の支援だけでは避難することが困難な人が迅速・安全に避難支援等を受けられる体制を整えるため、情報提供に同意を得られた人の名簿（防災ささえあい名簿）を作成し、避難行動支援関係者に名簿の提供を行った。また、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、個別避難計画の作成を推進した。 ・ 防災ささえあい名簿登録者 3, 1 3 2 人 ・ 個別避難計画作成者 2, 4 8 9 人 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 7, 0 1 5, 0 0 0 円 ・ 避難行動要支援者へ防災ささえあい名簿及び個別避難計画の情報提供に関する同意書を送付 ・ 防災ささえあい手帳及びガイドブックを送付 ・ 個別避難計画作成勸奨通知の送付 ・ 福祉専門職へ個別避難計画作成を依頼 ・ 個別避難計画新規作成者へ控えを送付 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 3, 6 6 7, 3 3 0 円 ・ 防災ささえあい名簿登録者 3, 6 2 4 人 ・ 個別避難計画作成者 1, 7 8 1 人 令和5年度 4, 3 4 1, 2 8 4 円 ・ 防災ささえあい名簿登録者 3, 3 8 8 人 ・ 個別避難計画作成者 2, 3 0 8 人 【事業を取りまく状況等】 災害時の避難支援等を更に実効性のあるものとするためには、個別避難計画の作成促進が重要である。 日頃からケアプラン等の作成を通じて、避難行動要支援者の状況等を把握しており、信頼関係を期待できること、災害時のケア継続にも役立つことなどから、ケアマネジャーなど福祉専門職の参画による個別避難計画の作成を進めている。	193

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 3. 教育振興費

(単位 千円)

予算現額 477,563 千円
 決算額 455,663 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,785	7,978		45,623	391,277

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 通学安全対策事業	83,156	道路・交通事情等により通学に危険等が生じる遠距離通学等児童生徒に対してスクールバス等を運行することで、安全な通学環境を整備した。 (概要) ・利用人数(計): 243人 ・伊勢宮川中学校スクールバス運行業務委託(90人) 49,360千円 ・二見浦小学校スクールバス運行業務委託等(75人) 23,884千円 ・二見中学校スクールタクシー運行業務委託(4人) 618千円 ・みなと小学校スクールバス運行業務委託(65人) 7,777千円 ・みなと小学校スクールタクシー運行業務委託(9人) 1,395千円 ・土地借上料 122千円	頁 195
2. 私立学校等振興助成事業	15,971	①実費徴収に係る補足給付事業補助金 新制度に移行していない私立幼稚園に在園する市内在住園児の保護者に対し、低所得世帯等を対象に幼稚園の副食費相当額の補助を行った。 ・補助金支給者数 6人 ・補助金支給額 198千円 ②幼児教育育成補助金 私立幼稚園及び私立認定こども園の経営の安定化と幼児教育の充実を図るため、運営費に対して補助を行った。 ・補助金支給園 12園 ・補助金支給額 10,372千円 ③一時預かり事業(幼稚園型)補助金 私立幼稚園及び私立認定こども園の一時預かり事業を安定的に実施するための人件費等に対して補助を行った。 ・補助金支給園 4園 ・補助金支給額 5,401千円	195

学 校 教 育 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
1. 児童生徒教育活動 支援事業	6, 8 0 5	幼稚園、小中学校で行われる自然、環境、文化やボランティアについての体験や交流、創意工夫を生かした教育活動を支援した。 また、キャリア教育の一環として、中学校2年生を対象として3日間の職場体験学習を実施した。 児童生徒が音楽や美術・科学等に触れる機会を支援し、また、成果を発表する場を設けることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに豊かな感性を養った。	195
2. 学校教育支援事業	8, 2 9 0	地域人材や学生を教育支援ボランティア・学校安全ボランティアとして活用することで、個に応じたきめ細かな支援や指導を行い、確かな学力の定着、安全で安心な教育環境づくりに取り組むことができた。 学校評議員から得た学校運営に関する助言や地域の情報を、学校運営に生かし、特色ある学校づくりや地域や社会に開かれた学校づくりに努めた。	195
3. <u>学校生活支援事業</u>	1 6 7, 7 9 5	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行うために、特別支援教育体制整備をすすめた。 学習支援員、看護師を配置することで、学習環境の整備に努め、個に応じたきめ細かな支援を行うことができた。 ○令和6年度（令和7年3月31日現在） 小学校22校 77人（うち看護師1人） 中学校10校 20人 授業のユニバーサルデザイン化推進事業においては、すべての児童生徒にとっての「分かる、できる」を保障する授業づくりを小学校2校中学校1校で実施し、授業を市内全小中学校に公開した。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 170, 642, 000円 ・学習支援員、看護師の配置。 ・授業のユニバーサルデザイン化推進事業の実施。 ・特別支援教育研究委託事業の実施。 【過去2ヵ年度の実績】 ○令和4年度（令和5年3月31日現在） 小学校19校 61人（うち看護師4人） 中学校 7校 11人 ○令和5年度（令和6年3月31日現在） 小学校22校 75人（うち看護師4人） 中学校10校 16人 【事業を取りまく状況等】 子ども一人ひとりに応じた支援を行うために令和5年度より学習支援員を増員した。今後も特別支援学級や通常学級に在籍する支援の必要な児童生徒の生活面や学習面をサポートしたり、看護師を配置して医療的ケアの必要な児童生徒に必要なケアを行ったりして、特別支援教育の充実に努める必要がある。	195

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 通学安全対策事業	1,164	遠距離その他の事由により徒歩による通学が困難な児童について、その通学に要する交通費を支給し、児童の通学上の安全確保を図った。なお、平成29年度から次年度分の通学定期券の現物支給を行っている。 ・令和7年度通学分 1,164,480円(48人)	195
5. <u>学力向上推進事業</u>	6,154	目標基準準拠検査(CRT)を小学校2年生～中学校2年生に実施するとともに、小学校1年生においては伊勢市教育委員会が作成した学力調査(国語・算数)を実施し、授業改善及び個に応じたきめ細かい指導に生かすことができた。 (CRT実施学年及び教科 小学校2～6年生:国語・算数、中学校1年生:国語・数学、中学校2年生:国語・数学・英語) また、研究校を指定し、課題解決に向けた計画的・継続的な実践研究を行い、授業改善に係る実践研究を行った。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 6,493,000円 ・CRT・小学校1年生学力調査の実施。 ・授業改善、学力向上推進に係る研修の実施。 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 9,555,441円 ・CRT、小学校1年生学力調査の実施。 ・授業改善、学力向上推進に係る研修の実施。 令和5年度 6,434,999円 ・CRT、小学校1年生学力調査の実施。 ・授業改善、学力向上推進に係る研修の実施。 【事業を取りまく状況等】 令和4年度までは、社会、理科、英語などの主要5教科についても調査を実施していたが、現在は国語、算数・数学、英語の3教科の実施となっている。今後もCRTを実施することによって児童生徒の学力の定着度を継続して分析していくとともに、学習指導要領に示された資質・能力の育成を主体的・対話的で深い学びに基づいた授業改善を行うことで、明らかになった学習課題を解決していくことが必要である。	195
6. 食育推進事業	402	児童生徒が様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活が実践できるよう、学校・家庭・地域が連携しそれぞれの学校・地域の特色を活かした食育の取組を実施した。	195
7. 体育・文化活動支援事業	8,039	児童生徒の体育・文化活動の促進を図るため、各種大会への参加支援や体育大会の開催等を行った。	195

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. スクールカウンセラー活用事業	890	スクールカウンセラーへの相談は、人間関係に関する相談が最も多く、不登校やいじめ、学習関係等多岐にわたっている。令和6年度については、不登校や家庭環境、心身・保健に関する個別面談等の緊急派遣要請があり、複数の学校に緊急派遣を行った。	195
9. 部活動指導員配置事業	7,315	市立中学校に部活動指導員を13人配置し、部活動指導体制の充実と、部活動を担当する教員の負担軽減・支援を行った。	195
10. 学校水泳民間プール施設活用事業	14,605	今後の学校水泳における民間プール施設の効果的かつ経済的な活用を検討するため、令和6年度は、10校の水泳の授業を委託し、研究をすすめた。 (早修小、中島小、佐八小、豊浜東小、豊浜西小、北浜小、東大淀小、進修小、四郷小、二見浦小)	195
11. 奨学金育英事業	10,488	経済的理由により修学が困難な大学又は高等学校等に在学する学生、生徒に奨学金を支給し、奨学生の学費の負担を軽減するとともに、社会に貢献する有用な人材の育成に努めた。	195
12. 非核・平和推進事業	1,184	広島平和記念式典に市立各中学校代表20人、教諭2人、指導主事3人が参列し戦争の悲惨さや核兵器廃絶の取組の重要性、平和の尊さを体感した。参加生徒は「中学生ピースメッセンジャー」として、現地で学んだことや感じたことをそれぞれ自校の平和学習の場で還流発表するとともに、広く市民に向けて参加報告会、感想文集の発行、広報やZTV放送による発信、伊勢市ホームページへの生徒感想文の掲載、市内5カ所におけるパネル展示も行い、平和の尊さを伝え広めることができた。	195
13. いじめ防止対策推進事業	195	いじめ防止等に資する対策を効果的に進めるため、「いじめ防止対策推進法」及び「伊勢市いじめ防止基本方針」に沿って会議・研修会を実施し、関係機関や各小中学校との連携を図った。	195
14. エンジョイイングリッシュ事業	12,336	小学生ちよこっと英語体験、中学生英語スピーチコンテスト、英語検定チャレンジ事業等、児童生徒が様々な形で外国語に関わることができる機会を設け、外国語への関心や意欲の向上を図った。また、就学前教育保育施設へのALTの派遣を行った。 ・英語検定チャレンジ事業(520人) 1級…0人 準1級…4人 2級…20人 準2級…85人 3級…161人 4級…160人 5級…90人	197

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
15. ALT活動事業	70,441	英語を母語とする人材やそれと等しい環境で英語を身につけた人材を雇用し、中学校の英語科及び小学校の外国語活動等で、担当教員が行う授業の補助を行った。JETプログラムによる雇用9人と市直接雇用9人の計18人を中学校、小学校や就学前教育保育施設に派遣した。(内2人はエンジョイイングリッシュ事業)	197

教育メディア課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校図書館活性化支援事業	29,199	市立全小中学校の図書館に司書資格を有する図書館スタッフを配置し、図書館業務のスムーズな管理運営、児童生徒へのオリエンテーション、読み聞かせ等、学校図書館活動の活性化を図った。	197

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 4. 教育研究所費

(単位 千円)

予算現額 436,031 千円
決算額 425,769 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,437	40,333			378,999

教育研究所

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 教育研究研修推進経費	2,001	教育に関する今日的、将来的な課題について研究を進めるとともに、教職員対象の研修講座を開催し、市内保幼小中学校の教育力向上を図った。(研究1件・研修講座17講座)	197
2. カウンセリングルーム総合推進事業	24,376	小中学生の教育、いじめや不登校等について、学校や保護者等からの相談に対し、教育コンサルタントが電話や面談、学校訪問等を実施。また、児童生徒・保護者を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを実施した。	197

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>子どもの学び場づくりサポート総合推進事業</u>	60,895	増加する不登校への対応と、誰一人取り残されない学びの保障をめざして、令和6年度より「子ども輝き生き生き総合推進事業」と「不登校対策子ども未来サポート総合推進事業」を統合し、「子どもの学び場づくりサポート総合推進事業」として、児童生徒の総合的な支援に取り組んだ。教育支援センターNESTでは、不登校・登校しぶりの児童生徒の社会的自立を目指して体験活動や保護者面談を充実させ、総合的に支援した。 不登校児童生徒への多様な居場所の確保と早期対応・早期支援のために、別室（ねすとルーム）サポーターを小学校7校に配置した。 全ての小中学校へ非常勤講師の派遣やアンケートの実施と分析等により、いじめ等の未然防止・早期発見・早期対応と不登校の対応・支援に取り組んだ。 【当初の予算における内容、計画】 当初予算額 63,039,000円 （令和6年度実績） 60,894,571円 ○教育支援センターNEST ・通級児童生徒数 25名 ・相談件数(延べ件数) 1,033件 （電話 502件、来所 161件、学校訪問 370件） ・NEST未来サポート研修会 2回 ・不登校・登校しぶりをともに語り考える会 2回 ○子ども未来サポート会議 2回 ○小学校7校に別室（ねすとルームサポーター）を配置 ○小中学校に非常勤講師を配置 32人 ○よりよい学校生活と友だちづくりのためのアンケート（WEBQU）を実施（年2回）	197

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		【過去2ヵ年度の実績】 令和5年度 「不登校対策子ども未来サポート総合推進事業」 12,541,970円 ○教育支援センターNEST ・通級児童生徒数 25名 ・相談件数(延べ件数) 901件 (電話 495件、来所 137件、学校訪問 269件) ・不登校対策子ども未来サポート研修会 2回 ・不登校・登校しぶりをともに語り考える会 2回 ○不登校対策子ども未来サポート会議 2回 「子ども輝き生き生き総合推進事業」40,765,000円 ○小中学校に非常勤講師を配置 32人 ○よりよい学校生活と友だちづくりのためのアンケート (WEBQU)を実施(年2回) 令和4年度 「不登校対策子ども未来サポート総合推進事業」 11,577,976円 ○教育支援センターNEST ・通級児童生徒数 37名 ・相談件数(延べ件数) 1,380件 (電話 904件、来所 182件、学校訪問 294件) ・不登校対策子ども未来サポート研修会 2回 ・不登校・登校しぶりをともに語り考える会 2回 ○不登校対策子ども未来サポート会議 2回 「子ども輝き生き生き総合推進事業」40,096,155円 ○小中学校に非常勤講師を配置 32人 ○よりよい学校生活と友だちづくりのためのアンケート (WEBQU)を実施(年2回) 【事業を取りまく状況等】 不登校児童生徒数について、伊勢市は、全国・三重県の 数値は下回っているものの、不登校児童生徒は増加傾向に あることから、学校、家庭及び関係機関との連携強化、教 育支援センターNESTでの支援の充実を図るとともに、別室 登校児童生徒の支援の充実、不登校の早期発見、早期対応 につなげる必要がある。	

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 5. 人権教育費

(単位 千円)

予算現額 30,148 千円
 決算額 29,210 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				29,210

学 校 教 育 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権教育推進一般経費	527	人権教育の先進的な取組を学ぶために、研修会に参加し小中学校等の取組につながる最新の情報や資料を得た。また人権教育担当者会議を年2回実施し、人権教育の動向や様々な人権問題等についての研修を行うことで、人権教育の推進に努めた。	197
2. 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	1,079	中学校区を単位とした人権教育推進事業を中心に、各学校での取組の充実に向けて、年間を通じた計画的な取組が実施できるよう事業を展開した。市の委託事業として5中学校区に研究指定を行い、人権教育の公開授業等を通して校区の連携強化を図った。また、市立全小中学校で取り組んだ人権作文をもとに、各校で人権フォーラムを実施し、人権学習の推進を図った。各小中学校で取り組んだ人権に関する作文については、作文集「人権の芽」(960部)を作成・印刷し、各学校へ配布するとともに活用を促すことで、人権学習の推進に努めた。	197

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 6. 教育集会所費

(単位 千円)

予算現額 954 千円
 決算額 699 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				699

学 校 教 育 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 教育集会所人権教育事業	699	子ども人権スクールを開催し、市内小中学生に人権学習の場と機会を提供した。また、小中学校への出前学習や教職員研修を実施し、人権教育の推進に努めた。	199

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 1. 小学校管理費

(単位 千円)

予算現額 582,912 千円
決算額 555,879 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,377		81,900	1,016	428,586

学校施設整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 小学校整備事業	33,541	小学校施設の安全面、衛生面の機能充実及び施設機能の維持等の整備を行った。 (概要) ・プール塗装修繕工事(御園小) 495千円 ・門扉改修工事(上野小) 1,265千円 ・ブランコ更新工事(有緝小、宮山小、御園小) 7,966千円 ・床修繕工事(明倫小、四郷小) 2,406千円 ・給食室改修工事(修道小、浜郷小) 6,704千円 ・放送設備更新工事(城田小、上野小) 6,323千円 ・空調機改修工事(早修小)※ 3,927千円 ・空調機設置工事(御園小)※ 4,455千円 ※令和5年度から繰越	頁 199
2. 小学校長寿命化改修事業	82,820	老朽化したトイレの環境改善のため、床の乾式化、便器の洋式化及び照明のLED化等を行った。 ・トイレ改修工事(進修小、小俣小、明野小、御園小) 82,820千円 ※令和5年度から繰越	199

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 2. 小学校教育振興費

(単位 千円)

予算現額 129,667 千円
決算額 126,572 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,651			1,000	122,921

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小学校教材整備経費	10,426	○一般教材備品 教育現場で必要とする教材及び著しく老朽化した教材を整備した。 ・整備校 22校(市立小学校全校) ・整備額 9,289,971円 ○理科教育振興法に基づく理科教材備品 科学技術教育の基盤となる小学校における理科教育のための設備(理科教育振興法に基づく)を国の補助を受け整備した。 ・整備校 5校(明倫小学校ほか) ・整備額 698,940円 ○特別支援教育設備整備 新設または増設された特別支援学級において、障がいに対応した教育を実施するために必要な教材を整備した。 ・整備校 10校(修道小学校ほか) ・整備額 437,492円	199
2. 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	59,490	経済的理由により、就学困難な児童に学用品費、修学旅行費、学校給食費等を給与し、必要な援助を行った。なお、新入学児童生徒学用品費について、平成29年度新入学予定児童から、入学前の3月に支給している。 ・令和6年度在校生支給人数 815人 (要保護 1人、準要保護 814人) ・令和7年度入学予定者入学前支給人数 116人 (準要保護のみ)	199

教育メディア課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校図書館充実経費	7,358	学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、学校図書館の充実を図った。 ・整備校 22校(市立小学校全校) ・整備額 7,358,182円	199

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 3. 小学校建設費

(単位 千円)

予算現額 25,422 千円
 決算額 20,692 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		15,000		5,692

学校施設整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 明野小学校給食室 整備事業	20,692	児童数の増加及び施設の老朽化に伴い、新たに給食室を整備するため設計業務等を行った。 ・ 建築確認申請手数料 450 千円 ・ アスベスト含有調査業務委託 99 千円 ・ 廃タイヤ運搬処分業務委託 67 千円 ・ 地質調査業務委託 4,181 千円 ・ 設計業務委託 15,895 千円	頁 201

(款) 11. 教育費 (項) 3. 中学校費 (目) 1. 中学校管理費

(単位 千円)

予算現額 370,119 千円
 決算額 350,964 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,959		66,600		247,405

学校施設整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 中学校整備事業	98,764	中学校施設の安全面、衛生面の機能充実及び施設機能の維持等の整備を行った。 (概要) ・ 外壁等改修工事 (港中、城田中) 89,821 千円 ・ 放送設備更新工事 (城田中) 2,486 千円 ・ 床修繕工事 (御園中) 5,412 千円 ・ 防犯カメラ設置工事 (厚生中、城田中、御園中) 1,045 千円	頁 201

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. <u>中学校長寿命化改修事業</u>	10,561	老朽化した屋内運動場の安全性と機能性を向上させることを目的とした改修工事を実施するため、設計業務等を行った。 ・アスベスト及びPCB含有調査業務委託 551千円 ・設計業務委託 10,010千円 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 17,251,000円 ・建築確認申請手数料 ・設計業務委託料 【過去2カ年度の実績】 令和6年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 市内の学校施設は、昭和40年代後半から50年代にかけて建築されたものが多く、効率的なメンテナンスと予防保全的な改修等の長寿命化の実施により、ライフサイクルコストの縮減と財政負担の軽減、平準化を図っていく必要がある。 なお、設計を進める中で建築物の主要構造部の変更を伴わないことから、建築確認申請手数料は不要となった。	201

(款) 11. 教育費 (項) 3. 中学校費 (目) 2. 中学校教育振興費

(単位 千円)

予算現額 73,066 千円
決算額 68,460 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,116				66,344

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 中学校教材整備経費	7,759	○一般教材備品 教育現場で必要とする教材及び著しく老朽化した教材を整備した。 ・整備校 10校(市立中学校全校) ・整備額 5,702,244円 ○理科教育振興法に基づく理科教材備品 科学技術教育の基盤となる中学校における理科教育のための設備(理科教育振興法に基づく)を国の補助を受け整備した。 ・整備校 7校(倉田山中学校ほか) ・整備額 1,829,410円 ○特別支援教育設備整備 新設または増設された特別支援学級において、障がいに対応した教育を実施するために必要な教材を整備した。 ・整備校 4校(厚生中学校ほか) ・整備額 227,370円	201

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	50,554	経済的理由により、就学困難な生徒に学用品費、修学旅行費、学校給食費等を給与し、必要な援助を行った。なお、新入学児童生徒学用品費について、平成29年度新入学予定生徒から、入学前の3月に支給している。 ・令和6年度在校生支給人数 461人 (要保護 2人、準要保護 459人) ・令和7年度入学予定者入学前支給人数 117人 (準要保護のみ)	201

教育メディア課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校図書館充実経費	5,650	学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、学校図書館の充実を図った。 ・整備校 10校(市立中学校全校) ・整備額 5,649,947円	201

(款) 11. 教育費 (項) 4. 幼稚園費 (目) 1. 幼稚園費

(単位 千円)

予算現額 143,323 千円
決算額 135,055 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			821	134,234

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 幼稚園食材費負担軽減事業	2,865	①原油価格・物価高騰の影響を受けている私立幼稚園の給食食材費の一部を市が支援をすることで、給食費への転嫁を防ぎ、保護者の経済的負担の軽減を図った。 (概要) ・支援金支給園 5園 ・支援金支給額 2,611千円 ②公立幼稚園の昼食費(配食サービス)の増額分について市が負担することで保護者の経済的負担の軽減を図った。 (概要) ・支援金支給園 2園 ・支援金支給額 254千円	203

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 2. 社会教育推進費

(単位 千円)

予算現額 190,022 千円
決算額 181,230 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	904	33,100	7,076	140,150

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 社会教育推進事業	432	社会教育委員兼公民館運営審議会委員会議 ・委員数 11人 ・会議関係事業の実施状況等についての審議 ・委員研修 第55回東海北陸社会教育研究大会への参加	203
2. 生涯学習推進事業	2,241	生涯学習の学習機会と学習場所を提供するため、二見・小俣・御園の各公民館等で、生涯学習講座を開催した。 講座数及び受講者数(括弧内は延べ数) ・3公民館講座 32講座 398人(167回 1,851人) ・民間活用講座 6講座 89人(8回 129人) ・家庭教育応援講座 8講座 63人(25回 204人) ・高校連携講座 2講座 33人(4回 65人) 伊勢文化サークル協会の活動支援	203
3. 放課後子ども教室運営事業	1,955	地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保するため、「放課後子ども教室」を実施した。事業実施にあたって、伊勢文化サークル協会と連携して、子どもたちに様々な体験・活動を提供した。 ・伊勢市における呼称：いせ子どもチャレンジ教室 ・実施講座数 30講座 (受講者 連携型247人、校内交流型247人)	203
4. 生涯学習センター施設維持管理経費	114,829	伊勢市生涯学習センターにおいて、指定管理者制度の導入により管理運営を行った。また、生涯学習活動の場として使用されている二見生涯学習センターの維持管理を行った。 ○伊勢市生涯学習センター(いせトピア) 指定管理者 特定非営利活動法人まなびの広場 指定管理期間 令和6年度～令和10年度 指定管理料 88,987,000円(令和6年度) 業務内容 施設の管理運営、生涯学習講座、イベントなどの実施 講座開設状況 130講座(1,836人受講) 利用状況 7,761回(106,236人) ○二見生涯学習センター(直営) 使用状況 820回(8,731人)	203

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 3. 文化振興費

(単位 千円)

予算現額 200,528 千円
決算額 190,932 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,050	570	10,300	60,448	114,564

文化政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 文化芸術鑑賞事業	678	市民が身近な施設で文化芸術を鑑賞できる機会として、(公社)落語芸術協会との共催により「芸協らくご・伊勢おかげ寄席」を開催した。また、今後の伊勢市を担う児童に伝統文化に興味を持ってもらうきっかけ作りを目的に、市内小中学校に希望を募り落語講座を実施した。	205
2. 次世代のための文化芸術推進事業	2,815	子どもたちの豊かな心と感性を育むとともに、次世代への文化の継承を図るため、箏、ダンス、いけばな等の文化芸術体験講座を小中学校において実施した。また、日本の伝統的な文芸の形式である短歌・俳句を用い、瑞々しい感性で世界に伊勢市の魅力をPRしてもらいたいとの思いを込め、小中学生を対象に短歌と俳句の作品公募を行った。令和6年度は、子どもたちが伊勢の歴史・文化・伝統を親しみやすく学ぶための啓発物品として、ショウワノート株式会社とのコラボレーションで作成した市オリジナルの「伊勢ぶんか学習帳」を中学生へ配布した。	205
3. アクティブ・アート推進事業	2,441	市民の文化芸術への関心を高めるとともに、文化芸術活動の活性化と観光誘客の促進を図るため、令和2年度から令和4年度まで観光誘客課が実施した「クリエイターズ・ワーケーション促進事業」に参加した文化芸術分野のプロのクリエイターや地元で活躍する作家等と連携し、外宮参道等で作品展示やワークショップなどを行った。	205
4. 文化財保存整備事業補助金	459	指定文化財等の適正な保存管理を図るため、補助金を交付した。 【令和6年度対象事業及び市補助金決算額】 ○国史跡離宮院跡環境整備事業 ・補助事業者 官舎神社氏子総代会 ・補助金 155千円 ○弥栄の松 病害対策事業 ・補助事業者 日保見山八幡宮 ・補助金 87千円 ○一色能面等保管室空調設備更新工事 ・補助事業者 一色町能楽保存会 ・補助金 217千円	205

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金	1,969	市内で伝承されている指定無形民俗文化財等の連綿とした保存継承を支援するため、補助金の交付を行った。 交付団体数 上條区自治会等18団体	205
6. <u>賓日館保存事業</u>	8,724	賓日館は市が所管する文化財（国の重要文化財）であり、文化観光施設として活用している。 令和6年度は、現状と課題を把握し、保存・活用を図るための保存活用計画を作成し、維持管理のための修繕等を行った。また、VR映像を制作し、公開した。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 8,541千円 ・保存活用計画の作成 ・保存活用計画の作成に係る委員会開催 ・戸袋等修繕工事 ・屋根瓦等補修工事 ・VR映像制作 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 ・耐震改修工事に向けた文化庁等との調整・協議等 ・本館中庭一階西面庇修繕工事 令和5年度 ・保存活用計画の作成 ・保存活用計画の作成に係る委員会開催 【事業を取りまく状況等】 文化財建造物としての価値を守りながら安全に公開活用ができるよう、耐震補強や保存修理、空調設備設置等の環境改善が求められている。	205
7. 二見浦保存活用事業	3,938	国名勝・二見浦の現状と課題を把握し、保存・活用を図るため、2カ年事業による保存活用計画の作成に着手した。	205
8. <u>郷土資料館整備事業</u>	46,276	令和7年度中の開館に向けて、基本構想・基本計画を策定し、それに基づく基本・実施設計を行った。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 15,214千円 ・基本計画策定業務委託 ・基本計画策定委員会の開催 【過去2カ年度の実績】 令和4年度 ・郷土資料館再開の検討 令和5年度 ・郷土資料館設置方針の決定 ・基本計画策定委員会の開催 【事業を取りまく状況等】 当市の郷土資料館は平成23年に閉館して以降、郷土の歴史文化を総合的に紹介する博物館が存在しない。歴史的資料の収集、保存、調査研究、展示、教育普及等の活動を行い、歴史文化に関する知見を広く市民や観光客に伝えるための施設が必要である。	207

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 4. 青少年育成費

(単位 千円)

予算現額 5,165 千円
決算額 4,968 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,968

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 青少年健全育成推進事業	2,241	伊勢市青少年育成市民会議で、小学生と保護者向けの講座（3回64人）の実施や市民会議を構成する10中学校区の青少年健全育成協議会が行う地域に特化した青少年健全育成事業に対して支援を行った。また、青少年相談センターでは、少年の非行等防止のため、声掛けや早期発見を目途に街頭指導及び青少年に関する相談業務を行い、青少年の健全な育成に寄与することを目的に運営を行った。	頁 207
2. 飯田市交流会実施事業	1,093	伊勢市と飯田市の児童の代表が、学校内外の生活や自分たちの地域社会のことについて話し合い、友情と連帯の輪を強め、次代のリーダーを養成することを目的に、伊勢市・飯田市小学生交流会を実施した。 開催日 : 令和6年8月8日～8月9日 場所 : 飯田市内（伊勢市の小学生が飯田市へ訪問） 参加児童：伊勢市小学校代表 28人 飯田市小学校代表 20人	207
3. 二十歳のつどい開催事業	1,634	市内の各中学校区から推薦を受けた委員22人により組織した「伊勢市二十歳のつどい実行委員会」が企画・運営を行い、「伊勢市二十歳のつどい」を実施した。 開催日 : 令和7年1月12日 場所 : シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 参加者数：926人（参加率85.7%）	207

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 5. 図書館費

(単位 千円)

予算現額 260,088 千円
 決算額 253,328 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		10,300	1,000	242,028

教育メディア課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 図書整備経費	23,524	閲覧用図書、雑誌、視聴覚資料について、利用者のニーズを反映させながら購入し、図書館の利用促進を図った。 【購入冊数】 図書資料 9,496冊 雑誌 3,159冊 視聴覚資料 44点	頁 207
2. 図書館運営経費	208,360	伊勢市立図書館において、指定管理者制度による管理運営を行った。 ○制度導入時期 ・伊勢図書館 平成18年4月から ・小俣図書館 平成21年4月から ○図書館指定管理者 指定管理者 (株)図書館流通センター 指定管理期間 令和6年度～令和10年度 指定管理料 158,633,000円 (令和6年度) ○入館者数 ・伊勢図書館 181,528人 ・小俣図書館 156,081人	207

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>子ども読書推進事業</u>	21,444	市立図書館と学校・幼稚園・保育所をはじめとした関係機関の連携をすすめ、子どもたちが自ら進んで本を取り読書を楽しむとともに、市立図書館の非来館型サービスとして電子書籍の提供など生涯にわたる読書習慣を身に着けることができる環境づくりを進めた。 ・子ども読書、図書館分野における専門人材 1名登用 ・子ども読書支援プロジェクト推進員 1名登用 ・子ども読書支援プロジェクト実証事業 モデル校（小学校3校）で学校図書館機能の充実に向けた実証研究を行った。 ・乳幼児の保護者へブックスタート絵本を配布した。 （配付数 678人） ・伊勢市電子図書館で児童向け電子書籍1,028冊を提供した。 （総閲覧数 241,641回） 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 21,593,000円 ・子ども読書、図書館分野における専門人材の登用 ・子ども読書支援プロジェクト推進員の登用 ・子ども読書支援プロジェクト実証事業 ・ブックスタート事業 ・伊勢市電子図書館サービスの本格運用 等 【過去2カ年度の実績】 令和6年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 図書館活用や読書を通して子どもたちの情報活用能力を育成することは、将来の伊勢のまちを担う人材育成につながる。市立図書館を核として、学校・家庭・地域における子ども読書活動を推進するため、実証事業の検証結果をもとに全市的な仕組みを構築していく。	207

（款）11. 教育費 （項）6. 保健体育費 （目）2. 学校保健費

（単位 千円）

予算現額 79,647 千円
決算額 77,689 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			13,207	64,482

学校教育課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童生徒保健管理事業	65,995	学校保健安全法に基づく健康診断として、児童生徒及び幼児に対し、校医等による内科、歯科検診を実施するとともに、専門医、学校薬剤師による各種検診、検査を実施し、幼児児童生徒の健康管理に努めた。	209

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 教職員健康管理事業	6,570	非常勤講師を除く県費負担教職員を対象に定期健康診断を実施し、健康の保持増進を図るとともに、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づくストレスチェックを実施し、自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。	209
3. 学校歯科保健衛生指導事業	1,149	児童が適切な歯科保健行動を身に付けるため、学校歯科医、歯科衛生士の協力のもと、学齢の課題にあわせた歯科保健指導（2年生：歯みがき指導・5年生：歯みがき指導、歯肉炎予防）を実施した。また、子どもたちのむし歯予防対策の充実を図るため、令和6年度からフッ化物洗口を小学校3校（修道小、北浜小、上野小）、公立幼稚園2園に導入した。	209

（款）11. 教育費 （項）6. 保健体育費 （目）3. 学校給食費

（単位 千円）

予算現額 666,523 千円
決算額 656,221 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,000				594,221

教育総務課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校給食管理経費	53,705	安全・安心でおいしい学校給食が円滑に提供できるよう、給食調理従事者の健康管理、衛生管理等を実施し、設備の充実、食中毒の防止等に努めた。	209
2. 学校給食施設維持管理経費	6,057	学校給食施設の清掃や維持管理に努め、安定した学校給食運営を図った。	209
3. 給食施設整備経費	13,082	老朽化した大型備品の更新を行い、安定した給食の提供と衛生管理の徹底を図った。	209
4. 中学校給食共同調理場管理経費	209,186	中学校給食共同調理場の運営・管理を行い、市内共同調理場方式実施10中学校の生徒へ、安全・安心でおいしい学校給食を提供した。	209
5. 学校給食用食材費負担軽減事業	63,641	物価高騰等の影響を受けている学校給食用食材費の一部を市が負担することで、保護者の経済的負担の軽減を図った。	209

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 4. 体育振興費

(単位 千円)

予算現額 78,487 千円
決算額 74,888 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	53		5,444	69,391

スポーツ課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. スポーツ推進委員 事業	2,219	伊勢市スポーツ推進委員連絡協議会主催のスポーツ行事等について、企画立案や運営を行い、地域におけるスポーツの普及及び振興を図った。 ・委員数：58人	209
2. 生涯スポーツ推進 事業	3,994	生涯スポーツの普及・振興のため各種スポーツ行事を開催した。 ・市民ふれあいスポカルウォーク 実施回数：5回 参加者数：延477人 ・体力・運動能力調査 開催日：令和6年5月26日 参加者数：109人 ・ちびっこ超人選手権大会2024 開催日：令和6年6月23日 参加者数：380人 ・いせスポーツフェスティバル2024 開催日：令和6年10月14日 参加者数：748人 ・第15回伊勢市民ダンス&体操フェスティバル2024 開催日：令和6年10月27日 参加者数：1,246人(27団体) ・第18回美し国三重市町対抗駅伝 開催日：令和7年2月16日 伊勢市選手団36人 参加に向けて伊勢市選手団を結成し、結団式及び練習会(3回)を実施した。	209

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 総合型地域スポーツクラブ育成事業	5,984	子どもから高齢者まで全ての地域住民が、各自のニーズに合わせて、気軽にスポーツ活動に参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成を図った。また、各クラブにおいては、年間を通じて多くのスポーツ教室等を開催した。 ・クラブ数：8クラブ ・会員数：3,353人（令和7年1月現在） 皇學館大学と連携し、市内小学生を対象に教室を実施した。 また、中学校部活動地域移行を見据え、陸上競技において、市内中学生（陸上競技部）を対象に実施した。 ・皇學館大学合同体験教室 実施期間：令和6年10月～令和7年3月 種目数：11種目（バドミントン、陸上競技ほか） 実施回数：35回 参加者数：延845人	209
4. スポーツ少年団育成事業	1,923	子どもたちの健全育成と競技人口の一層の拡大を図るため、幅広いスポーツ活動を経験する機会を設けた。 ・体力テスト事業「スポーツテスト2024」 開催日：令和6年5月19日 参加者数：388人 ・三重県スポーツ少年団ブロック指導者研修会 開催日：令和6年7月20日 参加者数：39人 ・伊勢度会地域交歓会「スポ少フェスタ2024」 開催日：令和6年9月23日 参加者数：344人 ・全体交流事業 開催日：令和6年12月22日 参加者数：304人 ・種目別交流事業 実施期間：令和6年12月～令和7年2月 実施種目：バドミントン、野球、サッカー、複合 参加者数：504人 <登録数> 団数：34団 団員数：919人（令和6年9月現在）	211

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. <u>インクルーシブスポーツ推進事業</u>	751	福祉部局、伊勢市パラスポーツ協会、包括連携協定を締結している企業、皇學館大学等、連携の輪を広げ、障がいの有無、年齢、性別、国籍等に関わらず、誰もが自分のスタイルでスポーツを楽しむことができるインクルーシブスポーツの推進を図った。 伊勢志摩定住自立圏域の近隣市町と新たに連携し、圏域を対象としたイベントを開催することで、広域的な普及と交流促進を図った。 ・いせスポーツフェスティバル2024 ※圏域対象 開催日：令和6年10月14日 参加者数：ボッチャ交流大会 147人 (46チーム) インクルーシブスポーツ体験 433人 ※ＣＬＬ活動において、学生が企画・運営 ・インクルーシブスポーツフェスタ 開催日：令和7年1月19日 参加者数：114人 ・皇學館大学学修プログラムＣＬＬ活動 名称：インクルーシブスポーツ推進プロジェクト 参加者数：23人 ・インクルーシブスポーツ体験出前授業 ※ＣＬＬ活動において、学生が企画・運営 実施期間：令和6年10月～11月 実施校：6校7件（北浜小、厚生小、四郷小、中島小、東大淀小、二見浦小） 参加者数：232人 ・ふるさと納税型クラウドファンディング 名称：誰もが主役！伊勢から笑顔でつながるインクルーシブスポーツの世界 実施期間：令和6年10月7日～令和7年1月5日 支援金額：161,000円 人数：40人 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 1,250,000円 ・いせスポーツフェスティバルの開催 ・インクルーシブスポーツフェスタの開催 ・ボッチャ交流大会の開催 ・皇學館大学学修プログラムＣＬＬ活動の活用 ・インクルーシブスポーツ開催業務委託	211

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		【過去2ヵ年度の実績】 令和4年度 291,929円 ・第1回インクルーシブスポーツフェスタ 開催日：令和4年5月29日 参加者数：78人 ・第2回インクルーシブスポーツフェスタ 開催日：令和4年7月31日 参加者数：47人 ・ボッチャ交流大会 開催日：令和4年11月20日 参加者数：77人 令和5年度 620,273円 ・第1回インクルーシブスポーツフェスタ 開催日：令和5年7月30日 参加者数：80人 ・ボッチャ交流大会 開催日：令和5年9月10日 参加者数：96人 ・第2回インクルーシブスポーツフェスタ ※CLL活動において、学生が企画・運営 開催日：令和5年10月15日 参加者数：173人 ・第3回インクルーシブスポーツフェスタ 開催日：令和6年1月21日 参加者数：123人 【事業を取りまく状況等】 3年間の様々な活動により、インクルーシブスポーツの普及について一定の成果は見受けられるが、まだ認知度は低いため、伊勢市パラスポーツ協会等の関係団体と連携を強化し、引き続きインクルーシブスポーツの普及促進を図り、共生社会の実現に向けて取り組んでいく。	
6. 全国大会等参加 励事業	6,883	各種スポーツ大会で予選大会等を経て、全国大会に出場する個人や団体、もしくは、本市または三重県ブロック代表等で全国大会に出場する個人や団体に激励金を支給した。 また、全国規模以上のスポーツ大会において、優勝またはそれに準ずる成績を収めた選手に対し、本庁舎本館1階ロビーへ名前を掲示し、その功績を称えた。 ・支給件数 173件 ・支給額 5,600,000円 ・主な大会 パリオリンピック、国民スポーツ大会/全国障害者スポーツ大会、全国高等学校総合体育大会ほか パリ2024オリンピックバドミントン男子シングルスに出場した伊勢市出身の西本拳太選手をオール伊勢で応援するとともに、市民の機運醸成を図るため、パブリックビューイングの実施や懸垂幕の掲揚、寄せ書き及び応援動画等の制作を行った。 ・パブリックビューイング 開催日：令和6年8月1日 参加者数：220人	211

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 競技スポーツ推進 事業	14,840	トップアスリートが集う大会の開催を支援した。 ・WPA公認 第35回日本パラ陸上競技選手権大会 開催日：令和6年6月8日～9日 金額：1,000,000円 ・JOCジュニアオリンピックカップ 第18回U18／ 第55回U16陸上競技大会 開催日：令和6年10月18日～10月20日 金額：10,000,000円 伊勢市スポーツ協会の各競技団体が主体となって、競技の普及やジュニア育成、競技力向上等のための大会や教室を開催した。 ・加盟競技団体数 30団体	211
8. 集客誘致大会開催 事業	3,197	全国規模のスポーツ大会を開催し、競技力の向上や競技人口の拡大を図った。 ・伊勢神宮奉納社会人野球 第72回JABA伊勢・松阪大会 開催日：令和6年10月16日～22日 参加者数：延3,401人（観客数含む） ・第36回都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会 開催日：令和7年3月26日～28日 参加者数：延1,632人（監督・選手）	211
9. お伊勢さんマラソン開催事業	27,378	三重県営サンアリーナを発着としたコースにて、伊勢市出身でアテネ五輪女子マラソン金メダリストの野口みずき氏を大会長に迎え、地域の活性化とスポーツ振興、健康づくりを目的として開催した。 ・開催日 令和6年12月7日、8日 ・種目 7日ウォーク、バリアフリーラン 8日ランニング（5キロ・ハーフマラソン） ・参加者数 ウォーク 2,570人 バリアフリーラン 72人 ランニング 5キロ 2,572人 ハーフマラソン 3,979人	211

（款）11. 教育費 （項）6. 保健体育費 （目）5. 体育施設費

（単位 千円）

予算現額 210,082 千円
決算額 200,452 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		21,400	69,373	109,679

ス ポ ー ツ 課

（単位 千円）

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 体育施設管理運営経費	145,629	第3期伊勢市スポーツ推進計画等に基づき、施設の適正な運営、維持管理を行った。	211

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 体育施設整備事業	42,053	安全で快適に体育施設を利用してもらえるよう、施設の 修繕・整備等の工事を行った。 ・市営庭球場人工芝張替工事 42,053,000円	211
3. <u>体育施設通信環境 整備事業</u>	12,770	施設利用者の利便性向上と円滑な大会運営等を目的に、 社会体育施設の通信環境を整備した。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 12,008,000円 ・フリーWi-Fi整備施設 ダイムスタジアム伊勢（倉田山公園野球場） 伊勢フットボールヴィレッジ 三重電子スマイルアリーナ小俣（小俣総合体育館） ・モバイルルーター設置施設 市営庭球場 御園B&G海洋センター 【過去2カ年度の実績】 ・令和6年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 各種大規模大会において、専用ツールを用いた他会場との 連絡調整や、ホームページ・SNS等への情報掲示などが 行えるように環境を整備することが求められていた中、今 回整備をしたことで、一定の対応が可能となった。 また、観客として来場する利用者向けのフリーWi-Fiも整 備したことで、会場内にて安定したインターネット環境を 提供できるようになるなど、現代社会のニーズに応じた一 定の対応が図れた。	211

(款) 12. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

(目) 2. 林業用施設災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 5,413 千円
決算額 2,835 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,955	100	780	

農 林 水 産 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 林業用施設災害復旧事業	2,835	令和5年6月の豪雨により被災した箇所の復旧を行い、施設の機能回復を図った。 ・林道馬坂本線災害復旧工事	頁 213

【国民健康保険特別会計】

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 1. 一般被保険者療養給付費

(単位 千円)

予 算 現 額 7,740,000 千円
決 算 額 7,385,734 千円

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
	7,385,734			

医 療 保 険 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
1. 一般被保険者療養 給付費	7,385,734	一般被保険者療養給付費の支給 (1) 診療延件数(薬剤、訪問看護を含む) 436,622件 (2) 年度平均被保険者数 22,598人	231

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 3. 一般被保険者療養費

(単位 千円)

予 算 現 額 60,800 千円
決 算 額 54,878 千円

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
	54,878			

医 療 保 険 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
1. 一般被保険者療養 費	54,878	一般被保険者療養費の支給 (1) 支給件数 7,007件	231

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費 (目) 1. 一般被保険者高額療養費

(単位 千円)

予 算 現 額 1,212,000 千円
決 算 額 1,179,619 千円

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
	1,179,619			

医 療 保 険 課

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	施 策 の 成 果	決算書 頁
1. 一般被保険者高額 療養費	1,179,619	一般被保険者高額療養費の支給 (1) 支給件数 22,273件	231

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費 (目) 1. 出産育児一時金

(単位 千円)

予算現額 20,500 千円
 決算額 13,546 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				13,546

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 出産育児一時金	13,546	出産育児一時金の支給 (1) 支給件数 31件	233

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費 (目) 1. 葬祭費

(単位 千円)

予算現額 9,600 千円
 決算額 9,300 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				9,300

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 葬祭費	9,300	葬祭費の支給 (1) 支給件数 186件	233

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(目) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

予算現額 142,745 千円
 決算額 142,314 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	40,695			101,619

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 特定健康診査事業費	126,562	特定健康診査の実施 (1) 受診件数 10,157人	235
2. 特定保健指導事業費	15,752	特定保健指導の実施 (1) 動機付け支援 294人 (2) 積極的支援 22人	235

【後期高齢者医療特別会計】

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 1. 一般管理費

(単位 千円)

予算現額 57,279 千円
決算額 54,377 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				54,377

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 保健・介護予防一体的実施事業	3,514	地域の健康課題を明確化し、運動・栄養・口腔や社会的交流に関する健康教育および相談を実施するとともに、地域住民が主体的に介護予防に取り組む通いの場を開設し、継続した介護予防を実施した。また、選定した地域の対象者に、糖尿病性腎症重症化予防に係る個別保健指導を行い、医療機関への受診につなげた。	頁 245

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

予算現額 3,742,167 千円
決算額 3,740,520 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,740,520

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 後期高齢者医療広域連合負担金	3,740,520	三重県後期高齢者医療広域連合の市町負担金 ・後期高齢者医療保険料 市が徴収した保険料及び延滞金を広域連合へ納付 1,646,135千円 ・保険基盤安定制度負担金 低所得者にかかる保険料軽減分を負担 446,626千円 ・保健事業負担金 広域連合が行う保健事業経費の市分担金 23,514千円 ・事務費負担金 広域連合事務経費（共通経費）の市分担金 67,470千円 ・療養給付費負担金 伊勢市の被保険者にかかる医療給付費の1/12の額 1,556,775千円	頁 245

【介護保険特別会計】

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 2. 介護保険推進費

(単位 千円)

予算現額 818 千円
決算額 758 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				758

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 地域包括ケア推進協議会運営事業	255	本市における地域包括ケアシステムを推進するため、伊勢市地域包括ケア推進協議会を開催した。	259
2. 介護保険事業計画策定事業	503	「伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画」を作成し配付した。	259

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等給付費

(単位 千円)

予算現額 14,779,060 千円
決算額 14,439,111 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,581,883	2,007,391		3,895,501	4,954,336

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 介護サービス等給付事業	13,314,322	・居宅介護サービス給付費負担金 支給件数 128,279件 6,524,402千円 ・地域密着型介護サービス給付費負担金 支給件数 14,923件 2,007,132千円 ・施設介護サービス給付費負担金 支給件数 14,857件 4,038,937千円 ・居宅介護福祉用具購入費負担金 支給件数 678件 17,460千円 ・居宅介護住宅改修費負担金 支給件数 474件 34,019千円 ・居宅介護サービス計画給付費負担金 支給件数 46,538件 692,372千円	261

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 介護予防サービス 等給付事業	417,119	・介護予防サービス給付費負担金 支給件数 19,110件 302,202千円 ・地域密着型介護予防サービス給付費負担金 支給件数 164件 12,956千円 ・介護予防福祉用具購入費負担金 支給件数 257件 6,189千円 ・介護予防住宅改修費負担金 支給件数 348件 28,968千円 ・介護予防サービス計画費負担金 支給件数 14,591件 66,804千円	261
3. 高額介護サービス 等給付事業	343,059	・高額介護サービス費負担金 支給件数 28,789件 342,778千円 ・高額介護予防サービス費負担金 支給件数 272件 281千円	261
4. 特定入所者介護 サービス等給付事 業	316,959	・特定入所者介護サービス費負担金 支給件数 11,051件 316,877千円 ・特定入所者介護予防サービス費負担金 支給件数 34件 82千円	261
5. 高額医療合算介護 サービス費等給付 事業	47,653	・高額医療合算介護サービス費負担金 支給件数 1,544件 47,510千円 ・高額医療合算介護予防サービス費負担金 支給件数 19件 143千円	261

(款) 3. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

(目) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位 千円)

予算現額 274,704 千円
決算額 259,618 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,161	31,165		74,421	77,871

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 普及啓発事業	3,517	65歳以上の高齢者を対象に、シニア健康講座や健康チェック、地域での健康教育を実施し、高齢者の健康づくりに関する知識の普及啓発を行った。	263

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護予防・生活支援サービス事業	226,185	【介護予防・生活支援サービス事業】 ・訪問型サービス費（訪問介護相当・訪問型サービスA1） 支給件数 3,746件 59,764千円 ・通所型サービス費（通所介護相当・通所型サービスA） 支給件数 7,724件 164,592千円 ・高額介護サービス費 支給件数 176件 692千円 ・高額医療合算介護サービス 支給件数 15件 179千円 ・審査支払手数料 支給件数 16,807件 958千円	263
2. 介護予防ケアマネジメント事業	24,399	・介護予防ケアマネジメント事業費 支給件数 5,337件 24,399千円	263

福祉総合支援センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 普及啓発事業	561	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自分らしく暮らし続けることを目的に地域の身近な場所でフレイル予防を主とした介護予防教室と地域住民組織と専門職が協働で実施する介護予防活動を実施し、介護予防に継続して取り組めるよう地域支援を行った。	263
2. 介護予防・生活支援サービス事業	4,956	要支援者・事業対象者に対する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、介護サービス事業者以外の多様な主体による多様なサービスを構築するため、民間・地域住民組織等が行う生活援助や介護予防に資する集いの場等に対する支援を行った。	263

(款) 3. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

(目) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

予算現額 85,323 千円
 決算額 78,747 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,965	10,374			32,408

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護用品支給事業	33,545	介護保険において要介護4・5に認定された高齢者等（施設入所者を除く）に対し、介護に必要な紙おむつ・尿取りパッド、紙パンツ、清拭剤、ドライシャンプーの購入費用の一部をクーポン券により補助した。支給者数 772人	263
2. 介護相談員派遣事業	1,589	通所サービスや施設サービスを提供している事業所を介護サービス相談員が2人1組で訪問し、利用者から不満や要望などを聞き取り、利用者・事業所・市との橋渡しを行った。 介護サービス相談員 5名 訪問実施事業所 14施設	263
3. 介護給付費等費用適正化事業	1,743	適切な介護保険サービスの確保、適正な利用により、持続可能な介護保険制度の構築に資するため、介護給付費等費用適正化事業を行った。 ・ケアプラン点検 実施回数 3回 点検件数 12件 ・住宅改修実態調査 実施回数 5回 ・福祉用具実態調査 実施回数 5回	265

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 食の自立支援事業	2,264	高齢者の食の自立及び安否確認を目的として、65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、食事の確保が困難な世帯に属する高齢者に対して、栄養のバランスの取れた食事を平日の昼週3回を限度として提供するとともに、安否確認を行い、日常生活の支援を行った。	263
2. 高齢者住宅等安心確保事業	11,949	高齢者世帯付住宅（市営リバーサイドせせらぎ）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応などのサービスを提供することにより、自立して安全かつ快適な在宅生活を営むことができるよう支援した。	263

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 成年後見制度利用 支援事業	2,889	成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申立てを行う者が四親等以内の親族にいない場合、市長の権限による申立てを行うとともに、必要経費を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。	263

福祉総合支援センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 認知症施策事業	7,668	認知症の正しい理解を深め、家族や周囲が安心して対応できるよう、認知症に関する情報発信や知識の普及啓発を行った。地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、地域での取り組みを推進した。また、認知症の早期発見、早期治療をすすめ地域で安心した生活を送り続けることができるよう認知症初期集中支援チームにおいて早期対応を行った。また、サポーターの地域支援活動の推進に向け、ステップアップ研修を開催し、認知症の人とその家族を支援するネットワークの構築を図った。 【令和6年度実績】 ・認知症地域支援推進事業 ・高齢者や認知症にやさしい応援団「こども作文コンクール」 応募数33人(13小学校) ・認知症ケアパス配布数 874冊 ・認知症初期集中支援推進事業 会議4回 支援件数7件(実人数4件) ・スローショッピングの開催 ・認知症カフェの開催 ・チームオレンジ結成	263
2. 在宅支援連携推進 事業	13,319	在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の専門職の連携の推進を目的に伊勢地区在宅医療・介護連携支援事業を委託し、拠点の設置・運営およびネットワークの構築を行った。	263
3. 地域ケア会議推進 事業	1,115	個別ケースを通じてケアマネジャー等と専門多職種が協働の上、ケアプラン検討や参加者の専門的能力の向上、地域の社会資源の把握・開発や市の政策形成に繋げることを目的に伊勢市生活支援会議を開催した。また、ケアマネジメント支援分科会を開催し、厚生労働省が定める基準の回数を超える生活援助中心型のケアプランについて検討を行った。	263
4. 認知症SOSネッ トワーク事業	229	認知症などで行方不明になるおそれのある人の早期発見、早期保護を目的に、情報を事前に登録することで、高齢者の安心、安全な生活の支援を行った。	265
5. 認知症サポーター 養成事業	259	認知症への理解を進め、地域で見守る体制を目的に認知症サポーターの養成を行った。	265

【観光交通対策特別会計】

(款) 1. 観光交通対策事業費 (項) 1. 管理費 (目) 1. 管理費

(単位 千円)

予算現額 608,062 千円
決算額 574,830 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			574,830	

交通政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 駐車場管理運営経費	471,534	神宮周辺では、交通渋滞が頻繁に発生しており、来訪された方だけでなく、地域住民の生活にも支障をきたしている。このため、内宮周辺駐車場の駐車場収入により交通誘導や情報発信、パーク＆バスライドなどの交通対策を行い観光振興や地域住民の生活環境の改善を図った。 ◎市営駐車場管理運営 ・駐車場使用料収入…557,129,100円 ・駐車場利用台数 …961,854台 ◎パーク＆バスライド運行実績 ・ゴールデンウィーク交通対策 …実施日：令和6年4月28日、5月3日～5日 ・初参り交通対策 …実施日：令和7年1月1日～4日、12日	頁 271

入湯税充当状況

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和6年度決算における、入湯税充当対象一般財源は、523,209千円となっており、そのうち観光振興に関する事業に対して、21,783千円を充当しています。

（単位：千円）

事業名	入湯税 充当対象 事業決算額	財源内訳				一般財源のうち 入湯税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
環境衛生	53,427	11,632	5,000		36,795	0
消防	234,210		153,600	21,837	58,773	0
観光振興	488,154	8,257		43,999	435,898	21,783
選ばれる観光地づくり推進事業	39,087	8,257	0	4,100	26,730	3,783
スポーツ・MICE誘致推進事業	18,393	0	0	0	18,393	18,000
合計	775,791	28,146	158,600	65,836	523,209	21,783

都市計画税充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づき実施する都市計画事業に要する経費に充てる目的税です。

令和6年度決算における、都市計画税充当対象一般財源は、2,018,501千円となっており、そのうち1,384,627千円を充当しています。

（単位：千円）

事業名	都市計画税 充当対象 事業決算額	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
中心市街地再生事業	328,812	170,613	140,200	0	17,999	12,347
下水道整備事業（繰出金）	1,727,993	0	0	0	1,727,993	1,185,348
公債費（都市計画事業分）	272,509	0	0	0	272,509	186,932
合計	2,329,314	170,613	140,200	0	2,018,501	1,384,627

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 17.5 億円
（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 247.3 億円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	4,293,447	2,016,357	984,932	0	13	278,341	1,013,804
	高齢者福祉事業	225,639	0	3,674	0	34,344	10,554	177,067
	児童福祉事業	8,009,010	3,001,224	1,151,524	11,800	426,606	500,527	2,917,329
	父母子福祉事業	439,696	150,148	510	0	0	349	288,689
	生活保護扶助事業	1,879,018	1,359,633	43,155	0	0	16,134	460,096
	その他社会福祉事業	1,030,138	143,206	87,675	0	149,200	87,128	562,929
	小計	15,876,948	6,670,568	2,271,470	11,800	610,163	893,033	5,419,914
社会保険	国民健康保険特別会計への繰出	828,133	113,185	368,024	0	0	35,890	311,034
	後期高齢者医療特別会計への繰出	2,026,915	0	334,969	0	0	174,658	1,517,288
	介護保険特別会計への繰出	2,079,743	75,582	37,791	0	0	175,373	1,790,997
	小計	4,934,791	188,767	740,784	0	0	385,921	3,619,319
保健衛生	医療費支給事業	878,576	0	343,523	0	0	28,998	506,055
	医療提供体制確保事業	107,334	0	0	0	13,413	20,368	73,553
	病院事業会計への繰出金	1,040,701	0	0	0	8,207	102,685	929,809
	疾病予防対策事業	952,620	60,180	8,994	0	26,637	225,986	630,823
	健康増進対策事業	496,744	1,435	13,720	0	40,768	64,913	375,908
	母子保健推進事業	444,660	136,282	39,136	0	3,656	26,525	239,061
	小計	3,920,635	197,897	405,373	0	92,681	469,475	2,755,209
合計		24,732,374	7,057,232	3,417,627	11,800	702,844	1,748,428	11,794,442

【費目別不納欠損の状況】

※上段()書は令和5年度実績値

(単位 人、円)

費目	事由	対象人数	不納欠損額	所管課
○一般会計				
市税				
市民税		(49) 120	(3,966,836) 4,729,948	課税課（収納推進課）
	消滅時効	20	585,068	
	処分執行停止の継続	7	275,185	
	無財産等徴収不能	93	3,869,695	
固定資産税		(236) 251	(16,219,022) 11,443,891	課税課（収納推進課）
	消滅時効	220	3,562,208	
	処分執行停止の継続	2	32,216	
	無財産等徴収不能	29	7,849,467	
軽自動車税		(70) 46	(1,533,966) 545,060	課税課（収納推進課）
	消滅時効	31	321,135	
	処分執行停止の継続	5	118,500	
	無財産等徴収不能	10	105,425	
都市計画税		(236) 251	(3,244,986) 2,303,355	課税課（収納推進課）
	消滅時効	220	716,979	
	処分執行停止の継続	2	6,484	
	無財産等徴収不能	29	1,579,892	
使用料及び手数料				
墓地管理手数料		(18)	(25,000)	環境課
	消滅時効	22	29,000	
諸収入				
児童扶養手当過払い返還金		(0)	(0)	子育て応援課
	消滅時効	1	18,600	
生活保護法第63条返還金		(13)	(3,104,246)	生活支援課
	消滅時効	4	316,339	
生活保護法第78条返還金		(8)	(9,986,232)	生活支援課
	消滅時効	5	2,254,874	
一般会計 計		(633) 618	(38,519,583) 21,641,067	
○国民健康保険特別会計				
国民健康保険料				
国民健康保険料		(182)	(22,903,992)	医療保険課
	消滅時効	173	17,111,532	
諸収入				
一般被保険者返納金		(5)	(81,986)	医療保険課
	消滅時効	11	188,185	
国民健康保険特別会計 計		(187) 184	(22,985,978) 17,299,717	
○後期高齢者医療特別会計				
後期高齢者医療保険料				
後期高齢者医療保険料		(30)	(992,641)	医療保険課
	消滅時効	21	591,573	
○介護保険特別会計				
保険料				
介護保険料		(85)	(3,312,106)	介護保険課
	消滅時効	80	1,802,081	